TOHOKU ELECTRIC POWER GROUP

Sustainability Report 2023

東北電力グループ　サステナビリティレポート 2023

より、そう、ちから。
東北電力グループ

未来世代にわたるステークホルダーの皆さまとともに価値を共創

私たち東北電力グループは、創立当初から「東北の繁栄なくして当社の発展なし」という考え方に基づいて、地域社会の持続的な発展と共に成長すべく、電気事業を通じてさまざまな社会課題の解決に取り組んできました。その積み重ねが地域の皆さまとの信頼関係につながり、今日の東北電力グループの経営の礎となっています。

こうして築いてきた地域とのネットワークを通じて、地域の皆さまの声を受け止め、「東北電力グループだからこそできること」でお応えしていくことが、これからの私たちに、一層強く求められていくものと考えています。

近年、気候変動に伴う災害の激甚化、少子高齢化、ダイバーシティや人権尊重など、社会の持続可能性に係るさまざまな課題が顕在化しています。

私たちは、サステナビリティを経営の中核に据えつつマテリアリティの解決に取り組み、東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」の実現や、「東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”」への挑戦を通じて、地域や社会が直面する課題の解決に努め、未来世代にわたるステークホルダーとともに、社会価値と企業価値を共創していくことを目指してまいります。

東北電力株式会社
取締役社長 社長執行役員

樋口 康二郎

イントロダクション
トップメッセージ
目次

サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等

環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション

社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

目次

イントロダクション

01 トップメッセージ
02 目次

サステナビリティ

03 サステナビリティへの取り組み
06 サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
09 ステークホルダーエンゲージメント
12 パートナーシップ・社外からの評価等

環境

14 環境経営
16 気候変動対策
21 TCFD提言に基づく開示
27 温室効果ガス排出実績
28 環境保全・循環型社会形成
32 水資源への配慮
33 生物多様性への配慮
34 地域社会とのコミュニケーション

社会

35 顧客への責任
41 取引先のみなさまとのコミュニケーション
43 人権の尊重
46 ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
48 ワーク・ライフ・バランス
49 人財の確保と育成
53 安全
55 健康経営
56 地域への貢献

ガバナンス

58 コーポレート・ガバナンス
69 リスクマネジメント
72 情報セキュリティ
73 コンプライアンス

パフォーマンスデータ

76 パフォーマンスデータ

報告対象範囲

東北電力グループ77社

報告対象期間

原則として2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日）の取り組みを報告していますが、活動内容は一部過年度と2023年度を含みます。

発行時期

2023年9月（前回2022年9月）

次回発行予定

2024年9月

お問い合わせ先

東北電力株式会社
グループ戦略部門
〒980-8550
仙台市青葉区本町一丁目7番1号
TEL.022-225-2111（代）
E-mail:s.sustainability.vr@tohoku-epco.co.jp

サステナビリティへの取り組み

東北電力グループは、「東北電力グループサステナビリティ方針」の下、サステナビリティを経営の中核に据え、中長期的な企業価値向上と社会全体の持続的な発展に貢献するために、優先的に取り組むべき課題である「サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）」を特定しました。

当社グループは、マテリアリティの解決に取り組み、東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」の実現や「カーボンニュートラルチャレンジ2050」への挑戦を通じて、未来世代にわたるステークホルダーとともに社会価値と企業価値を共創し、SDGsの達成にも貢献していきます。

東北電力グループサステナビリティ方針

私たち東北電力グループは、東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」の実現や「カーボンニュートラルチャレンジ2050」への挑戦を通じて、積極的にサステナビリティを推進してまいります。

東北電力グループの考えるサステナビリティは、経営理念である「地域社会との共栄」とグループスローガン「より、そう、ちから。」に基づき、企業グループが一体となって、お客さまと地域によりそい、エネルギーを中心としたサービスの提供等を通じてスマート社会の実現に取り組むことで、地域や社会が直面する課題を解決し、中長期的な企業価値向上と社会全体の持続的な発展に貢献することです。

これを実現するため、東北電力グループは、「東北電力グループ行動指針」の下、事業活動のバリューチェーンを強力に支えるグループ各社の特長を活かしながら、一丸となった取り組みで総合力を発揮し、誠実で公正な事業活動を行うとともに、大切なステークホルダーの皆さまのご期待に応え、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

サステナビリティ重要課題

- カーボンニュートラルへの挑戦
- 循環型社会の形成
- 生物多様性の保全
- 快適・安全・安心な暮らしと地域社会の実現
- レジリエントな社会インフラの構築
- 多様な人財がイキイキと働く職場作り
- 様々なステークホルダーの人権尊重
- 健全で透明性のある企業経営

東北電力グループ中長期ビジョン

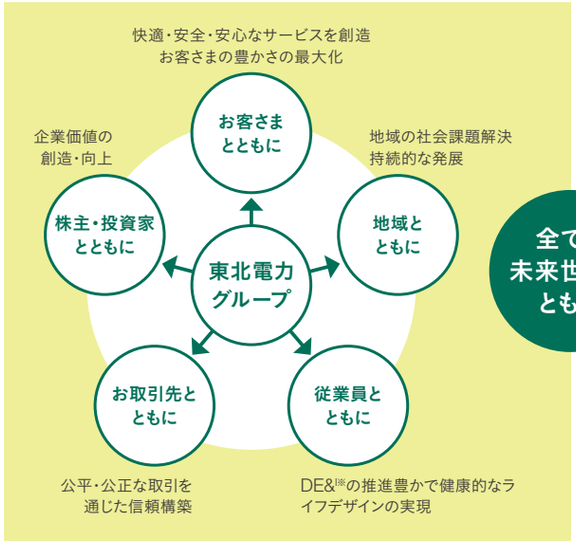
よりそうnext

東北発のスマート社会実現を目指して

Tohoku Electric Power Group Carbon Neutral Challenge 2050

東北電力グループ "カーボンニュートラルチャレンジ2050"

ステークホルダーと共創する価値



全ての未来世代とともに

SDGsの達成に貢献

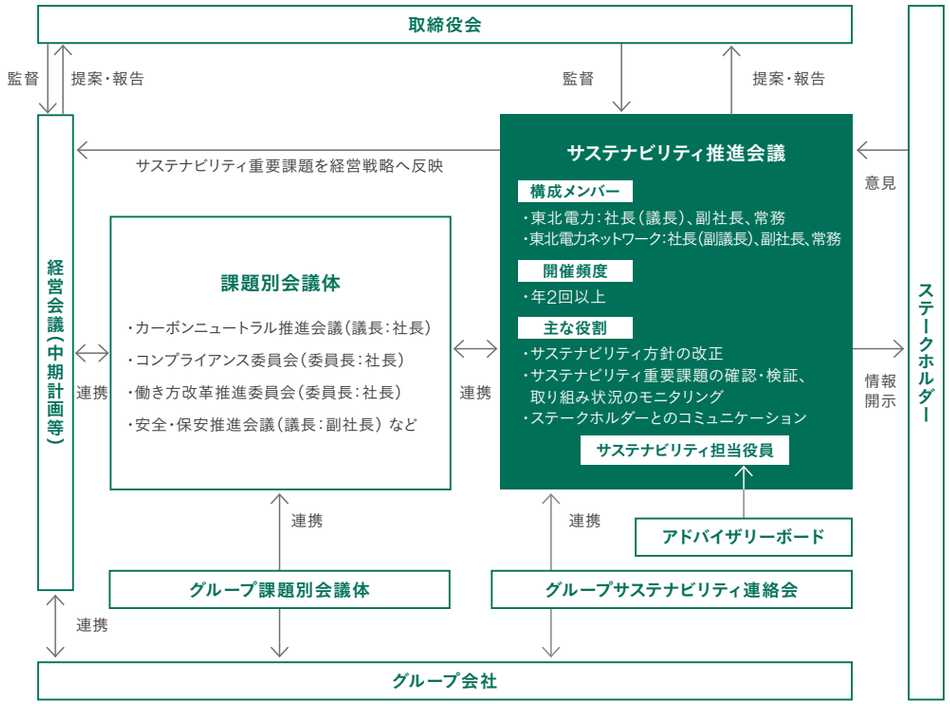
※DE&I=ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

サステナビリティ推進体制

東北電力および東北電力ネットワークの両社で構成するサステナビリティ推進会議において、ステークホルダーの視点を元に、サステナビリティ重要課題への取り組みを包括的に確認し、今後の方向性を中期計画等に反映させるとともに、その結果を取締役会に報告することで適切な監督を受けています。また、東北電力グループサステナビリティ連絡会等を通じて、グループ企業間の連携を図っています。

サステナビリティ推進体制図



サステナビリティ推進会議の開催実績

第1回サステナビリティ推進会議（2022年3月14日）

- サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）特定の進め方について
- 国内外のサステナビリティ動向および当社の取り組みに対するステークホルダーからの評価について
- 人権リスクへの対応状況について

第2回サステナビリティ推進会議（2022年5月30日）

- サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）特定に向けた重要性評価結果について

第3回サステナビリティ推進会議（2022年7月11日）

- サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）の特定について
- 2021年度の東北電力グループのサステナビリティへの取り組み状況について
- 統合報告書の発行について

第4回サステナビリティ推進会議（2023年3月13日）

- サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）に係る目標・指標の設定について
- 「東北電力グループ人権方針」の策定について
- アドバイザリーボード設置に係る検討状況について

第5回サステナビリティ推進会議（2023年7月18日）

- サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）に係る今後の取り組みの方向性等について
- 統合報告書の発行について

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

サステナビリティ・アドバイザリーボード

サステナビリティ・アドバイザリーボード設置の目的と運営

当社グループは、複雑かつ多岐にわたるサステナビリティを巡る課題を適切に把握し、今後の施策や取り組みに反映していくことを目的に2023年にサステナビリティ担当役員の諮問機関として、サステナビリティの分野に係る社外有識者（3名）で構成されるサステナビリティ・アドバイザリーボードを新設しました。

2023年6月に開催された第1回サステナビリティ・アドバイザリーボードでは、社外有識者3名と当社グループのサステナビリティ担当役員等が出席し、当社グループの取り組みについて、至近のサステナビリティに係る潮流等も踏まえて、さまざまな意見交換を行いました。

いただいた助言・提言を、今後の施策や取り組みに反映し、当社グループの中長期的な企業価値向上と社会全体の持続的な発展に貢献していきます。

アドバイザリーボードの開催実績

第1回（2023年6月15日）議題

- サステナビリティに係る潮流について
- マテリアリティに係る目標・指標や取り組みに対する課題認識について

ボードメンバーの紹介

高浦 康有

東北大学大学院 経済学研究科 准教授

東北電力グループは、全国有数の水力発電施設を有し、再生可能エネルギー利用の比率も主要電力会社の中でトップクラスの高さを誇ります。今後も東北・新潟エリアの豊かな自然資源を活かし、原点に立ち返ったサステナブル志向の経営を実践していただきたいと思います。燃料費高騰などグループを取り巻く事業環境は厳しい状況にありますが、公益企業として投資家や顧客、社員、地域社会など広くステークホルダーからの期待にどう応えていくべきか、ESG/SDGsの潮流を踏まえつつ役員の皆さんと議論を重ねていきたいと思います。

岩本 隆

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任教授

企業のサステナビリティと社会のサステナビリティとの両立を経営の中核に据えた東北電力グループの取り組みは、地域のインフラを支える事業体としてのモデルになるものと期待しています。

私は新産業・新事業創造や人的資本経営に長年携わっており、地域社会と東北電力グループが持続的成長を実現するための組織の在り方、多様な人財がイキイキと働く職場作りの在り方などについて、さまざまな業界の知見を活かしてアドバイスしていければと思います。

渡辺 敦子

HRガバナンス・リーダーズ株式会社 シニアマネージャー

「サステナビリティ重要課題」は、気候変動、エネルギー安全保障、少子高齢化等の社会的課題に真摯に対応しようとする東北電力グループの姿勢を示すものとして共感します。今回、東北で初めて水力で明かりを灯し、今なお運転中の「三居沢発電所」にもご案内いただき、自然の恵みと産業と人の暮らしが共存する東北の豊かさの象徴だと感じました。伝統を踏まえつつ、今後は課題解決に向けた具体的な施策や目標を明確にし、PDCAを回していく段階です。私もアドバイザリボードメンバーとして、グループのビジョン実現のために何ができるかを考えてまいります。

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）

リスクと機会

	マテリアリティ	関連するSDGs	取り組まないことによる主なリスク	取り組むことにより期待する主な機会
E	カーボンニュートラルへの挑戦	7 9 13	■ 規制強化時のコスト負担増大、社会的信用の失墜 ■ 分散型電源の市場シェア拡大に対応できず、当社従来型電源の市場価格が低下 ■ 火力電源へのダイベストメント加速や資金調達コストの増加、株価の下落 ■ 気象災害の激甚化により、設備被害や電源の停止が発生 ■ 降水パターンの変化により、水力発電量が減少	■ EV等も含めた電化率の向上による電力需要の拡大 ■ 火力発電の稼働抑制による燃料費の低減 ■ 地域経済への貢献（雇用等） ■ 新たな事業機会創出
E	循環型社会の形成	6 12	■ 廃棄物処理コストの増加 ■ 生態系への悪影響、希少動植物の絶滅によるレピュテーションリスク ■ ESG評価の下落による資金調達コストの増加、ダイベストメント	■ 水資源の有効活用による水力発電所の発電効率向上 ■ 廃棄物の有効活用、発生量抑制による費用削減 ■ ステークホルダーからの信頼獲得
E	生物多様性の保全	14 15		
S	快適・安全・安心な暮らしと地域社会の実現	3 7 8 9 11	■ 人口減少・産業衰退による収益基盤の毀損 ■ 変化する社会ニーズに対応できず、ビジネスチャンスを喪失 ■ お客さま満足度低下による需要離脱	■ サービスの開発・展開による収益増およびお客さまの満足度向上 ■ 地域の活性化・産業振興による人口増加（マーケットの拡大） ■ お客さまのニーズ発掘による新たな事業機会の獲得
S	レジリエントな社会インフラの構築	7 9 11 13	■ 大規模災害時の停電長期化による社会的信用の失墜 ■ 変化する社会のニーズに対応できず、ビジネスチャンスを喪失 ■ 街の魅力や公共サービスレベルの低下、人口減少の加速	■ 早期停電復旧による社会的な信頼維持・強化 ■ 地域の魅力増による東北・新潟の人口流出阻止（マーケットの維持） ■ ステークホルダーからの信頼獲得による顧客基盤の維持・拡大
S	多様な人財がイキイキと働く職場作り	3 4 5 8	■ 人財獲得の困難化 ■ 離職の増加、働きがい（生産性）低下、業務品質の低下 ■ お客さまニーズへの対応力低下によるビジネスチャンスの逸失	■ 人財の獲得、離職防止 ■ 多様化するお客さまニーズへの対応力強化 ■ 業務品質の向上、競争力強化による収益増
S	様々なステークホルダーの人権尊重	3 8 10 16	■ 死亡・重大労働災害の発生 ■ 訴訟リスクとレピュテーション悪化 ■ ステークホルダーからの信頼低下・ブランド毀損による需要離脱増加	■ 労働安全の確保による従業員の人権配慮 ■ 人財の獲得、離職防止 ■ ステークホルダーからの信頼獲得による顧客基盤の維持・拡大
G	健全で透明性のある企業経営	16 17	■ ステークホルダーからの信頼低下・ブランド毀損による需要離脱増加 ■ 株価低下、資金調達困難化、ダイベストメント ■ ソフトローの潮流を把握できず、対策が後手に回ることによる競争力低下	■ ステークホルダーからの信頼獲得による顧客基盤の維持・拡大 ■ ESG評価向上による有利な資金調達 ■ 株価上昇

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

目標・指標

	マテリアリティ	個別主要課題	主な目標／指標	目標年度／範囲※1	2022年度実績	関連ページ
E	カーボンニュートラルへの挑戦	■ 安全を最優先とした原子力発電所の早期再稼働と安定運用 ■ 再生可能エネルギーの導入拡大 ■ 火力電源の脱炭素化への移行 ■ お客さまによりそう省エネ提案・電化推進 ■ 脱炭素技術の開発・イノベーション促進	カーボンニュートラルの実現を目指す	2050／G	■ CO_2排出量：3,989万t-CO_2 （2013年度実績比△20.9%）	P16
			CO_2排出量について2013年度実績（5,045万t-CO_2※2）から半減を目指す	2030／G		
	循環型社会の形成	■ 廃棄物の発生抑制と資源の有効利用	産業廃棄物全体の再資源化率90%以上	毎年／TD・TN	■ 87.6%	P30
			プラスチック使用量の少ない製品または代替製品の可能な範囲での選択 廃プラスチック類再資源化率維持・向上	毎年／TD・TN	■ 廃プラスチック類排出量：1,006t ■ 廃プラスチック類再資源化率：84.2%	
	生物多様性の保全	■ 地域環境の保全	事業活動に伴う生物多様性への影響を回避・最小化	毎年／TD・TN	■ 東通原子力発電所構内の湿原調査・維持管理を実施、湿原環境が保たれていることを確認。 ■ 新仙台火力発電所リプレース計画に係る動植物・生態系について、事後調査結果が保全目標どおりであることを確認し、仙台市環境影響評価審議会に報告。 ■ 設備形成時に希少動植物に係る情報収集を行い、必要な保全対策の内容を決定・実施。	P33
S	快適・安全・安心な暮らしと地域社会の実現	■ デジタル技術を活用した地域課題解決に資するスマート社会実現事業の推進 ■ お客さま満足度の追求 ■ 東北・新潟の活力ある地域コミュニティの共創	社会課題解決等に資する付加価値の高いサービスの提供／事業・サービス件数	2030／G	■ 43件（累積リリース件数）	統合報告書 P44
			新たな価値の提供でお客さま満足度向上に資する自由料金プラン比率66.0%	2025／G	■ 自由化料金プラン比率（kWh比）：48.4%	
			「よりそう東北コネクト」加入者数1,500人	2024／トークネット	■ 1,087人	
	レジリエントな社会インフラの構築	■ 安定したエネルギーの供給 ■ 大規模災害への迅速な対応 ■ 保有技術を活かした社会インフラ高度化への貢献	電力品質の維持／お客さま1戸あたりの平均停電回数・時間	毎年／TN	■ 0.11回・24分	P71 統合報告書 P41、P75
			高経年化設備の計画的な改修による安定供給の維持 ■ 鉄塔 591基/5年 ■ 電柱 95,660本/5年 ■ 架空電線 11,197km/5年 ■ 地中ケーブル 428km/5年	2027／TN	■（2023年度から取り組みを開始）	
			大規模災害への対応力強化（年1回以上の非常災害対策訓練の実施）	毎年／TD・TN	■ 全店大の訓練を実施	

※1 TD：東北電力、TN：東北電力ネットワーク、G：グループ全体。　※2 従来、販売電力におけるCO_2排出量を表示していましたが、発電ベースのCO_2排出に着目するGXリーグ第1フェーズへの参画を機に、発電電力におけるCO_2排出量への表記に改めています。

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

	マテリアリティ	個別主要課題	主な目標／指標	目標年度／範囲※1	2022年度実績	関連ページ
S	多様な人財がイキイキと働く職場作り	■ ビジネスモデルの転換を支える人的資本の強化 ■ デジタル技術の活用などを通じた働き方改革の実践 ■ ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進 ■ 健康経営の推進	DXリテラシー人財を2,000名育成	2025／TD・TN	■（2023年度から取り組みを開始）	P46、P55 統合報告書 P69
			普通休暇平均取得率を8割以上（時間休暇含む）	2024／TD・TN	■ TD：77.1%、TN：83.0%	
			女性管理職数を2019年度期首比2.0倍以上	2024／TD・TN	■ TD：1.48倍、TN：1.11倍	
			管理職に占める女性の割合（女性管理職比率）を5.0%	2035／TD・TN	■ 2.46%	
			障がい者法定雇用率の遵守	毎年／TD・TN・TFP	■ 2.48%	
			喫煙率を20%以下に低減	2024／ TD・TN	■ 20.9%	
	様々なステークホルダーの人権尊重	■ 労働安全の確保 ■ 差別・ハラスメントの防止 ■ 公衆保安・消費者安全の確保	死亡労働災害発生件数ゼロ（請負・委託業務等を含む）	毎年／G	■ 2件	P40、P43、P53
			ハラスメント相談案件への的確な対応／窓口への相談件数	毎年／TD・TN	■ 25件	
			公衆感電事故発生件数ゼロ（設備不備に伴い発生したもの）	毎年／TD・TN	■ 0件	
G	健全で透明性のある企業経営	■ 健全な収益・財務基盤の確保 ■ 企業倫理・法令遵守の徹底 ■ リスクの管理・対応 ■ 情報セキュリティの確保 ■ 知的財産の保護・活用 ■ サプライチェーンのリスク管理 ■ ステークホルダーとの双方向コミュニケーションの拡大 ■ パートナーシップの強化 ■ 実効性のあるガバナンス体制の構築	連結キャッシュ利益3,200億円以上	2024／G	■ 1,366億円	統合報告書 P27
			企業倫理・法令遵守の徹底／重大なコンプライアンス違反件数、内部通報窓口対応件数	毎年／G	■ 重大なコンプライアンス違反件数：2件 ■ 内部通報窓口対応件数：148件	P73 統合報告書 P13
			統合リスク管理方針に基づき選定した重要リスクの適切な管理・対応／リスク量を連結自己資本額の範囲内にコントロール	毎年／G	■ コントロールされている（リスク量÷連結自己資本額が1未満）	P69
			情報セキュリティマネジメントの維持・推進／情報セキュリティ対策状況の確認個所数	毎年／G	■ 確認個所数（うち訪問対話個所数）：206個所（38個所）	P72
			グループ行動指針に掲げる「知的財産権の保護」の遵守／特許保有件数	毎年／TD・TN	■ 特許：293件　■ 実用新案：4件 ■ 意匠：12件　■ 商標：102件	統合報告書 P54
			主要取引先へのアンケート調査実施率100%	毎年／TD・TN	■（2023年度から取り組みを開始）	P41
			ステークホルダーとの積極的なコミュニケーション活動／社会貢献活動実施件数	毎年／G	■ 922件	P56
			株主・投資家との対話（ESG含む）の充実／対話実施回数	毎年／TD	■ 24回	P68
			取締役会の実効性向上（取締役会の実効性評価の実施および評価結果に基づく継続的な改善）	毎年／TD	■ 2016年度より実効性評価アンケートを継続実施し、検証結果を取締役会へ報告のうえ、次年度向けに改善措置等を講じている。	P63

※1 TD：東北電力、TN：東北電力ネットワーク、TFP：東北電力フレンドリーパートナーズ、G：グループ全体。

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

ステークホルダーとの主な対話の機会・コミュニケーションツール

東北電力グループは、さまざまなステークホルダーの皆さまとの双方向のコミュニケーションを通じた多様な活動の継続とステップアップにより、グループ各社が一丸となって、サステナビリティの取り組みを推進していきます。

	お客さま	地 域	株主・投資家	お取引先	従業員
ステークホルダーとの関わり	東北電力グループは、安全確保を最優先に、暮らしの満足や事業活動を支える低廉なエネルギーの安定供給を中心として、お客さまが快適・安全・安心な生活空間を手にできるスマート社会の実現に資するサービス等を提供し、お客さまの豊かさの最大化を目指します。	東北電力グループは、地域に寄り添いながら、地域課題解決に資する取り組みや、真に地域のためになる取り組みを行い、地域の持続的な発展に貢献するとともに、従業員一人ひとりが絶え間ないコミュニケーションを通じて地域と協調を図り、信頼関係を構築していきます。	東北電力グループは、情報開示の充実とコーポレート・ガバナンスの強化により、経営の透明性を高めるとともに、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを進め、企業価値の向上に努めます。	東北電力グループは、公正・公平な取引を通じて、お取引先の皆さまと良好な信頼関係を築くとともに、取引の透明性を高め、社会からの信頼感の醸成に向けて取り組んでいきます。	東北電力グループは、多様な人材のそれぞれの個性を尊重し、能力や意欲を最大限発揮でき、働きがいや働きやすさを実感できる職場づくりと人材育成を進め、従業員の豊かで健康的なライフデザインの構築に貢献します。
主な対話の機会・コミュニケーションツール	■ カスタマーセンターでの各種お申し出やご意見・お問い合わせの受付 ■ エネルギーソリューションサービスのご提案など、日常の営業活動 ■ 発電所周辺のお客さまとのコミュニケーション（全戸訪問） ■ Webサイトでの省エネに役立つ情報発信 ■ サステナビリティアンケート ■ 発電所などの施設見学会 ■ 停電情報の迅速な発信（X、スマートフォン向けアプリ）	■ 事業所周辺での地域活動 ■ 社会貢献活動の取り組み ■ 地域活性化に向けた支援 ■ 国際協力・交流活動の推進	■ 株主総会 ■ 投資家向け説明会 ■ 機関投資家訪問 ■ 発電所などの施設見学会 ■ 事業報告書 ■ 株主・投資家向けWebサイト	■ 調達基本方針などの開示による公正・公平な取引機会の提供 ■ 日常の調達活動 ■ 良好事例に関する感謝状の贈呈 ■ お取引先への調査 ■ お取引先との対話活動 ■ 研修会や安全パトロール	■ 経営層による事業所訪問 ■ ダイバーシティ関連セミナー ■ 上司との定期的な対話 ■ 労働組合との協議 ■ 相談窓口（コンプライアンス等） ■ 双方向の社内イントラネット ■ 社内広報媒体 ■ 従業員アンケート（グループスローガンや企業倫理・法令遵守に関する意識調査、ストレスチェック等）

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

東北電力グループの企業活動およびサステナビリティの取り組みに関するアンケート調査の実施

当社グループでは、企業活動やサステナビリティへの取り組み、昨今のエネルギー情勢に関して、地域の皆さまが抱くイメージや評価を把握することで、今後の企業活動や地域社会とのコミュニケーション手法を考える際の指針とすることを目的に、「東北電力グループの企業活動およびサステナビリティの取り組みに関するアンケート調査」を実施しています。

ここでは、2023年に実施した調査を通じて把握した当社グループの企業活動に対する評価の一例をご報告します。

企業活動およびサステナビリティの取り組みに関するアンケート調査（Web調査）

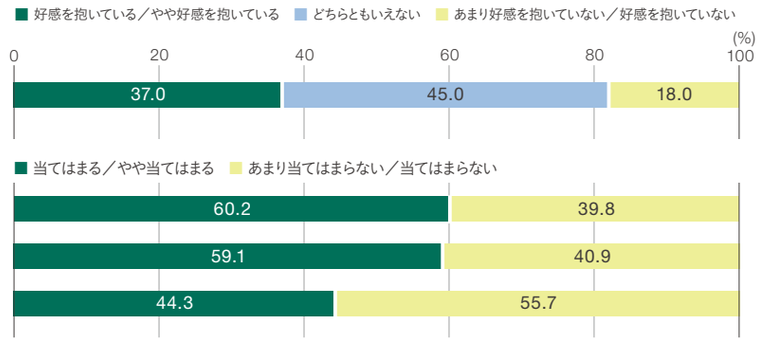
調査実施日

2023年6月20日～23日

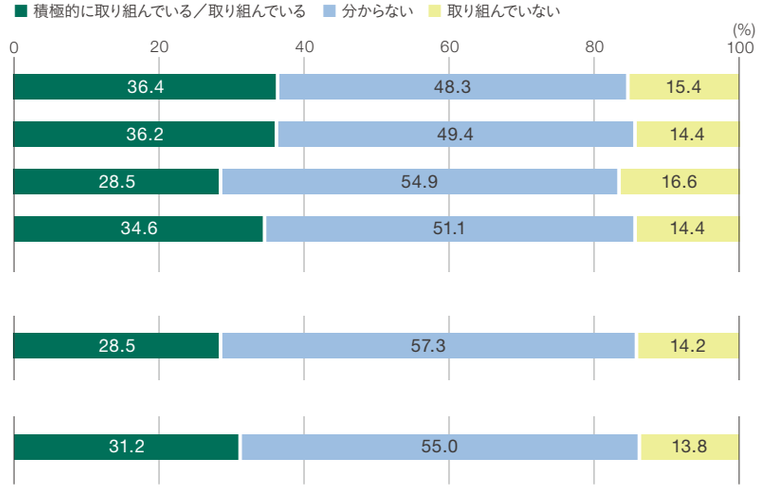
調査対象

東北6県と新潟県に在住する
男女2,451名

東北電力グループのイメージ



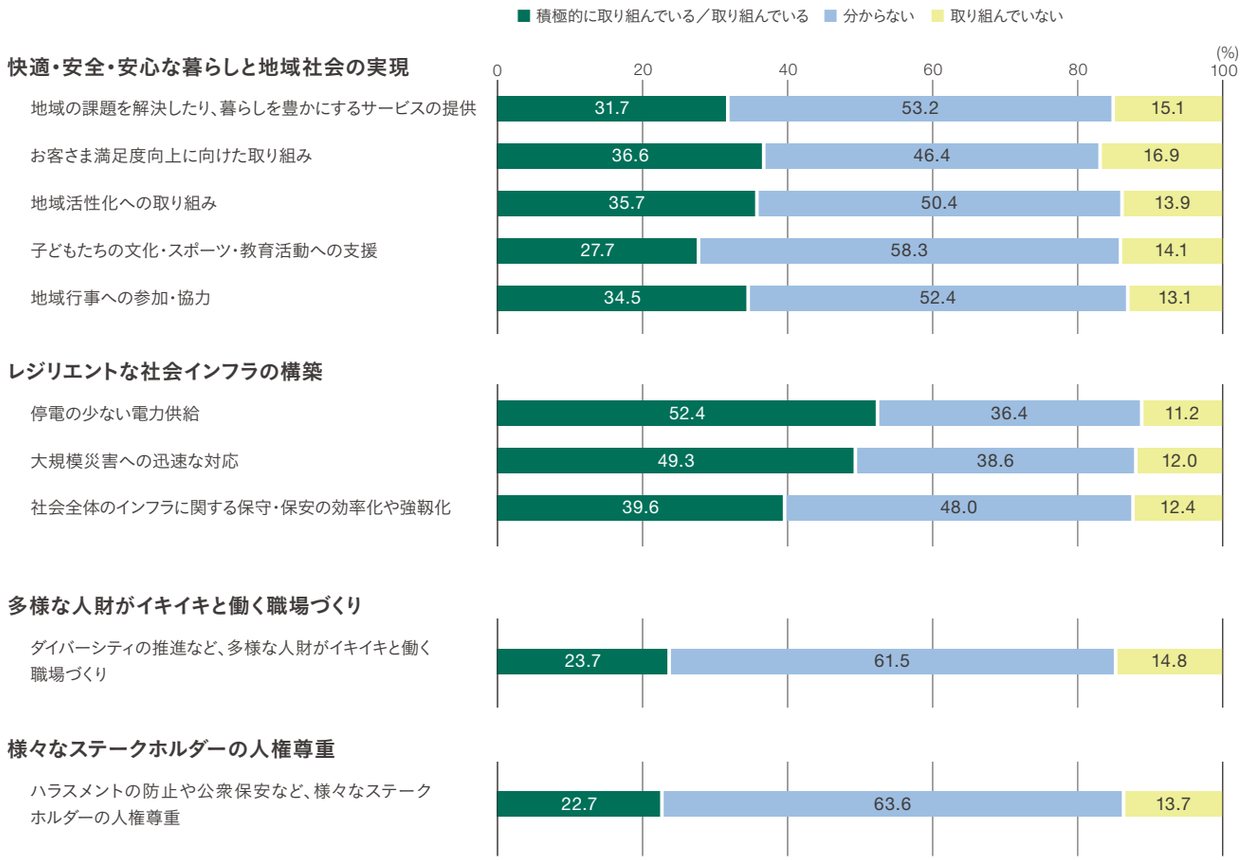
環境（Environment）の取り組みへの評価



※四捨五入の関係で、合計値が100にならない場合があります。

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

社会（Social）の取り組みへの評価



ガバナンス（Governance）の取り組みへの評価

※四捨五入の関係で、合計値が100にならない場合があります。

総括

今年度の調査では、当社グループに対する好感度が昨年度よりも低下する結果となりました。また、当社グループに対して抱く具体的なイメージのうち、「安心できる」「信頼できる」といった項目について一定の評価はいただいたものの、昨年度よりも低下している状況です。

これらの評価については、当社グループの事業活動に対して、財務基盤の悪化や電気料金の値上げ、新電力のお客さま情報等の不適切な取り扱いなどを踏まえたステークホルダーの皆さまの率直なご意見が反映されたものと認識しています。いただいた評価を真摯に受け止め、引き続き、従業員一人ひとりがグループスローガン「より、そう、ちから。」の下で事業活動に取り組むことで、信頼の回復に努めていきます。

一方で、「サステナビリティ、SDGsに取り組んでいる」というイメージは昨年度よりも上昇し、当社グループのサステナビリティの取り組みが着実に評価されています。具体的には、「停電の少ない電力供給」「大規模災害への迅速な対応」などのレジリエントな社会インフラの構築に係る項目について、肯定的な評価を多くいただいています。

なお、多くの設問において「分からない」という回答が多数を占めることから、当社グループの取り組みをより一層知っていただくため、引き続き、プレスリリースや、ホームページ・SNSなどを通じて幅広く情報発信するとともに、各種取り組みについてさらなる充実を図っていきます。

今後も、「東北電力グループサステナビリティ方針」「東北電力グループ行動指針」に基づき、ステークホルダーの皆さまとの双方向コミュニケーションを通じた多様な活動を展開することで、当社グループが一体となってサステナビリティを推進していきます。

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

イニシアティブへの参加

国連グローバル・コンパクトへの署名

「国連グローバル・コンパクト」は、国連と民間（企業・団体）が手を結び、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティイニシアティブです。署名企業・団体は「人権の保護」「不当な労働の排除」「環境への対応」「腐敗の防止」の4分野10原則を遵守・実践することが求められています。

チャレンジ・ゼロへの参加

「チャレンジ・ゼロ」は、一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）が日本政府と連携し、パリ協定が長期的ゴールと位置付けている「脱炭素社会」の実現に向け、企業・団体がチャレンジゼロするイノベーションのアクションを国内外に強く発信し、後押ししていくイニシアティブです。

2030年30%へのチャレンジへの賛同

「2030年30%へのチャレンジ」は、経団連が呼びかけるイニシアティブです。サステナブルな資本主義のカギとなる多様な価値の包摂と協創に向けて「多様な人々の活躍促進」への取り組みを加速させ、「2030年までに役員に占める女性比率を30%以上にする」ことを目指しています。

プラスチック・スマートへの参加

「プラスチック・スマート」は、環境省が呼びかけるキャンペーンです。海洋プラスチックごみ問題の解決に向けて、個人・NGO・企業・研究機関・行政等の幅広い主体が、連携協働して取り組みを進めています。

経団連生物多様性宣言イニシアチブへの賛同

「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」は、経団連と経団連自然保護基金運営協議会が呼びかけるイニシアティブです。「経団連生物多様性宣言・行動指針」の普及を通じて、生物多様性の主流化の一層の促進に取り組んでいます。

GXリーグへの参画

当社は「GXリーグ」に参画しています。CO_2排出削減に関する知見・ノウハウを蓄積し、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを一層推進してまいります。

自治体との主なパートナーシップ

「秋田県SDGsパートナー」として登録（東北電力秋田支店）

「秋田県SDGsパートナー登録制度」は事業活動などを通じてSDGsの達成に意欲的に取り組む秋田県内の企業や団体、自治体等を登録・PRする秋田県独自の制度です。官民一体となってSDGsを原動力とした持続可能な地域社会の実現を図ることを目的に、登録企業等の取り組みの「見える化」を行っています。

「ふくしまSDGsプラットフォーム」に参加（東北電力福島支店）

「ふくしまSDGs推進プラットフォーム」は、SDGsを入口に県内の諸団体が連携・協働する機会を創出し、県づくりを推進すること目的とした福島県独自の基盤です。

市町村や企業・団体、NPOなど332団体が参加（2023年7月26日時点）しており、「ひろがる！」「つながる！」「まなべる！」の3つの視点から、さまざまな活動を行っています。

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

サステナビリティに関する社外からの評価

CDP※からの評価

当社は、「CDP気候変動質問書」「CDP水セキュリティ質問書」に継続して回答を行っており、環境情報開示に積極的に取り組んでいます。

【2022年評価結果】「気候変動」A-　「水セキュリティ」B

※ 気候変動分野などにおける企業や自治体の情報開示を推進・評価する国際NGO（旧:Carbon Disclosure Project）

くるみん認定

次世代育成支援対策推進法に基づく認定制度。積極的に子育てを支援している企業に対して厚生労働大臣より認定されます。

健康経営優良法人2023

経済産業省と日本健康会議が合同で実施する「健康経営優良法人2023（大規模法人部門）」の認定を取得しています。

えるぼし認定

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定制度。女性活躍の取り組み状況が優良な企業に対して厚生労働大臣より認定されます。

ESGインデックスへの組入状況

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築されたインデックス。各業種において、ESG（環境・社会・ガバナンス）の対応に優れた日本企業が選定されます。

SOMPO サステナビリティ・インデックス

SOMPOアセットマネジメント株式会社により構築されたインデックス。毎年行われるESG評価と株式価値評価を組み合わせ、ESGの取り組みに優れる約300銘柄が選定されます。

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

環境経営の推進

東北電力グループ 環境方針

基本姿勢

私たちは、環境にやさしいエネルギーサービスを通じて、地域社会・お客さまとともに、未来の子どもたちが安心して暮らせる持続可能な社会を目指します。

私たち東北電力グループは、地域とともに歩む企業グループとして、安全確保を大前提に、環境保全と経済性が両立するエネルギーの安定供給に努めてまいりました。
この私たちの使命は、これからも決して変わりません。
私たちは、多くの恵みを与えてくれる地球に感謝し、自然と共生する地域の伝統的価値観を大切にしながら、地域社会・お客さまとともに持続可能な成長を目指し、誠実なコミュニケーションを通じて、環境への取り組みを考え、行動してまいります。

環境行動四原則

原則1 **地球の恵みに感謝し、限りある資源を大切に使います。**

原則2 **自然環境への影響を抑制します。**

原則3 **豊かな自然環境を守り、共生します。**

原則4 **みなさまとともに、考え、行動します。**

2023年度 東北電力グループ環境計画の概要

2023年度東北電力グループ環境計画については、当社グループが優先的に取り組むべき課題として特定した「東北電力グループサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）」に基づき策定しました。

マテリアリティに関連する6つの重要課題を踏まえて策定した各施策を展開し、環境経営の推進を図るとともに、環境への取り組みを通じてサステナビリティ実現を目指します。

重要課題1 カーボンニュートラルへの挑戦

- **「東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”」**を踏まえ需要・供給両面の施策を実施するとともに、カーボンニュートラルに資するサービスを展開する。

関連するマテリアリティ：カーボンニュートラルへの挑戦

重要課題2 循環型社会の形成

- 循環経済移行に向けて注目される廃プラスチックや太陽光パネル等の再資源化の検討を通じて、**サーキュラーエコノミー**に資する取り組みを推進する。

関連するマテリアリティ：循環型社会の形成

重要課題3 生物多様性の保全

- 事業活動が**生物多様性**へ与える影響を回避・最小化すべく、リスクと機会を整理し、既存の保全対策も含めた活動を推進していく。

関連するマテリアリティ：生物多様性の保全

重要課題4 気候変動リスクへの対応

- **気候変動が事業に与える影響をリスクとして管理**し、環境マネジメントの枠組みの中で回避・軽減に向けた各種対策へ取り組む。

関連するマテリアリティ：レジリエントな社会インフラの構築

重要課題5 環境法令の遵守

- 環境法令についての改正情報共有や教育の実施により**環境法令遵守を徹底**する。

関連するマテリアリティ：健全で透明性のある企業経営

重要課題6 地域社会とのコミュニケーション

- 地域環境活動における接点を活かし、信頼関係を維持するとともに、**地域課題・ニーズの把握**を通して環境面での課題解決に貢献する。

関連するマテリアリティ：快適・安全・安心な暮らしと地域社会の実現

関連 > サステナビリティ重要課題（マテリアリティ） > P06

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

東北電力グループの環境経営体制

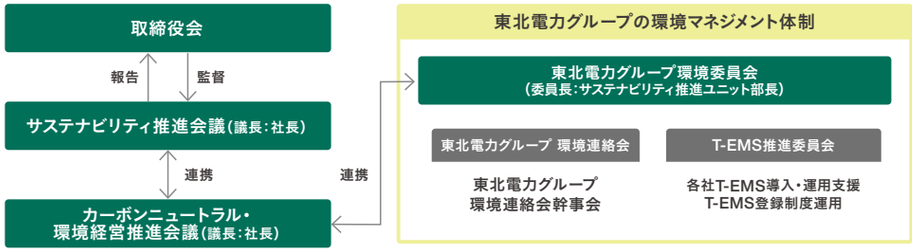
当社グループは、東北電力グループ長期ビジョン「よりそうnext」実現を目指し、経営基盤の深化に向けて環境経営を推進しています。

具体的には、環境活動の基本理念として掲げる「東北電力グループ環境方針」、環境活動のマネジメントについて定める「環境マネジメント基準」に基づき、「サステナビリティ重要課題」を踏まえて「東北電力グループ環境計画」を策定し、グループ企業一体となって環境に関わる取り組みを展開しています。

また、東北電力および東北電力ネットワークにおけるカーボンニュートラルをはじめとする環境に関わる経営課題への対応を推進するため、両社の社長・全副社長・常務で構成する「カーボンニュートラル・環境経営推進会議」を設置し、課題解決に向けた施策の方針・計画を立案するとともに、各部門・室部へ計画を通知し環境施策を遂行しています。

企業グループについては、「東北電力グループ環境計画」に基づき各社が主体的に環境施策を実行するとともに、企業グループ各社の環境担当役員または部長クラスで構成される「東北電力グループ環境委員会」にて取り組みの推進に向けた審議を行い、グループ全体の環境経営の継続的改善に取り組んでいます。

環境経営体制図



環境監査

東北電力および東北電力ネットワークにおいては、両社の考査部門の内部監査を通じて環境マネジメント状況を点検することにより、各事業所の環境マネジメントの自律的な改善を促すこととしています。また、グループ企業ではISO14001等に準じた「東北電力グループ環境マネジメントシステム（T-EMS）」を導入し、各社の取り組み状況を審査しています。

2022年度は環境に関連する法令の違反や不適切事例は見られず、環境マネジメントが適切に運用されていることを確認しました。

東北電力グループ環境マネジメントシステム（T-EMS）

当社グループは、グループ企業全体における環境経営の適切な推進を目的として「東北電力グループ環境マネジメントシステム（T-EMS）」を構築し、環境マネジメントシステムの国際的な規格であるISO14001や環境省のエコアクション21を参考に策定した「T-EMSガイドライン」に基づいて運用しています。

本ガイドラインの要求事項を満たしたグループ企業はT-EMS認証を取得し、毎年の維持審査および3年ごとの更新審査を受けています。

審査にあたっては、ISO14001審査員や内部監査員の有資格者が定期的に環境への取り組み状況を確認し、東北電力グループ環境委員会の下部組織である「T-EMS推進委員会」へ報告の上、評価をしています。

T-EMSに定められた要求事項に基づき、計画（Plan）、計画の実施（Do）、取り組み状況の確認・評価（Check）および全体の評価と見直し（Action）のPDCAサイクルを繰り返すことによって、環境への取り組みの継続的改善を図っています。

各種マネジメントシステムとの比較

	T-EMSガイドライン	ISO14001	エコアクション21
策定機関	東北電力グループ環境委員会	ISO（国際標準化機構）	環境省
対象	東北電力グループ各社	あらゆる種類・規模の組織	中小企業
要求事項および項目数	●エコアクション21に準じた具体的な要求事項を設定 ●業態に合わせたStep制度を導入し、環境負荷に応じた効率的な審査が可能 Step1…9項目　環境負荷低 Step2…14項目　↓ Step3…15項目　環境負荷高	●継続的改善、文書化、著しい環境側面の特定、遵守義務、内部監査等を要求 ●要求事項：80項目	●環境配慮の取り組みを具体化した要求事項を設定 ●要求事項：14項目 ●環境報告書の作成・公表義務あり

東北電力グループ環境マネジメントシステム（T-EMS）認証状況　（2023年3月末現在）

認証取得会社数	連結売上高に占める取得割合
25社	95.7%

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

カーボンニュートラルチャレンジ2050

東北電力グループでは、2021年3月に、2050年カーボンニュートラル達成に向けた道筋を示す「東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”」を取りまとめました。「再生可能エネルギーと原子力の最大限活用」「火力電源の脱炭素化」「電化とスマート社会実現」の3つの柱を中心にCO_2排出削減を行い、カーボンニュートラル社会の実現を目指しています。

2050年カーボンニュートラルに向けた中間目標として2030年度までにCO_2排出量を2013年度実績から半減させることとしており、3つの柱に沿った具体的取り組みを進めています。

東北電力グループは、S+3E※1の確保を大前提に、2050年カーボンニュートラルに挑戦します。

1 再エネと原子力の最大限活用

再エネ

- 200万kWの目標達成に向けた新規開発の加速
- 既設電源の発電電力量維持・拡大

原子力

- 早期再稼働およびその後の安定運転・稼働率向上

2 火力の脱炭素化

石炭火力

- バイオマス・アンモニア利用による脱炭素化

LNG火力

- 水素等による脱炭素化

非効率電源のフェードアウト、高効率電源へのリプレース、CCUSの検討

3 電化とスマート社会実現

電化

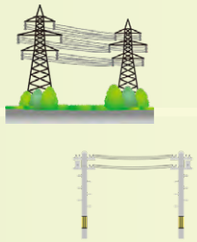
- スマートライフ電化の提案、電化領域の拡大（運輸分野・産業分野等）

次世代エネルギー

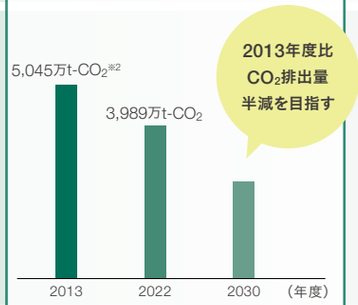
- 自家用太陽光・蓄電池、コーポレートPPA等の分散型電源設置サービスの拡大
- VPP技術を用いた分散型エネルギーリソース活用サービスの提供
- エネルギーマネージメント・ソリューションの提供

電力ネットワークの高度化

- 再エネ導入拡大に向けた系統整備・運用の高度化



カーボンニュートラルの達成に向け、2030年度までにCO_2排出量を2013年度実績から半減させることを目指します。



※2 従来、小売事業におけるCO_2排出量を表示していましたが、発電ベースのCO_2排出に着目するGXリーグ第1フェーズへの参画を機に、発電事業におけるCO_2排出量への表記に改めています。

※1「安全確保（Safety）」+「エネルギーの安定供給（Energy security）」「環境保全（Environmental conservation）」「経済効率性（Economic efficiency）」

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

カーボンニュートラル達成に向けたロードマップ

2050年カーボンニュートラルの達成に向け、当社グループは、「再生可能エネルギーと原子力発電の最大限活用」「火力電源の脱炭素化」「電化とスマート社会実現」の3つを柱としてCO_2排出削減に取り組んでいます。

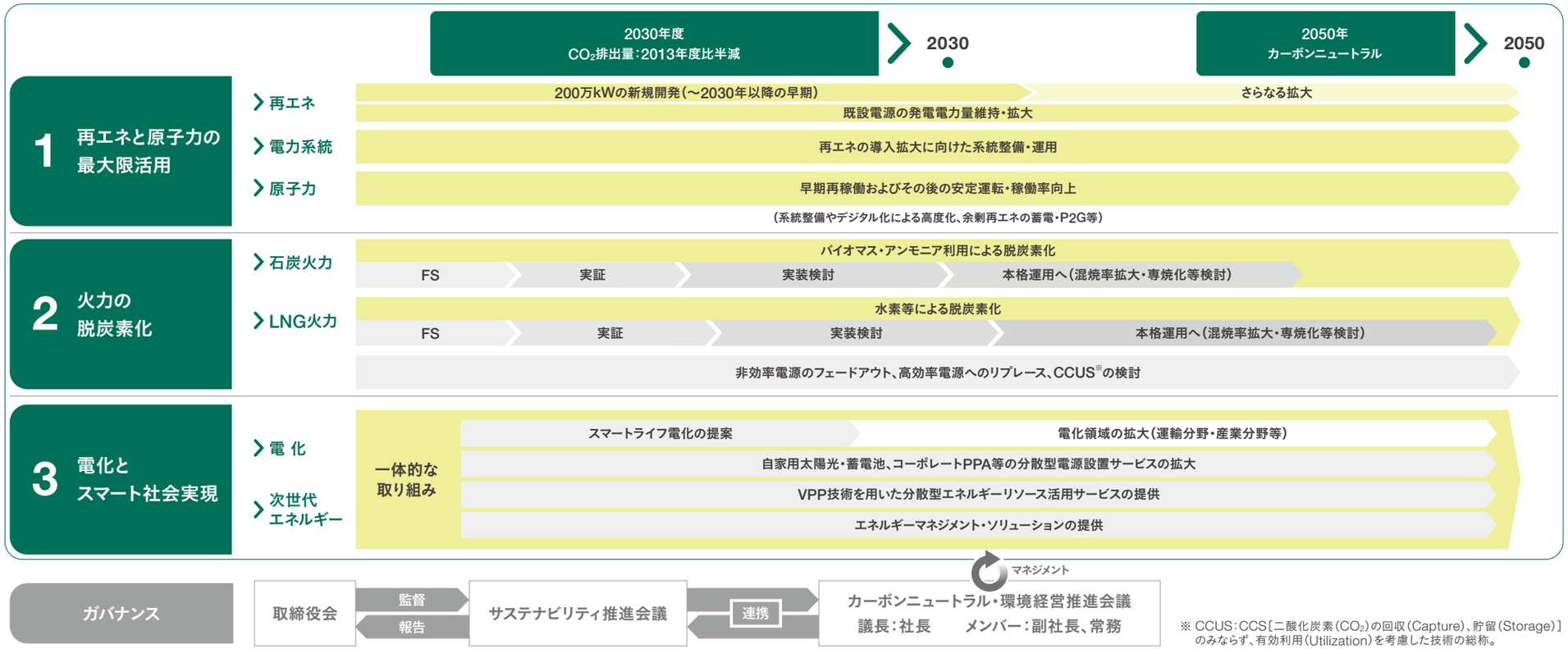
再生可能エネルギーについては、2030年以降の早期に200万kWの新規開発を行う一方、既存の電源の発電電力量の維持・向上に努めています。また、原子力については、2024年5月ごろの再稼働に向けた取り組みを着実に進めていきます。

「火力の脱炭素化」については、石炭火力発電所でのバイオマス・アンモニアの活用や、LNG火力発電所での水素等の活用を見据えた検討・実証を進めている他、CCUS※の活用に向けて火力発電所のCO_2回収に関する検討を行っております。

「電化とスマート社会の実現」については、オール電化と太陽光・蓄電池サービス等を組み合わせ、電気を快適かつ賢くご利用いただける「スマートライフ電化」を推進するとともに、VPP技術の活用やコーポレートPPA等の分散型電源設置サービスといった「次世代エネルギーサービス」の事業領域拡大に取り組んでいます。

当社グループでは、2050年にカーボンニュートラルに向けた中間目標として、2030年度までにCO_2排出量を2013年度実績から半減させることを目標としています。

この目標を達成し、2050年カーボンニュートラルを達成するべく、社長執行役員が議長を務める「カーボンニュートラル・環境経営推進会議」を設置してマネジメントを行っています。



※ CCUS:CCS[二酸化炭素(CO_2)の回収(Capture)、貯留(Storage)]のみならず、有効利用(Utilization)を考慮した技術の総称。

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

カーボンニュートラル達成に向けた取り組み

再エネと原子力の最大限活用

脱炭素電源である再生可能エネルギーの新規開発と原子力発電の最大限活用に向けた取り組みを進めています。

再エネ電源については、200万kW新規開発を加速させるとともに、既存電源のパフォーマンス向上にも取り組んでいます。

また、再エネ導入拡大のため、送配電網の整備・拡充を進めるとともに、次世代ネットワークの構築による高度化にも取り組んでいきます。

原子力発電については、安全確保を最優先に、早期再稼働に向けた取り組みを加速させていきます。

再エネ200万kW新規開発の加速／既存電源のkWh維持・拡大

統合報告書 P35

原子力発電所の取り組み

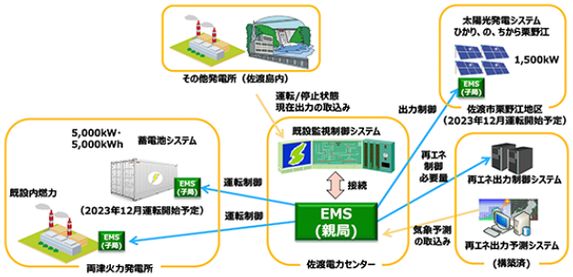
統合報告書 P38

再生可能エネルギー導入拡大に向けた次世代ネットワークの構築

■ 事例：佐渡島における最適な需給制御の実現に向けての取り組み

当社グループでは、再生可能エネルギーの導入拡大により、地域経済の活性化や防災力の向上、豊かな自然環境の維持を図り、持続可能な循環型社会の実現、将来的にはカーボンニュートラルの実現を目指す「新潟県自然エネルギーの島構想」に参画しています。

東北電力ネットワークは、佐渡島における再生可能エネルギーのさらなる導入拡大に向け、太陽光発電所・蓄電池・エネルギーマネジメントシステム（EMS）などを組み合わせた最適な需給制御の実現に向け取り組むこととしており、2023年12月の運転開始に向け、新潟県佐渡市の両津火力発電所構内に蓄電池システム（出力5,000kW）、佐渡市栗野江地区に太陽光発電所「ひかり、の、ちから栗野江」（出力 1,500kW）の設置工事を進めています。



火力の脱炭素化

当社は、電力の安定供給を確保しながら2050年カーボンニュートラルを達成するために、将来にわたって一定程度の大規模系統電源を維持することが必要になると考えています。このため、火力電源の低炭素化・脱炭素化を進めていくこととしています。

石炭火力については、バイオマス混焼実証を進めつつ、アンモニアの活用に向けた検討も深めているところです。また、LNG火力については、水素混焼実証を通じ、将来的な活用に向けた知見の蓄積に努めています。加えて、CCSについても独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構の「先進的CCS事業の実施に係る調査（2023年度）」に関する委託調査業務に参画するなど、脱炭素化に向けて、幅広い選択肢を検討しています。

経年化した電源については休廃止を行う一方で、「火力の脱炭素化」に向けた取り組みを一層進めるため、東新潟火力発電所1・2号機について、よりCO_2排出量の少ない高効率発電設備へのリプレース検討の一環として環境影響評価の準備を開始するなど、今後も、カーボンニュートラルの達成に向けたさまざまな制度設計の状況や将来の電力需要などを踏まえ、電源の新陳代謝を図りながら、お客さまの電力需要に応じつつ、環境性と競争力確保を図っていきます。

火力の脱炭素化に向けた取り組み

■ 事例：JERA、九州電力、中国電力、四国電力、北陸電力、北海道電力との水素・アンモニア導入に向けた協業検討

当社は、株式会社JERA、九州電力株式会社、中国電力株式会社、四国電力株式会社、北陸電力株式会社、北海道電力株式会社と発電用燃料としての水素・アンモニアの導入に向けて、協業を検討することを定めた覚書を2022年11月に締結しました。発電用燃料として使用する大量の水素・アンモニアを確保するためには、脱炭素社会への意欲を持った企業同士が協力しながら、新たなサプライチェーンを構築・拡大していくことが必要です。

本覚書は、国内で大規模な火力発電所を運営する7社が、燃料用の水素・アンモニアのサプライチェーン構築・拡大に向け、以下の項目に関して協業の可能性を検討することを定めたものです。検討を進めることにより、脱炭素社会の実現に向けた次世代燃料の安定的かつ経済的なサプライチェーンの早期構築に貢献してまいります。

- 国内発電所向け水素・アンモニアの調達費用削減等を目的とした共同調達
- 水素・アンモニアの輸送・貯蔵手段の確立
- 水素・アンモニアに関する政策支援・ルール形成へのはたらきかけ
- 国内の水素・アンモニア導入に関する意見交換・協働案件の検討

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

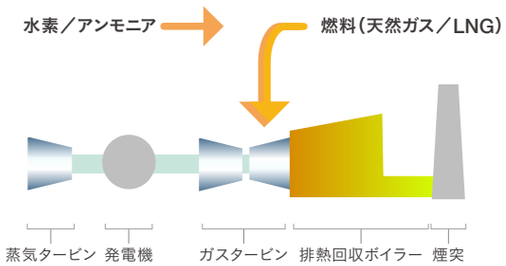
火力の脱炭素化

■ 事例：LNG火力の脱炭素化に向けた水素／アンモニア混焼実証

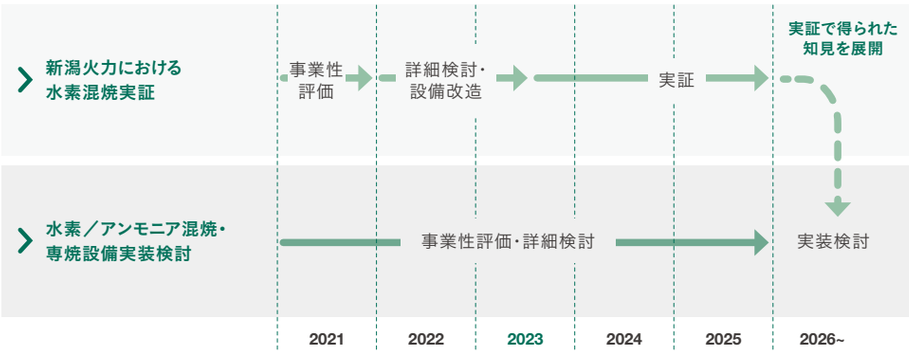
水素およびアンモニアは燃焼時にCO_2を排出しないことから、カーボンニュートラル実源に向けたエネルギー源として期待されています。

当社は、LNG火力においてアンモニアに比べて早期に実証に着手できる水素を当面のターゲットとして、新潟火力発電所5号系列（10.9万kW、天然ガス）での水素混焼実証に向けて試験装置などの準備を進めており、本実証において燃焼安定性の確認などを予定しています。

■「水素／アンモニア混焼」のイメージ



想定スケジュール



■ 事例：石炭火力発電所の脱炭素化に向けたブラックペレット混焼実証／発電所遊休地を活用したバイオマス原料製造実証

能代火力発電所（計180万kW、石炭）では、2021年より、木材を加熱して半炭化・ペレット化させたバイオマス燃料「ブラックペレット」の混焼に向けた検討に取り組んでいます。

これまで、ブラックペレットの貯蔵性や搬送性等の確認を進め、2023年5月に小規模な混焼実験を行いました。今後は、混焼率を拡大した試験の実施に向け、各種検討・準備を進めてまいります。

また、秋田火力発電所（60万kW、重油・原油）では、2021年より構内の遊休地を利用し、バイオマス燃料の原料となる植物の試験栽培を行っています。

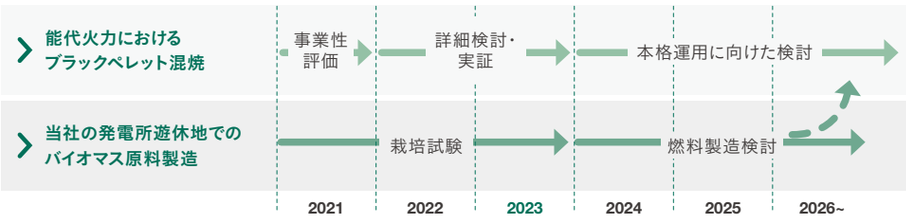
これまでの取り組みにより、寒冷な東北地方の気候風土でも短期間で大きく生長し、生育できる種があることが確認できました。栽培した植物の一部は、刈り取り後、バイオマス燃料としての特性を確認するため、ペレット化や半炭化の試験を行っています。

さらに、地域適応性や期待収量等の知見獲得を目的に、2023年度から能代火力発電所においてもバイオマス原料の試験栽培を行っています。

今後も引き続き、バイオマス原料の試験栽培等を継続し、バイオマス原料に関わるさらなる知見の積み上げを行っていきます。

秋田火力発電所（バイオマス原料試験栽培）

想定スケジュール

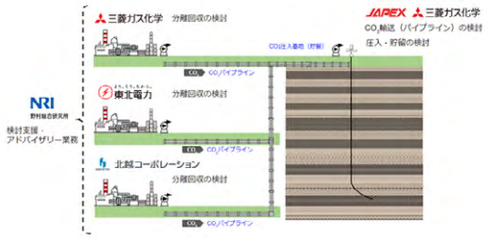


■ 事例：東新潟地域における先進的CCS事業の実施に係る調査の共同実施

当社は、石油資源開発株式会社、三菱ガス化学株式会社、北越コーポレーション株式会社、ならびに株式会社野村総合研究所の5社共同で、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構の令和5年度「先進的CCS事業の実施に係る調査」に関する委託調査業務（以下、本調査）を受託しました。（2023年8月～2024年3月）

本調査では、東新潟地域における先進的CCS事業（2030年度までにCO_2の回収・貯留の開始を目指す）について調査・検討を行います。

具体的には、2023年3月に新潟県が公表した「新潟カーボンニュートラル拠点開発・基盤整備戦略」の対象エリアである東新潟地域において、化学工場や製紙工場、火力発電所から排出されるCO_2の分離・回収、CO_2のパイプライン輸送、CO_2の圧入・貯留に係る検討を実施します。



イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

火力の脱炭素化

■ 事例：再エネ由来の水素を活用した火力CO_2のメタン変換に関する研究

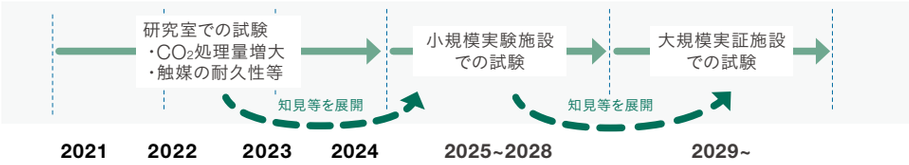
CCUS※技術の一つである「火力由来CO_2のメタン変換」について、静岡大学と共同研究を進めています。

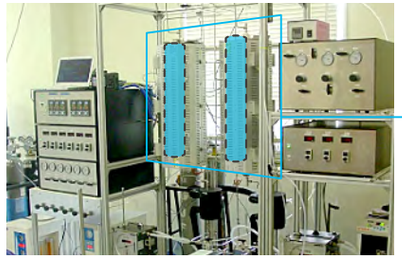
火力発電所で発生したCO_2と再エネを活用して製造した水素（H_2）を結合してメタン（CH_4）を合成し、LNG火力の混焼用燃料等への再利用を目指しています。この技術は火力由来のCO_2の削減および有効利用につながります。

現在はCO_2をメタンに変換する装置の大型化やメタン化触媒の耐久性等に関する検討を行っています。

※CCUS：二酸化炭素回収・有効利用・貯留。

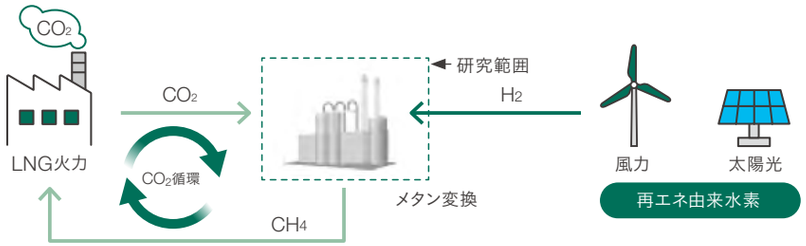
想定スケジュール





CO_2メタン変換試験装置（ラボ装置）

● 「メタン変換」のイメージ



電化とスマート社会の実現

電化の推進やスマート社会実現事業を通じて、お客さまや地域のCO_2排出削減、脱炭素化に貢献します。

オール電化に太陽光発電・蓄電池などのさまざまなサービスを組み合わせた「スマートライフ電化」のトータル提案を行っていきます。

VPP技術の活用や、分散型再エネ電源・蓄電池設置サービス、エネルギーマネジメント・ソリューションの提供など、次世代エネルギーサービスの拡大を図ります。

スマートライフ電化の推進

統合報告書 ❯ P46

次世代エネルギーサービスの事業領域拡大

統合報告書 ❯ P47

コーポレートPPA事業の拡大

■ 事例：「77ソーラーパーク富谷」による再エネ電力の購入

株式会社七十七銀行と当社の100%子会社である東北エネルギーサービス株式会社は、「オフサイトコーポレートPPA【自己託送方式】サービス」に関する契約を締結しました。

本契約は、七十七銀行が宮城県富谷市に所有する総合グラウンドの未利用地において、約2,000kWの太陽光発電所「77ソーラーパーク富谷」を設置し、発電した再生可能エネルギー由来の電力を七十七銀行の本店ビルおよび一部の店舗等へ供給するものです。2024年までの竣工・電力供給開始を目指しており、再エネ電力供給開始により、年間約1,237tCO_2排出量削減に繋がるものと想定しています。

また、太陽光発電所新設による再エネ電力の導入は、追加性※があり再エネ電源増加に直接寄与できる取り組みとして、カーボンニュートラルの実現や地域社会の持続的発展に貢献できるものと考えています。

七十七銀行と東北電力は、2023年4月27日に「カーボンニュートラルの推進に関する連携協定」を締結しており、本件が連携協定での枠組みにおける初の事業案件となります。

※再エネ発電設備の新設により、発電時にCO_2を排出する電源の代替に寄与すること。

「77ソーラーパーク富谷」の完成イメージ

■ オンサイトPPA導入によるCO_2削減量（東北電力グループ全体）

次世代エネルギーサービスの一環として、お客さまの事業所と同一の敷地内に太陽光発電設備等を設置して、発電した電気をご利用いただくオンサイトPPAの提案を強化しています。2022年度にオンサイトPPAサービスをご提供した法人のお客さまにおけるCO_2削減量は4,979t-CO_2と試算されます。

この他、当社グループでは、家庭用の太陽光・蓄電池設置サービス等もご提案しており、これらの取り組みを通じお客さま側でのCO_2削減も積極的に進めていきます。

2022年度	4,979（t-CO_2）

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

TCFD提言に基づく開示

当社は従来、気候変動によるリスクと機会を重要な経営課題であると認識し、CO_2等の温室効果ガス排出削減に向けて需給両面で取り組みを進めてきました。2019年4月のTCFD※提言への賛同を契機として、気候変動への対応強化など環境経営の推進を加速させるとともに、同提言の枠組みに沿った情報開示の継続的な改善を図っています。

情報開示はもとより、気候関連リスクと機会を経営戦略に反映していくことが重要と考えており、機関投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまとのエンゲージメントの場も活用しています。

※TCFD：G20財務大臣および中央銀行総裁の意向を受け、金融安定理事会（FSB）が設置した、気候関連財務情報開示タスクフォース。

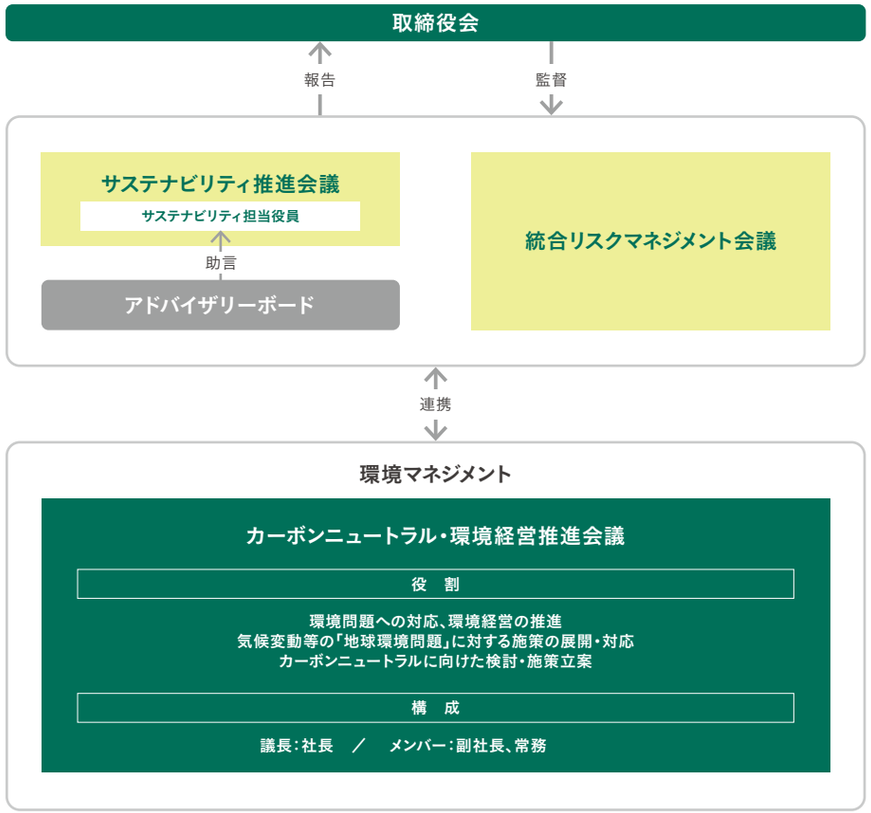
ガバナンス

当社は取締役会において、気候関連リスクと機会の認知および対応策の検討、目標の進捗状況のモニタリングと監督を通じて気候変動への対応を強化し、経営戦略に取り込んでいくことを意思決定しています。

社長執行役員は、カーボンニュートラル・環境経営推進会議の議長を務め、気候変動への対応を含む環境活動の統括を担っています。

気候関連問題への対応については、環境マネジメントの枠組みにおいて進捗状況を集約しカーボンニュートラル・環境経営推進会議へ報告した後、サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）の一つとして、サステナビリティ推進会議を経て、毎年取締役会に報告することとしています。

なお、サステナビリティ担当役員の諮問機関として外部有識者で構成されるアドバイザリーボードを設置し、サステナビリティ潮流やステークホルダー目線での助言を受け、サステナビリティ推進会議の審議へ織り込んでおります。



リスク管理

当社は、環境マネジメントの枠組みにおいて、各業務執行部門が抽出し財務的な影響度を評価した全社の気候関連リスクおよび機会を集約・一覧化し、各リスクへの対応の優先度を財務影響の度合いにより把握しています。経営上影響の大きな気候関連リスクについては、気候関連以外のリスクと併せて統合リスクマネジメント会議を経て、年2回取締役会に報告する仕組みを構築しています。

関連 > サステナビリティ推進体制 > P04
関連 > リスクマネジメント > P69
有価証券報告書2022年度 > 事業等のリスク > P24
https://www.tohoku-epco.co.jp/ir/report/security/pdf/2022_ho.pdf

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

戦略

シナリオ分析

将来の気候関連リスクおよび機会が与える財務上の影響を把握するため、当社はシナリオ分析を継続して行っています。シナリオ分析においては、環境マネジメントの枠組みで把握したリスク・機会のうち、当社事業への影響度が大きいものを抽出し、当社が想定したシナリオの中でどのリスク・機会が増大するか分析しました。

気候変動に関するシナリオとしては、現状を上回る追加の気候変動対策を取らず低炭素化が進まない場合の「4℃シナリオ」と、気温上昇を1.5℃以下に抑えるために温室効果ガス排出量を実質ゼロとすることを目指し政策や社会全体の行動様式が大きく変化する「1.5℃シナリオ（2050年カーボンニュートラルに向けたシナリオ）」を選定し、中長期的な時間軸で2050年以降を念頭にシナリオ分析を行っています。

当社グループはいずれのシナリオにおいても事業を継続できるよう、気候関連リスクと機会の分析を継続し、リスクの経営への影響を最小限にとどめるとともに、機会を捉え迅速に経営戦略に反映させることで持続的な成長を目指します。

1.5℃シナリオ

厳しい対策を取り、産業革命時期比で
今世紀末の気温上昇を1.5℃未満に抑えるシナリオ

参照シナリオ　IEA WEO2022（NZEシナリオ）等

4℃シナリオ

現状を上回る追加的な気候変動対策を取らず、
産業革命時期比で今世紀末の気温が3.2～5.4℃上昇するシナリオ

参照シナリオ　IPCC 第5次評価報告書（RCP8.5シナリオ）等

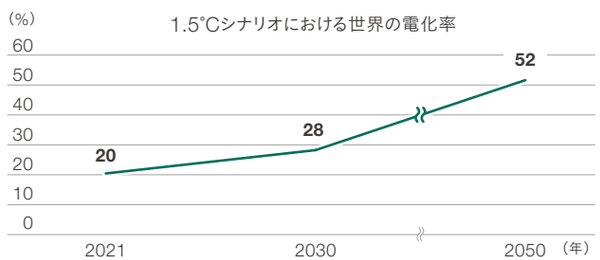
想定される当社にとってのリスク

1 CO_2排出規制の強化
2 再エネ導入に関する制度
3 エネルギー価格・市場価格
4 ステークホルダーの評価変化
5 脱炭素技術（電化、分散型電源含む）の進展

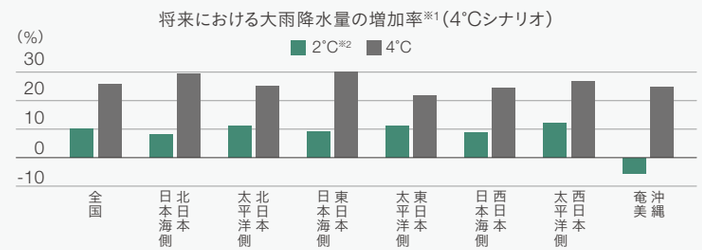
より影響が顕著となる **移行リスク** について分析

6 気象災害の激甚化
7 降水パターンの変化

より影響が顕著となる **物理的リスク** について分析



（出典）IEA World Energy Outlook2022より作成



※1 現在（1984～2004年平均）を基準とした、将来（2080~2100年平均）の4℃シナリオにおける大雨降水量の増加率を示したグラフ。大雨降水量とは、「年間降雨日における1日あたりの降水量」の上位5%の平均値として定義。
※2 2℃シナリオはRCP2.6を参照したもの。

（出典）環境省・気象庁「21世紀末における日本の気候」より作成

当社は、IEA（国際エネルギー機関）やIPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）などが示す複数の気候関連シナリオなどを参照しながら、シナリオ分析の段階的な改善を図っています。本シナリオ分析は長期的な将来について、ある前提の下で起こり得る事象と当社として考え得る対応策を検討したものであり、結果の実現を保証するものではありません。

関連 > カーボンニュートラル達成に向けたロードマップ > P17

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

戦略

移行リスクの分析結果

移行リスクの増大が想定される1.5℃シナリオにおいては、短中長期いずれの期間においても政治・政策的リスク（カーボンプライシング導入等）または経済・市場的リスク（従来型電源の市場価格低下等）が想定され、これにより、炭素排出コストの負担がより大きくなることで、石炭などの化石燃料由来の火力発電の競争力が低下するリスクがあります。

中長期においては、熱効率の改善・電気自動車用蓄電池コストの低下など脱炭素技術が進展することが見込まれます。これに伴うリスクとしては、新規設備投資額の増加や省エネ技術が進展することによる電力需要の減少が挙げられます。

一方で、1.5℃シナリオにおいては、脱炭素製品・サービスの市場シェアの拡大や電化率の上昇などが当社にとっての事業機会と想定されます。

シナリオ	区分	気候変動リスク項目	想定される当社事業リスク※1	影響度	発生時期※2	想定される当社事業機会
1.5℃シナリオ	政治・政策	1 CO_2排出規制の強化	カーボンプライシング導入等によるコストの増加	大	短中長期	脱炭素製品（再エネ電源含む）・サービスの市場シェアの拡大等
		2 再エネ導入に関する制度	事業者間の競争激化、開発規制の強化による開発コスト増	大	長期	
	経済・市場	3 エネルギー価格・市場価格	分散型電源拡大による従来型電源の市場価格低下	大	短中長期	
	社会・評判	4 ステークホルダーの評価変化	脱炭素化していない火力電源へのダイベストメント加速や資金調達コストの上昇、株価の下落	大	短中長期	
	技術	5 脱炭素技術（電化、分散型電源含む）の進展	脱炭素技術を有する新規設備投資額の増加 省エネ技術の進展による電力需要の減少	大	中長期	EV等も含めた電化率の上昇による電力需要の増加 再エネ設備のコスト低下 蓄電池技術やCCUS等に関する技術が発展し普及等

※1 一定の仮定の下、特に当社にとって影響が大きい事業リスクを抽出。　※2 短期：～2025年、中期：～2030年ごろ、長期：～2050年ごろ。

当社の対応

■ 「東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ 2050”」の下、東北電力グループのCO_2排出削減を加速化、カーボンニュートラルに積極的に挑戦

再エネと原子力の最大限活用
- 再エネ200万kWの新規開発に向けた案件積み上げ
- 原子力発電所の早期再稼働

火力の脱炭素化
- 新潟火力発電所における水素・アンモニア混焼実証
- 能代火力発電所におけるブラックペレット混焼実証
- 発電所遊休地でのバイオマス原料の試験栽培

電化とスマート社会実現
- EV普及に向けた社用車電動化の推進
- 熱源転換など電化導入のご提案と分散型電源による事業拡大
- コーポレートPPAによる再エネ導入の促進
- 再生可能エネルギーアグリゲーション事業※の推進

※地域の再エネを集めて有効利用するサービス。

■ **技術開発の推進**
- 水素・アンモニア活用に向けた技術開発
- 再エネ拡大に向けた系統・蓄電システムの技術開発
- 洋上風力に関する技術開発
- カーボンリサイクルの技術開発

関連 > カーボンニュートラル達成に向けたロードマップ > P17

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

戦略

物理リスクの分析結果

物理的リスクの大きい4℃シナリオにおいては、気候変動の影響が顕著となり、気象災害の激甚化・降水パターンの変化が想定されます。

急性リスクとして気象災害の頻発化・激甚化による当社設備被害・供給支障の増加が想定されるため電力レジリエンスの重要性が高まります。また、慢性リスクとして降水パターンの変化による水力発電等への影響が想定されます。

当社は、頻発化・激甚化する気象災害に備え、設備の強靱化と復旧対応力を高め、電力レジリエンスの向上を図っていきます。

シナリオ	区分	気候変動リスク項目	想定される当社事業リスク※1	影響度	発生時期※2	物理的リスクの財務インパクト例
4℃シナリオ	急性	6 気象災害の激甚化	激甚化した暴風・豪雨等の頻発により、設備被害や電源の停止が発生	大	短中長期	● 2019年度 東日本台風の特別損失 61億円
	慢性	7 降水パターンの変化	水力発電の発電電力量が減少	中	長期	● 出水率1%低下による コスト増 24億円

※1 一定の仮定の下、特に当社にとって影響が大きい事業リスクを抽出。　※2 短期：～2025年、中期：～2030年ごろ、長期：～2050年ごろ。

当社の対応

■ **電力レジリエンスの向上**
- 電源・供給設備の強靱化
（防水壁の設置、重要機器のかさ上げ、しゅんせつの実施）
- 復旧対応力の向上（災害対応訓練の実施）

電源確保方法
① 低圧配電線への接続
② 電力量計への接続
③ 付属の仮設コンセント盤
（コンセント×8口 合計容量 80Aまで）

対応策の事例　～空輸対応型低圧応急用電源車の導入～

東北電力ネットワークは大規模自然災害による孤立地区や離島での電源確保を目的に、陸上自衛隊所有の大型ヘリコプターの内部に積載して空輸可能な応急用電源車を導入しています。

ヘリコプターに積載して空輸することにより孤立地区等への安全で機動的な応急送電が可能になり、復旧完了時間の短縮が期待されます。

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

指標と目標

CO_2削減目標

当社グループはS+3Eの確保を大前提に、2050年カーボンニュートラルに挑戦します。

また、2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、2030年度のCO_2排出量について2013年度実績と比較して「半減」を目指していきます。

2021年3月に公表した「東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”」の下、「火力電源の脱炭素化」に加えて、「再生可能エネルギーと原子力発電の最大限活用」と「電化とスマート社会実現」により、東北電力グループのCO_2排出削減を加速化させていきます。

関連 > カーボンニュートラルチャレンジ2050 > P16

成長投資

再生可能エネルギー電源開発については2030年ごろまでに1,000億円を超える規模の投資を行い、2030年度の連結キャッシュ利益※200億円程度を目標としております。

スマート社会実現事業については2030年ごろまでに1,000億円程度の投資を行い、2030年度の連結キャッシュ利益200億円程度（電気販売を除く）を目標としております。

※営業利益＋減価償却費＋核燃料減損額＋持分法投資損益。

1. 再エネと原子力の最大限活用

- 2030年以降早期に再エネ200万kWの開発を目指す
- 安全確保を大前提とした原子力の早期再稼働および稼働率向上

2. 火力の脱炭素化

- LNG火力における水素／アンモニア利用による脱炭素化
- 石炭火力におけるバイオマス／アンモニア利用による脱炭素化

3. 電化とスマート社会実現

- ヒートポンプを中心とした、最適な電化やエネルギーの効率的利用の提案
- 分散型エネルギーサービスの普及拡大
- 再エネアグリゲーション事業の推進

関連 > カーボンニュートラル達成に向けたロードマップ > P17

移行リスクの財務インパクト例

非化石証書を1億kWh購入した場合のコスト	1.3億円※
金利が1％変動した場合の当社企業グループの業績および財政状態への影響額試算結果	年間53億円

※非化石証書の価格として、2022年度第4回の高度化法義務達成市場の取引結果（約定価格1.3円/kWh）を参照。

※ 有利子負債残高の多くは固定金利で調達した社債や長期借入金であることなどから、市場金利の変動による影響は限定的。

有価証券報告書2022年度 > 事業等のリスク > P24
https://www.tohoku-epco.co.jp/ir/report/security/pdf/2022_ho.pdf

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

指標と目標

スコープ1、2、3の温室効果ガス排出量

東北電力株式会社および東北電力ネットワーク株式会社の発電所、その他事業所からのスコープ1およびスコープ2の温室効果ガス（GHG）排出量は、日本の「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」（省エネ法）および「地球温暖化対策の推進に関する法律」（温対法）に基づいて算出しています。

スコープ3のGHG排出量は、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（Ver.2.5）」に基づいて算出しています。

スコープ1は東北電力株式会社および東北電力ネットワーク株式会社におけるGHG排出源からの直接的な排出、スコープ2は他社から供給を受けた電気・熱の使用に伴い発生した電気・熱の生成段階における間接的な排出、スコープ3はスコープ1およびスコープ2には含まれない、東北電力株式会社および東北電力ネットワーク株式会社の事業活動に伴い発生する間接的な排出です。

スコープ1、スコープ2およびスコープ3（カテゴリー3）排出量については、保証を受けています。

（単位：万t-CO_2）

項　目			2021年度実績	2022年度実績
スコープ1（事業者自らによるGHGの直接排出）			**3281.5**	**3106.9★**
スコープ2（他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴うGHGの間接排出）			**0.1**	**0.1★**
スコープ3（スコープ1、2以外のGHGの間接排出）			**1359.2**	**1381.5**
	カテゴリ**1**	購入した物品・サービス	27.4	33.0
	カテゴリ**2**	資本財	15.9	50.4
	カテゴリ**3**	燃料・エネルギー関連の活動	1313.0	1295.3★
	カテゴリ**4**	上流の輸送・流通	0.3	0.2
	カテゴリ**5**	事業において発生した廃棄物	1.6	1.6
	カテゴリ**6**	出張	0.2	0.2
	カテゴリ**7**	従業員の通勤	0.8	0.8

★：KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

【算定方法】

以下のカテゴリについては、日本の「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」（省エネ法）および「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」および「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（Ver.2.5）」に基づき算定しています。

排出原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver3.3）」および「IDEA Ver.2.3」の値を使用しています。

・カテゴリ1：（購入した物品・サービスの金額データ）×（排出原単位）
・カテゴリ2：（固定資産の帳簿原価増加額）×（排出原単位）
・カテゴリ3：（他社受電電力量）×（代替値の排出係数）＋（燃料の種類別使用量）×（排出原単位）
・カテゴリ4：（車両および船舶等の種類別消費熱量）×（排出原単位）
・カテゴリ5：（産業廃棄物最終処分量）×（排出原単位）＋（産業廃棄物リサイクル量）×（排出原単位）
・カテゴリ6：（従業員数）×（排出原単位）
・カテゴリ7：（勤務形態・都市区分ごとの従業員数）×（営業日数）×（排出原単位）

KPMG

独立した第三者保証報告書

2023 年 9 月 8 日

東北電力株式会社
取締役社長　社長執行役員　樋口　康二郎　殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町一丁目 9 番 7 号
代表取締役　衛藤 和彦

当社は、東北電力株式会社（以下、「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が作成した東北電力グループサステナビリティレポート 2023（以下、「サステナビリティレポート」という。）に記載されている 2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までを対象とした★マークの付されている環境パフォーマンス指標（以下、「指標」という。）に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準（以下、「会社の定める規準」という。サステナビリティレポートに記載。）に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準（ISAE）3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてサステナビリティレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- サステナビリティレポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した仙台火力発電所における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、サステナビリティレポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性並びにその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質マネジメント基準第 1 号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の要件の遵守に関する方針又は手続を含む、品質マネジメントシステムをデザイン、適用及び運用している。

以　上

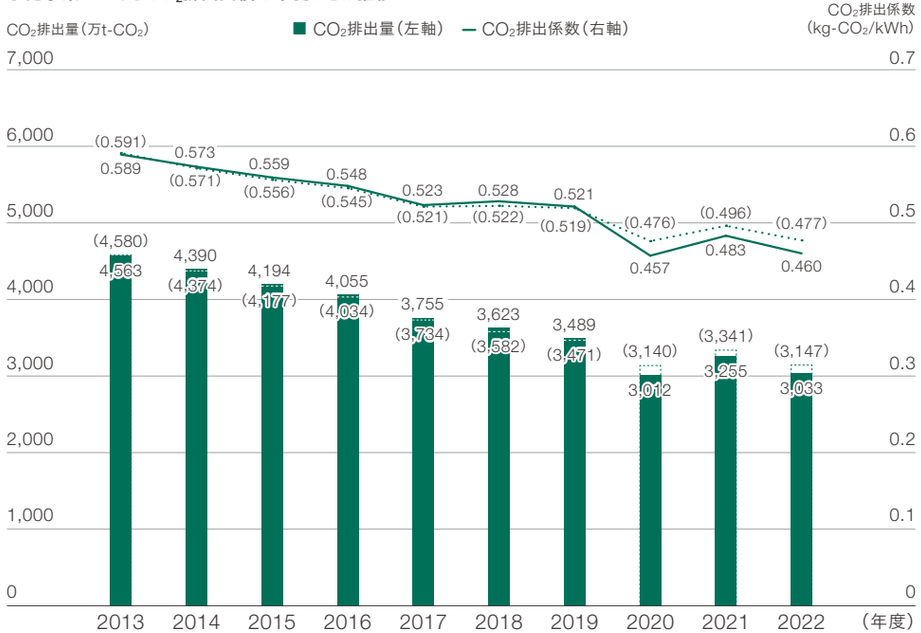
イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

2022年度の温室効果ガス排出実績

小売事業におけるCO_2排出実績

再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）調整等を反映した調整後CO_2排出量は、世界最高水準の熱効率を達成する上越火力発電所1号機の運転開始等により前年度比で6.8%の減少となり、2013年度実績と比べると33.5%の減少となりました。

小売事業におけるCO_2排出実績の年度ごとの推移



※（　）内の値は再生可能エネルギー固定価格買取制度による調整等を反映していない基礎CO_2排出量およびCO_2排出係数。
※ 2016年度以降は小売電気事業者としての値であり、離島供給等の一般送配電事業者分を含んでいない。

小売事業における2022年度CO_2排出実績

「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」に基づき算出した当社[※1]の2022年度のCO_2排出量およびCO_2排出係数は、以下のとおりです。

CO_2排出量	3,033万t-CO_2（3,147万t-CO_2）[※2]
CO_2排出係数	0.460kg-CO_2/kWh（0.477kg-CO_2/kWh）[※2]

※1 小売電気事業者としての報告値。
※2（ ）内の値は再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）による調整等を反映していない基礎CO_2排出量およびCO_2排出係数。

温対法報告に用いる当社のCO_2排出係数
https://www.tohoku-epco.co.jp/enviro/picup/co.html

関連 ＞ 発電事業におけるCO_2排出実績 ＞ P16

関連 ＞ スコープ1、2、3の温室効果ガス排出量 ＞ P26

CO_2以外の温室効果ガスの2022年排出実績

変電所のガス遮断器などの電力機器で使用されるSF_6（六フッ化硫黄）ガスなど、地球温暖化への影響が大きいCO_2以外の温室効果ガスについても排出抑制に取り組んでいます。

SF_6およびHFCの保有量・漏えい量（2022年実績）

	SF_6	HFC※
保有量	828.7t	52.2t
漏洩量	1.3t	0.9t
用 途	主にガス遮断器等の電力機器の絶縁材等に使用。	主に空調機器の冷媒等に使用。
対 策	SF_6ガス回収装置を使用し、大気放出の防止に努める。	機器設置・修理時の漏洩防止・回収・再利用に努める。

※HFC：ハイドロフルオロカーボン。

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

環境負荷の抑制

環境法規制・公害防止協定の遵守

環境法令等については、グループ企業を含め最新の情報を共有することで、法規制遵守の徹底を図っています。

また、火力発電所などでは、運転に際して環境保全に関する法令遵守はもちろんのこと、関係自治体と「公害防止協定」などを締結し、地域環境の保全に努めています。

公害防止協定では、環境保全に関する対策を取り決めており、大気、水質、騒音などについては地域の特性を考慮して国の規制基準より厳しい値を定め、定期的に環境測定を行い、関係自治体へ報告しています。

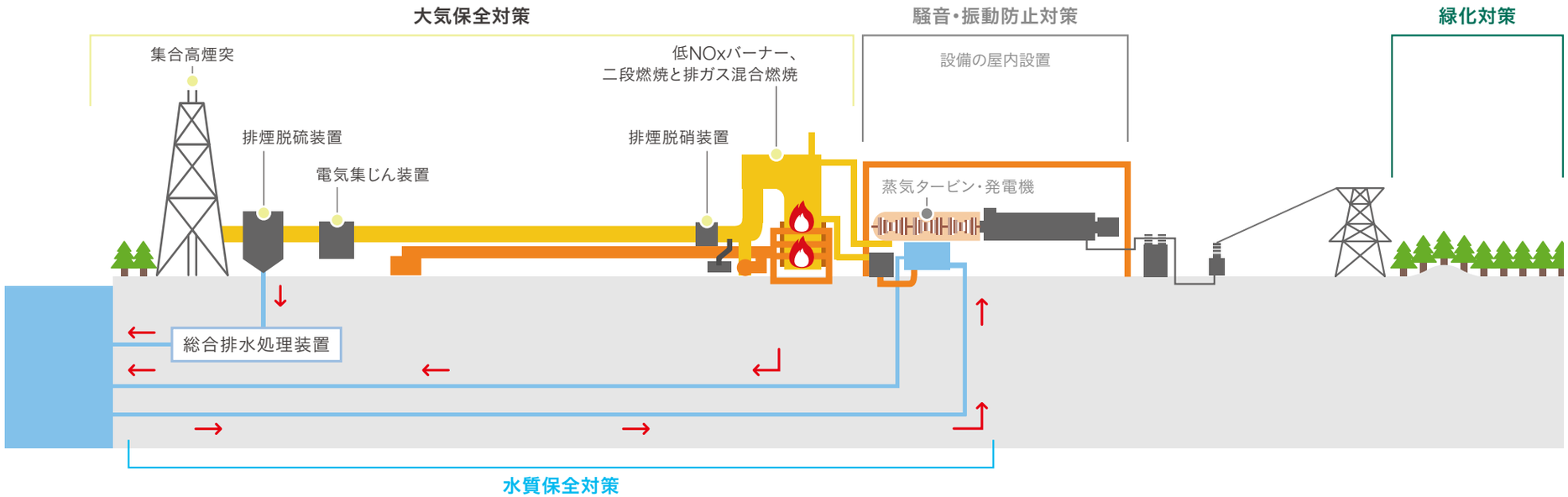
環境アセスメントの実施

発電所の設置にあたっては、環境影響評価法に基づき環境影響評価（環境アセスメント）を行うとともに、その内容について自治体、地域住民に説明しています。環境アセスメントの結果を踏まえて、周辺の大気・水・自然環境に配慮したさまざまな対策を実施し、地域の環境保全に努めています。

法・条例の対象とならない場合であっても、発電所等の設置にあたっては、自主的に環境アセスメントを行っています。2022年12月に営業運転を開始した上越火力発電所における法令上の環境アセスメントは1996年に終了していますが、1号機建設にあたり最新技術を採用することから、自主的に周辺環境の調査や発電所建設による環境影響の予測評価を取りまとめ、2018年11月に環境保全対策を含め地域の皆さまにご説明しています。

また、東新潟火力発電所1・2号機の高効率発電設備への更新検討にあたって、環境影響評価の準備を行っています。

火力発電所環境対策の一例



イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

火力発電所における水質保全対策

火力発電所の排水は、凝集沈殿・ろ過や浄化により、排水基準に適合するよう処理を行い、水質汚濁防止に努めています。また、火力発電所などでは蒸気タービンで使用した蒸気を冷却するため海水を利用し、熱交換した海水は温排水として海に放流しています。放流にあたっては、周辺海域の特性に応じた放流方式を採用するとともに、取放水の温度差を適切に管理し、環境への影響を低減しています。

徹底した大気保全対策

火力発電所から排出される主な大気汚染物質には、窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）およびばいじんがあります。

当社はこれらの排出抑制のため、環境設備※の設置のほか、徹底した燃焼管理などの運用対策を行い、大気汚染防止に努めています。

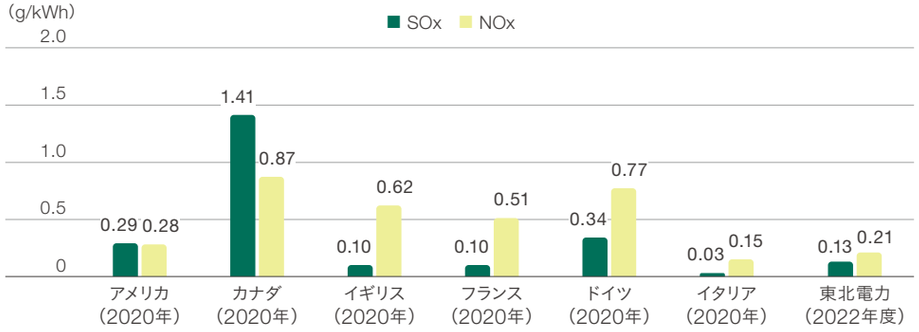
2022年度の当社火力発電所全体のNOx排出原単位は0.21g/kWh、SOx排出原単位は0.13g/kWhでした。これは、諸外国に比べて極めて低い値となっています。

※排煙脱硝装置、排煙脱硫装置、電気集じん装置

火力発電所の排水分析結果（2022年度）

測定項目	八戸火力		能代火力		秋田火力		仙台火力		新仙台火力		原町火力		東新潟火力		新潟火力		上越火力	
	協定値	最大	協定値	最大	協定値	最大	協定値	最大	協定値	最大	協定値	最大	協定値	最大	協定値	最大	協定値	最大
		最小		最小		最小		最小		最小		最小		最小		最小		最小
水素イオン濃度（pH）	5.8-8.6	7.7	6.0-8.0	7.2	6.0-8.0	7.3	6.0-8.0	7.3	6.0-8.0	7.6	6.0-8.0	7.3	6.0-8.0	7.3	5.8-8.6	7.4	6.0-8.0	7.5
		6.9		7.0		6.9		7.1		7.2		6.6		6.7		6.6		7.0
化学的酸素要求量（COD）[mg/L]	40以下	7.3	15以下	8.5	20以下	7.7	15以下	3.7	15以下	4.2	15以下	9.8	15以下	3.7	15以下	2.4	15以下	3.0
		1.3		3.2		1.6		0.9		2.1		0.5		1.3		1.4		1.8
浮遊物質量（SS）[mg/L]	40以下	9	20以下	<1	30以下	9	20以下	2	20以下	6	15以下	5	20以下	4	20以下	3	20以下	<1
		2		<1		<1		<1		<1		<1		<1		<1		<1
ノルマルヘキサン抽出物含有量 [mg/L]	5以下	<0.5	2以下	<0.5	2以下	<0.5	1.5以下	<0.5	1.5以下	<0.5	1以下	<0.5	1.5以下	<0.5	1.5以下	<0.5	1.5以下	<0.5
		<0.5		<0.5		<0.5		<0.5		<0.5		<0.5		<0.5		<0.5		<0.5

発電電力量あたりのSOx、NOxの排出量



出典：電気事業連合会　電気事業のデータベース（INFOBASE）

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

化学物質・有害物質の適正管理

石綿の計画的な除去

社有設備を対象に、石綿を含有する吹き付け箇所を定期的に監視するとともに、撤去や飛散防止対策を計画的に実施しています。

また、その他の石綿を含有した製品については通常状態において飛散性はないため、建物の撤去工事や設備の補修工事などの機会に合わせて順次、非石綿製品への取り替えを進めています。

特定化学物質の排出量・移動量の管理

当社は、発電所などで使用している化学物質について、PRTR制度※1に基づき、排出量などの把握および行政への報告を行うとともに、購入・使用・在庫量などを記録・把握し、適正な管理と環境への排出抑制に努めています。

※1 PRTR（Pollutant Release and Transfer Register＝環境汚染物質排出移動登録）制度とは、事業者の自主的な排出削減を目的として、VOC（揮発性有機化合物）等の有害なおそれのある化学物質の環境中への排出量などについて、対象事業者が行政に報告し、行政が公表する制度。

特定化学物質の排出量・移動量（2022年度）　（単位：t/年）

名称（主な用途等）	排出移動量※2			
	大 気	水 域	土 壌	移 動
石綿（保温材）	0.0	0.0	0.0	20.9
エチルベンゼン※4（発電用燃料、塗料）	5.5	0.0	0.0	0.0
キシレン※4（発電用燃料、塗料）	6.3	0.0	0.0	0.0
スチレン※4（塗料）	3.3	0.0	0.0	0.0
トルエン※4（発電用燃料、塗料）	7.5	0.0	0.0	0.0
ヒドラジン（給水処理剤）	0.0	<0.1※3	0.0	0.0
メチルナフタレン※4（発電用燃料）	0.4	0.0	0.0	0.0

※2：法の届出対象を満たす事業所を対象に集計。
※3：排出量が0.1t/年未満の場合。
※4：VOC（揮発性有機化合物）。

PCB廃棄物の管理・無害化処理

当社が保有するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物について、関連法令に基づき管理するとともに、無害化処理を推進しています。

高濃度PCB廃棄物

全ての高濃度PCB廃棄物について、中間貯蔵・環境安全事業株式会社（JESCO）に委託し、無害化処理を完了しています。

低濃度PCB廃棄物

大型変圧器などの低濃度PCB廃棄物について、処理対象に応じた適切な処理技術を採用し、国の認定処理施設に委託し、処理を推進しています。
なお、微量PCBを含有した柱上変圧器の無害化処理は、当社の酒田リサイクルセンターで2016年3月までに完了しています。

循環型社会形成

廃棄物の適正管理・処理

全社から排出される廃棄物を一元管理する廃棄物管理システムを構築しており、廃棄物の適正処理に努めるとともに、品目ごとの排出量・最終処分量の削減や、リサイクル、再利用に関してさまざまな観点から検討を進めています。

特に排出量全体の約8割を占める石炭灰については、セメントや道路の路盤材の原料のほか、埋め立て材として土地造成に活用しリサイクルするなど、社会貢献につながるよう取り組みの強化を図っています。

2022年度の再資源化率は87.6%となり、2021年度実績86.7%と比べ向上したものの、90%の目標に対し未達となりました。目標値が未達となった要因は、発生量の大部分を占める石炭灰の発生量が減少したものの、セメント需要低下に伴うセメント会社への搬出量が低下したことが挙げられます。

石炭灰・石こうの有効利用

石炭火力発電所から発生した石炭灰は、建設工事や土木工事などで使用するコンクリートに、JIS規格※に適合した石炭灰（フライアッシュ）として有効利用されています。また排煙脱硫装置で副生される石こうは、石こうボードなどへ有効利用されています。

※JIS規格＝日本産業規格（Japanese Industrial Standardsの略）。日本の産業製品に関する規格や測定法などが定められた日本の国家規格のこと。

石炭灰供給を通じた被災地福島の復興への貢献

原町火力発電所で発生した石炭灰は、福島県の復興構想の一つである石炭灰混合材料製造事業を担う「福島エコクリート株式会社」にも供給され、被災地福島の復興に役立てられています。

使用済太陽光パネルのリユース・リサイクル推進に向けた取り組み

当社が参画している、PV CYCLE JAPAN地域収集モデル検討委員会「宮城実証事業」を通じ、住宅等から発生する使用済太陽光パネルの適正なリユース・リサイクル ルートの構築に向け、検証を進めております。

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

プラスチック資源循環促進法への対応

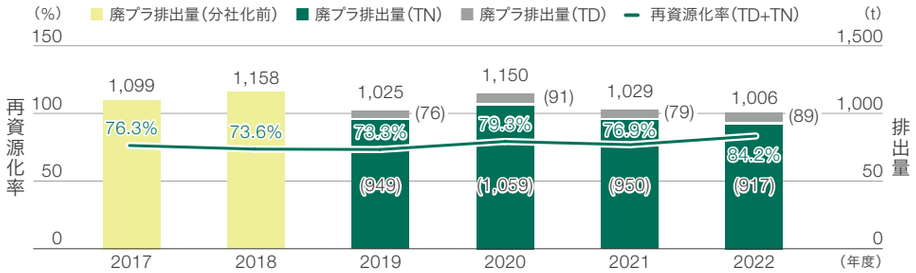
プラスチック使用製品産業廃棄物の削減と再資源化に向けた目標

- プラスチック使用量の少ない製品または代替製品を可能な範囲で選択する。
- 廃プラスチックの再資源化促進に努め、再資源化率の維持・向上を図る。

廃プラスチック類の排出状況

廃プラスチックの排出量は年間1,000トン程度で推移しており、その大半は東北電力ネットワークから排出されている配電資材です。そのうち80%以上については再資源化しており、廃プラスチック全体としては70%以上の再資源化率を維持しています。

廃プラスチック類　排出量および再資源化推移



※TD:東北電力、TN:東北電力ネットワーク。

廃プラスチック類の再資源化

循環型社会の形成に向け、廃プラスチックの削減やリサイクル、再利用に取り組むとともに、プラスチック廃材を原料とした製品の購入にも努めています。

リサイクル品の例として、配電柱の転倒や沈下、傾斜の防止に必要な支持材である「ねかせ」について、従来のコンクリート製に代えて配電工事で撤去した廃プラスチックを原料とした「プラスチック製ねかせ」を使用しています。

撤去後の廃プラスチック
(計器箱、絶縁カバー等)

再生

プラスチック製ねかせ
(電柱の転倒防止として地中部分に設置する)

「プラスチック・スマート」キャンペーンに賛同しています

参考リンク　ACTION | プラスチック・スマート (env.go.jp)

環境に配慮した製品の使用

環境配慮型商品の利用による環境影響の低減、市場のグリーン化への協力などを目的とし、「東北電力グリーン調達ガイドライン」を定め、グリーン調達の推進に取り組んでいます。2022年度の対象什器(じゅうき)・資機材のグリーン調達率は、95.4%でした。

グループ企業と連携した取り組み

当社は、循環型社会の形成に向け、グループ企業と協力して取り組みを進めています。

配電資機材の修理・再使用

回収した電力量計や柱上変圧器は、グループ企業などにおいて修理し、再使用しています。同様に、電圧調整器や開閉器なども再使用を図り、資源の有効利用に努めています。

東北電力ネットワーク

電圧調整器
(高圧配電線の電圧を調整)

回収

東北電機製造

電圧調整器の修理作業

再生

東北電力ネットワーク

修理済み電圧調整器

使用済電線の再生利用

配電工事などで撤去された電線の銅くずは配電用電線に再生しています。PVC(ポリ塩化ビニル)被覆の一部は、電線の被覆材や樹脂などとして再生しています。

東北電力ネットワーク

使用済配電用電線

回収

北日本電線

電線の再生作業

再生

再生配電用電線

未利用木材の有効利用

配電線保守作業により発生する伐採木を木質バイオマス燃料へ加工し、発電用燃料として有効利用しています。

東北電力ネットワーク

配電線保守作業などに伴う伐採

収集

グリーンリサイクル

木質バイオマス燃料への加工・販売

供給

酒田共同火力発電

火力発電所で石炭と混焼

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

水資源に関する考え方

当社は、環境行動四原則の一つに「地球の恵みに感謝し、限りある資源を大切に使います。」を掲げ、業務で使用する資源の有効利用に配慮しながら、さまざまな事業活動を進めています。

水資源の使用状況

当社における水の使用としては、水力発電に河川水を使用している他、火力発電所・原子力発電所では、蒸気タービンを回転させるために工業用水を使用し、タービンを回した後の蒸気の冷却に海水を使用しています。

発電所で使用する工業用水は循環利用を行ってから排水しており、使用量の抑制に努めています。また、オフィスで使用する水については、各事業所における環境活動の実施結果を集約する中で使用量を把握し、独自に節水の取り組みを行い、水資源の有効利用に努めています。

水リスク評価

WRI Aqueduct(3.0)のツール(Water Risk Atlas)を用いて、当社管内の水リスクを評価しました。

本ツールの「Overall Water Risk」によると、当社が発電設備を有する東北6県・新潟県の水リスクは最大でも「Low-Medium」であり、水リスクは低いと認識しています。

※「Aqueduct Water Risk Atlas/ Overall Water Risk (2023.6.6時点)」を基に当社で作成。
(出典)https://www.wri.org/aqueduct

水の取水・排水に関する法規制の遵守状況

水質・量の許可、基準、規制に関する違反件数

2020年度	2021年度	2022年度
0	0	0

事業活動における水資源への配慮

水力発電設備における水資源の有効活用

水力は再生可能な自然エネルギーであり、運転中にCO_2を排出しないため、地球温暖化防止の面で有効な電源です。東北電力グループでは226カ所(約257万kW)、東北電力単体では203カ所(約245万kW)の水力発電所を有しており、水力発電の新規開発や既存設備の発電効率向上に向けた改修などを継続的に実施することにより、水資源の有効利用推進と確保に努めています。

改修による効率向上

鹿瀬発電所

鹿瀬(かのせ)発電所(新潟県東蒲原郡阿賀町)では、1928年に運転を開始し、経年による劣化が進行してきたことから、建屋を含めた水車発電機の取り替えを行い、2017年に運転を再開しています。

水車発電機の取り替えにあたり、水車型式の変更や台数の見直し(6台→2台)などを行うことで設備の効率化と保守性の向上を図り、最大出力は49,500kWから54,200kWへ増加させています。

生保内発電所

生保内(おぼない)発電所(秋田県仙北市)では、1940年に運転を開始し、経年による劣化が進行してきたことから、3台の水車発電機を順次取り替えし、2019年に3号機、2021年に1号機が運転を開始しており、2023年度(予定)に2号機が運転開始することで全ての改修が完了する予定です。

改修工事完了後は水車発電機の効率向上により、水資源の有効活用に努めていきます。

新規開発

出典:青森県ホームページより駒込ダム予想図

新上松沢発電所

当社は青森県が二級河川堤川水系駒込川に新規で建設を計画している駒込ダム(補助多目的ダム)に発電参加することとし、「新上松沢(しんかみまつざわ)発電所(青森県青森市)」の新設に向けて検討を進めています。最大出力は9,400kW、2031年に運転開始予定です。

当社は今後も水力発電所の新規地点の開発により水資源の有効活用に努めていきます。

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

生物多様性の保全に関する考え方

当社は、環境行動四原則の一つに「豊かな自然環境を守り、共生します。」を掲げ、自然と共生する東北・新潟地域の伝統的な価値観を大切にしながら、生物多様性が生み出すさまざまな恩恵に感謝し、事業活動によって発生する環境負荷が生物多様性に影響を及ぼさないよう、十分に配慮しています。発電所の運営においても、生物多様性に与える影響を回避・最小化するよう引き続き努めていきます。

事業活動における生物多様性への配慮

火力発電所における国内希少野生動植物種“ハヤブサ”との共生

仙台火力発電所・新仙台火力発電所には、国内希少野生動植物種であるハヤブサが生息しており、生物多様性への配慮の観点からも、ハヤブサの生息環境の保全に努めています。

特に、新仙台火力発電所では、煙突にハヤブサの人工巣を設置することで、ハヤブサの営巣や、ふ化した幼鳥の巣立ちも確認されています。

ハヤブサひな2022年5月撮影（新仙台火力発電所）

火力発電所構内に水辺環境を創造

仙台火力発電所では、構内貯水池周辺のビオトープ（生物の生息環境）を整備し、生物多様性の保全に努めています。ビオトープの中心となる前島野鳥の池では、ムスジイトトンボなどの貴重な生物が確認されています。

ムスジイトトンボ

火力発電所における“ハタハタ”の迷入防止

秋田県の能代火力発電所では、冬季になると産卵のため大量に接岸する県魚ハタハタが、取水口へ迷入することを防止するため、取水口に迷入防止網を設置するとともに、網を通過したハタハタを再び海域に戻すための魚道（ぎょどう）を設置しています。

また、網にはブリコ（ハタハタの卵）が付着しますが、ある程度孵化を確認してから網を外すなど、地元漁業の資源保護にも配慮しています。

ブリコ（ハタハタの卵）

原子力発電所構内の湿原を保護

東通原子力発電所構内の湿原には、希少な動植物が多く確認されており、これらを保護するためにはヨシなどの阻害となる植物の侵入を防ぐ必要があります。このため、湿原の環境調査を行い、計画的に草刈りを行って希少な動植物の生息・生育環境が変化しないようにしています。

湿原に咲くニッコウキスゲ

希少なチョウ（ゴマシジミ）

送変電設備新増設工事時における希少動植物調査・保全対策

変電所・開閉所の敷地造成の前には、生態系への影響を最小限とするため、希少動植物の調査を行い、貴重な野生動植物の移植やその後の生育状況の確認などを実施しています。

また、山中を通過する超高圧送電線ルートの建設時には、事前に希少動植物調査および有識者からの意見を踏まえた保全対策を自主的に実施することで、環境負荷を可能な限り低減しながら工事を進めています。

トウホクサンショウウオの卵

卵を移植

工事敷地外に作成した造成産卵環境

特定外来生物“オオハンゴンソウ”の防除

東北自然エネルギーでは、岩手県の雫石事業所が環境省の認定事業者となり、葛根田・松川地区において特定外来生物“オオハンゴンソウ”の防除を毎年実施しています。

参考リンク

防除の確認・認定（改正法の施行前の手続きによるもの）｜日本の外来種対策｜外来生物法 (env.go.jp)

環境省“30by30アライアンス”への参画

東北緑化環境保全では、2030年までに日本の陸域・海域の30%を保全・保護する目標の達成に寄与するため、“生物多様性のための30by30アライアンス”に参画しています。

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

地域社会とのコミュニケーション

東北電力グループでは、地域の清掃や植樹・植栽など、地域社会と協調した環境活動を展開しています。

これからも地域の皆さまとともに、さまざまな環境活動に取り組んでいきます。

閉伊川でのヤマメの稚魚放流

下北ジオパーク北部海岸清掃

「南相馬市鎮魂復興市民植樹祭」への参加

「鳥海山にブナを植える会」への参加

「鳥海山にブナを植える会」主催による第28回植樹会（2022年10月）に当社グループから15名が参加しました。当日は約50名の参加者が約300本のブナの苗を植樹しました。この活動は鳥海山のブナの森を再生させることを目的に1994年にスタートしたもので、当社グループは2000年から参加し環境保全活動を続けています。

関連 > 地域への貢献 > P56

次世代への環境教育

エネルギー出前講座

小・中学校や地域の学習施設などに当社社員が伺い、手回し発電機や発電所模型などの実験機器を使って、体験型の学習会を行っています。暮らしの中における電気の役割をはじめ、家庭に電気が届くまでの道のりや発電の仕組み、エネルギーと地球環境の関わりなどについて、楽しく分かりやすく説明します。

発電所見学会

電気の工場である“発電所”で、普段ご使用いただいている電気がどのような仕組みでつくられているのかを見学していただけます。それぞれの発電方法のメリット・デメリットを知ることで、環境問題を考えるきっかけ作りにもなっています。

グループ企業の取り組み

「とうはつの森」整備による地域環境保全の取り組み（東北発電工業株式会社）

地域環境保全の一環として、2008年4月から宮城県利府町の県有林（とうはつの森）の整備活動に取り組んでいます。

これまでサクラ、サツキ、ヤマブキなど1,000本もの植樹を行っているほか、遊歩道整備や散策マップ（石碑）、ベンチを設置するなど、地域住民の方が散策しやすい、眺望が美しい森となっています。

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

基本的な考え方

当社グループは、「スマート社会実現に資するサービス等の提供」を行動原則の一つと定めており、安全確保を最優先に、お客さまの快適・安全・安心なくらしをサポートするスマート社会の実現を目指しています。

公益事業を担う企業グループとして「お客さまの生活や事業活動を支えるエネルギーの安定供給」を行うことは変わらぬ使命であり、お客さまから信頼され満足していただけるよう、エネルギーの安定供給とサービス向上に全力を尽くします。

また、安全確保は全ての事業活動において最優先事項であるとの認識に立ち、安全に関する法令等を遵守することはもとより、原子力をはじめとする企業グループが保有・運営する設備などについて常に安全確保のために必要な対策を実施します。

加えて、公衆および作業従事者の安全確保に努めることや、現場における重要な安全に関わる情報について関係各者間での共有と活用を図ることを徹底していきます。

お客さまの声の活用

東北電力「カスタマーセンター」は、引っ越しに伴う電気のご使用開始とご使用廃止のお申し込みや、電気料金プラン変更のお申し込みなどの各種お問い合わせの電話対応窓口として迅速・適正な対応に努めています。

また、東北電力ネットワークの「ネットワークコールセンター」は、停電や電気設備に関するお問い合わせなど、緊急性の高いお問い合わせの電話対応窓口として、お客さまに安心をお届けできるよう努めています。

「カスタマーセンター」「ネットワークコールセンター」の電話対応窓口では、日頃から対応内容の分析を行い、「電話応対マナーが適正に実行されているか」「お客さまからのお申し込みに適正に対応しているか」「受付ルール（業務運用）に問題はないか」など、課題の洗い出しを行うとともに、お客さまからいただいた「ご意見・ご要望の声」を業務改善に活かしています。今後も受付スキルの向上と業務品質の向上に努め、お客さまや地域によりそいご満足いただけるサービスのご提供に努めていきます。

カスタマーセンターでのお客さま対応

TOPICS

お客さまのニーズにお応えする多様な申し込み、お問い合わせ窓口の設置

東北電力

お客さまからのお申し込みや各種お問い合わせについて、お電話に加えLINEアプリ「東北電力 くらしサポート」でも受け付けており、お客さまの利便性向上に努めています。アプリでは、時間を問わずいつでも簡単に、お申し込みやお問い合わせが可能です。

今後も、引き続きお客さまの利便性向上に努めるとともに、お客さまの声をしっかり受け止め、ご要望により「より沿う」取り組みを行ってまいります。

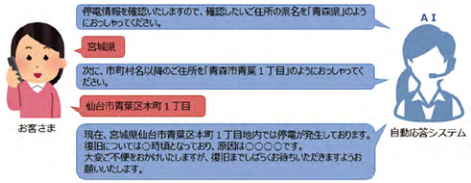
東北電力ネットワーク

停電についてネットワークコールセンターにお問い合わせいただいた際、停電状況や復旧見込み、停電の原因などをAIが自動応答により回答するシステムを2021年4月から運用しています。専用回線を用いることで、お客さまをお待たせすることなく、最新の停電情報のご提供に努めています。

また、東北電力ネットワークは一般送配電事業会社10社で共同実施している送配電設備に係るチャット問い合わせ対応にも2021年6月から参画しています。一般送配電事業会社10社は、これまでも地震や台風などの大規模な災害時には、連携して送配電設備の復旧作業を行っていましたが、お問い合わせ対応についても連携し取り組んでおります。

さまざまなお問い合わせ窓口をご用意することにより、災害時でも「つながる」安心をお届けできるよう取り組んでいきます。

AIによる自動応答イメージ



イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

お客さまのエネルギー利用効率向上に向けた取り組みの強化

当社は、環境性・省エネ性・安全性に優れたエネルギーシステムのご提案により、お客さまの省エネで快適な暮らしのサポートを行っています。

ご家庭における省エネルギーの推進

家庭用分野では、住宅性能の向上による省エネ化に合わせ、給湯・厨房・暖房の電化システム機器や照明などを含む一般的な電化製品における省エネで快適な使い方をご紹介しています。環境性・省エネ性に優れた「エコキュート」や「ヒートポンプ暖房」に「太陽光発電」や「蓄電池」などの創エネ・蓄エネ・エネマネ機器を組み合わせたご提案を通じて、ご家庭における省エネルギーの推進に取り組んでいきます。

特に東北地域のご家庭における特徴として、給湯・暖房でのエネルギー使用が多い傾向にあることから、これらのエネルギーを効率よく利用することが、ご家庭での省エネルギーのカギとなっています。こうしたことから、当社では、ヒートポンプを利用した高効率な給湯・暖房システムと併せた創エネ・蓄エネ・エネマネ機器はもとより、高断熱・高気密住宅のご提案や省エネ手法のご紹介などを通じて「建物・住宅設備・住まい方」のあらゆる面から、環境性・省エネ性に優れた安心・快適な暮らしをお手伝いしています。

電化機器・省エネに関するパンフレット

安心・快適なオール電化のくらし
https://www.tohoku-epco.co.jp/dprivate/sl-denka/relief/

お客さまの課題を解決するソリューションサービスのご提案

法人分野では、お客さまの抱える課題解決をサポートするさまざまなソリューションサービスを提供しています。

具体的には、カーボンニュートラル・脱炭素、エネルギー利用最適化、BCP対策、働き方改革、販売支援、ICT活用、情報セキュリティ対策などの課題に対して、専任対応スタッフである「エネルギー・ソリューション・パートナー」がその課題に合った解決策（エネルギーソリューション、ビジネスソリューション）をご提案しています。

また「カーボンニュートラル・脱炭素」においては、設備の導入や運用に関するお客さまの脱炭素に向けた取り組みの計画・実行をサポートするなど、持続可能なエネルギー利用の実現をお手伝いすることで、サステナブルな社会の実現に取り組んでいます。

これら課題への解決策については、法人のお客さま向け専用サイトでもご紹介しており、お客さまの課題を解決するサポート体制を整えています。

法人のお客さま向け専用サイト

法人のお客さま向け専用サイト
https://solution-next.tohoku-epco.co.jp

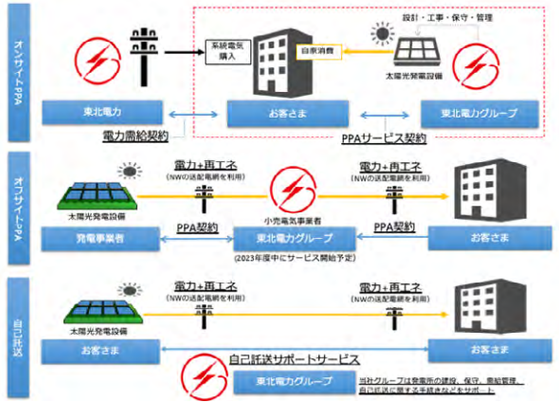
コーポレートPPAによる再エネ導入の促進

太陽光などの再エネ電気を長期にわたって固定価格で供給する「コーポレートPPA」について、昨今のお客さまニーズの高まりを受け、2022年12月、当社は「コーポレートPPA事業室」を新たに設置しました。

「コーポレートPPA」は、お客さまにとって、発電設備設置に伴う導入費用をかけずに環境価値が付加された電気を調達できるほか、燃料価格の変動リスクを回避できるなどのメリットがあります。

また、当社のコーポレートPPA事業は、これまで東北電力グループで培ってきたノウハウを活用して、再エネ電気の調達から需給管理までお応えできることが特長です。

この特長を活かし、当社はコーポレートPPAサービスを通じて、お客さまの課題解決やカーボンニュートラル実現に貢献していきます。



東北電力グループのコーポレートPPA事業

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

安全確保を大前提とした原子力発電の活用

当社は、「原子力安全に関する品質方針」を定め、原子力安全を最優先に位置付け、原子力品質マネジメントシステムの着実な実施と、継続的な改善を行うこととしています。今後も、さらなる安全性の向上に向けた取り組みを着実に実施していきます。

原子力安全に関する品質方針

われわれには、先人の高い安全意識を継承し、東日本大震災を含む数多くの教訓・知見を取り入れ、常に問い直し、リスクを低減し続けることにより、原子力安全を向上させる使命がある。

このため、一人ひとりが強い責任感と互いに尊重する意識を持ち、安全文化の育成および維持とたゆまぬPDCA活動に努めることにより、社会からの理解と信頼を得ることを決意し、以下の方針を定める。

1. 安全最優先の徹底
2. 法令・ルールの遵守
3. 常に問い直し、問いかける習慣の定着
4. 情報共有の充実
5. 積極的な改善の実践

● 安全文化の育成および維持ならびに関係法令等の遵守のための方針

「原子力安全に関する品質方針」は、「安全文化の育成および維持ならびに関係法令等遵守のための方針」を兼ねています。

● 原子力発電所の施設管理の実施方針

「原子力安全に関する品質方針」の下、原子力発電所の施設管理を着実に実施するため「原子力発電所の施設管理の実施方針」を定め、原子力発電所の安全確保に取り組んでいます。

原子力発電所の施設管理の実施方針

原子力発電所の安全確保のためには、施設管理を確実に実施することが重要である。

「原子力安全に関する品質方針」に基づき、施設管理を着実に実行していくため、プラント停止中の現状を踏まえ、以下のとおり原子力発電所の施設管理の実施方針を定める。

1. 震災後の設備健全性確認および復旧の確実な実施
2. 停止期間中の設備保管対策・点検の確実な実施
3. 新知見を主体的に取り入れた安全対策の実施
4. 点検記録の重要性の再認識と確実なチェックの実施
5. 技術継承による力量向上

を基本に、マイプラント意識を醸成し、たゆまぬPDCA活動により、継続的な施設管理の向上に努める。

女川原子力発電所（宮城県）

東通原子力発電所（青森県）

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

安全対策の取り組み

当社原子力発電所においては、作業における安全確保を最優先とした安全対策工事の完了と、その後の再稼働に向けた取り組みを着実に進めていくとともに、新規制基準への適合にとどまることなく、原子力発電所のさらなる安全性レベルの向上に向けた取り組みを着実に進めていきます。

原子力情報
https://www.tohoku-epco.co.jp/electr/genshi/safety/

設備（ハード）面

当社原子力発電所においては、地震・津波対策を強化するとともに、万一の事故の進展に応じた対策について二重・三重に厚みを加えています。

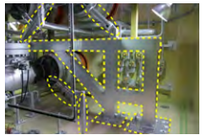
各進展段階とも、二重・三重の対策を用意

万一の事故の進展に応じた対策を用意

施設を守る

地震・津波対策
- 防潮堤かさ上げ工事
- 耐震工事　他

防潮堤かさ上げ工事


耐震工事

火災・溢水対策
- 自動消火設備の設置
- 貫通部の水密化　他

自動消火設備

貫通部水密化

燃料破損を防止する

電源の確保
- ガスタービン発電機の配備
- 電源車の配備　他

ガスタービン発電機

電源車

冷却機能の確保
- 高圧代替注水設備の設置
- 大容量送水ポンプ車の配備　他

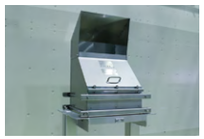
高圧代替注水設備

大容量送水ポンプ車

放射性物質を閉じ込める※

閉込機能の確保
- フィルタ付格納容器ベント装置の設置
- 水素再結合装置の設置　他

フィルタ付格納容器ベント装置


水素再結合装置

事故対応の基盤整備
- ブルドーザの配備
- 緊急時対策所　他

ブルドーザ

緊急時対策所

意図的な航空機衝突等への対応（特定重大事故等対処施設）

※ 放射性物質を閉じ込める機能を持つ「原子炉格納容器」および「原子炉建屋」を破損させない等の対策。　※ 写真は女川（発）の例。

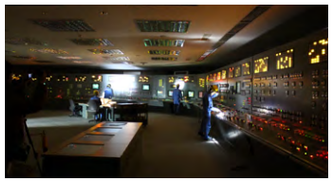
運用（ソフト）面

ハード面の対策のみならず、緊急時における発電所員の対応力向上のため、さまざまな事態に対応する訓練を通じ、ソフト面の強化にも継続して取り組んでいきます。

緊急対策室での対策本部実動訓練

事故収束に向けた対策の的確な指示、社内外への迅速な通報連絡を目的とした対策本部訓練（女川原子力発電所）

事故を想定したシミュレータ装置による訓練


交流電源が全て使えなくなる事故を想定したシミュレータ装置による運転訓練（女川原子力発電所）

電源車の接続訓練

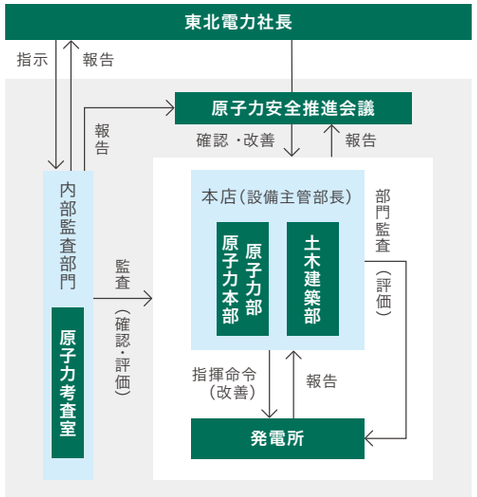
非常時に発電所内へ電源を供給するため、電源車にケーブルを接続する訓練（東通原子力発電所）

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

原子力リスクマネジメント体制

● 組織的・体系的なリスクマネジメントの確立・強化

当社は、原子力リスクマネジメントの重要性を踏まえ、経営トップのコミットメントを強化するため、2014年7月に社長をトップとした原子力リスクマネジメントの推進体制を整備し、原子力リスクの分析・評価やリスク低減に向けた必要な対応策および地域の皆さまとのコミュニケーションの在り方を審議するなど、当社における原子力リスクマネジメント全般について指揮・管理をしています。



関連 ＞ リスクマネジメント ＞ P69

● リスクコミュニケーションの強化

当社は、原子力発電のリスクを踏まえて対話を行う活動「原子力リスクコミュニケーション」に取り組んでいます。これは、地域の皆さまの原子力に対するご懸念やご意見を取り込みながら、リスク情報を共有することにより相互理解を図り、リスク低減に向けた仕組みづくりを通じて、信頼関係を構築していくコミュニケーションの方法です。

これまで継続的に展開してきた全戸訪問対話活動や発電所の見学会などを通じ、今後も原子力のリスク情報やその低減に向けた取り組みについて丁寧に説明しながら、地域の方々との双方向のコミュニケーションに努めていきます。

さらに、SNSを通じて、原子力のリスク低減に向けた当社の取り組みをより多くの皆さまにご理解いただけるよう、積極的に発信していきます。また、社外の有識者の方々などの声を原子力リスクマネジメントに取り込みながら、リスクコミュニケーションの担い手の育成や各種リスク情報を整理するなど、今後も継続的にリスクコミュニケーションの強化を図っていきます。

信頼関係強化に向けた取り組み

● 女川2号機の再稼働は「初号機の気持ち」で地域との双方向コミュニケーションの展開

当社は、女川原子力発電所2号機の運転再開を、単なる再稼働ではなく、新たに生まれ変わるとの決意を込めて「再出発」と位置付けています。1号機をゼロから立ち上げた先人たちのように、地域のみなさまとの絆を強め、安全確保を最優先に再稼働に全力で取り組んでいきます。

原子力事業者として業務を運営していく上で、双方向コミュニケーションを通じて地域の皆さまの声を聞くことが不可欠と考え、さまざまな活動を展開しています。

地域の皆さまの声を発電所運営に活かす全戸訪問対話活動

年2回、発電所員が立地地域の皆さまのご家庭を一軒一軒※訪問する「こんにちは訪問（女川）」と「全戸訪問（東通）」を行っています。

※女川原子力発電所で約3,700世帯（女川町と石巻市牡鹿半島部）。
東通原子力発電所で約2,300世帯（東通村）を対象。

女川原子力発電所「こんにちは訪問」

発電所を実際にご覧いただく施設見学会等の実施

当社では、原子力発電所の安全対策の状況などについてご理解いただくには、発電所を直接ご覧いただくことが重要であると考え、さまざまな機会を捉え多くの皆さまに発電所をご見学いただいています。

施設見学会

SNSやホームページを通じた原子力情報のお知らせ

当社原子力発電所に関する情報や、安全性向上への取り組みを広くお知らせするため、X（旧Twitter）やYouTubeなどのSNSを活用した情報発信を行っています。

加えて、より多くの方々に安全対策の状況について動画や写真、CGなどを用いてお伝えする「バーチャル見学」を当社ホームページで公開しています。

当社ホームページ「バーチャル女川原子力発電所」

X（旧Twitter）による情報発信

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

地域の皆さまの安全確保への取り組み

地域の皆さまの安全確保を最優先した工事の実施

電気を送るための電柱・電線などの電力設備の多くは、お使いいただく一般家庭などの生活環境の近くに設置しています。

そのため、電力設備の工事を行う際は、バリケードの設置や交通誘導員を配置するなど、周辺の地域の皆さまの安全確保に万全を期しています。

工事範囲のバリケード設置

交通誘導員の配置

TOPICS

高齢者宅の電気設備訪問

東北電力ネットワークの各事業所では、企業グループと協力しながら、地域活動の一環として自治体や社会福祉協議会などと連携し、一人暮らしのお年寄りのお宅を訪問して電気設備安全点検や、照明器具の清掃などを行っています。

一人暮らし高齢者宅電気設備点検・清掃活動
十和田電力センター

地域の皆さまの感電事故を防止するためのパトロールや注意喚起を実施

送電線や配電線に近づき過ぎたり触れたりすると、生命に関わる重大な感電事故を引き起こす危険性があります。また、停電が発生し、社会的に大きな影響を与える場合もあります。

そのような事故を未然に防ぐために、当社では「釣り場」や「こいのぼり・祭り・たこ揚げ」が行われる場所などで、時節を捉えたパトロールを行い、危険な箇所はないか確認を実施しています。また、土木建築業、伐採業、農業や、それらに関連する協会・実施団体ならびに釣具店などのお客さまを訪問し、安全に関する助言や、ポスター・チラシの配布による注意喚起を行っています。

さらに、感電事故防止を呼びかけるコンテンツをホームページに掲載し、閲覧されるお客さまへ、広く啓発を行っています。

感電事故防止のために
https://nw.tohoku-epco.co.jp/accident/

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

当社の調達における取り組み姿勢

当社は、低廉で良質な電気を安定的にお客さまにお届けしていくことが使命であるとの認識に立ち、広く国内外の取引先さまから、安定供給・品質確保を前提に経済性に優れた資材・燃料を調達しています。

また、企業に求められる社会的責任を果たしていくことが重要であると考え、法令・社会規範の遵守、人権の尊重、労働安全衛生の確保、環境への配慮などについてパートナーである取引先さまとともに積極的に取り組んでいくこととしています。

当社は、「東北電力グループ行動指針」および「東北電力グループサステナビリティ方針」を踏まえ、次の方針に基づき調達活動を実施していきます。

調達基本方針

1.オープン
当社は、優れた実績のある取引先さまとの関係を維持するだけでなく、常に新しい取引先さまから購入することにも心がけています。このため、国内外の企業に広く門戸を開き、当社とのビジネスチャンスを提供します。

2.公正
当社は、調達にあたって、品質、価格、納期、安定供給、アフターサービス、既設設備との技術的な整合性、取引の実績ならびに企業姿勢などを総合的に勘案し、公正・公平な評価にもとづいて選定します。

3.法令・社会規範の遵守
当社は、調達にあたって、国内外を問わず事業活動を展開する地域において、全ての関連法規を遵守するとともに、その精神をも尊重して業務を遂行します。また、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力は断固として排除し、取引先さまにも同様の排除を求めます。

4.人権の尊重・労働安全衛生の確保
当社は、「東北電力グループ人権方針」を踏まえ、人権を尊重する責任を果たしてまいります。当社は、取引先さまが人権への負の影響に関与している場合には、人権を尊重し、侵害しないための適切な対応をとるよう働きかけを行うなど、間接的にも人権侵害に加担または関与することがないよう努めます。また、「東北電力グループ安全・保安方針」を踏まえ、労働安全衛生に関する関係法令等を遵守し、労働災害の防止、安全な労働環境の確保に取り組みます。

5.環境への配慮
当社は、「東北電力グループ環境方針」と「グリーン調達ガイドライン」を踏まえ、環境に配慮した物品を優先的に調達することによりカーボンニュートラルへ貢献するとともに、廃棄物の発生抑制と資源の有効活用により、循環型社会の形成に寄与します。

6.適正な調達手続き
当社は、複数の取引先さまによる競争見積を原則とし、価格等について合意のうえ発注する「標準的な調達手続き」を定めております。また、下請法の理念を尊重し、各取引における取引先さまとの協議を踏まえ、適正な調達手続きを行います。なお、経済環境の急激な変化により契約価格等の見直しが必要な場合については、随時、協議に応じる等適切に対応いたします。

7.情報の適正な管理
当社は、「東北電力企業グループ情報セキュリティ基本方針」を踏まえ、調達を通じて知り得た機密情報、個人情報等を適切に管理、保護します。

8.リスクマネジメント体制の構築
当社は、調達に関するリスクを特定するとともに、定期的にリスク評価を見直し、リスクに応じた対策を講じます。また、災害等の非常事態発生に備え体制を構築し安定調達に努めます。

9.相互信頼
当社は、公正な調達を通じて、取引先さまと良好な相互信頼関係を築くことをめざします。

10.地域社会への貢献
当社は、調達を通じて、取引先さまとともに地域社会に貢献します。

調達手続きの開示および窓口の設置

当社における調達業務は、調達基本方針などを踏まえ、取引先さまを公正・公平に取り扱っています。当社との取引を希望するみなさまに対しては、具体的な調達手続きを確認できるようホームページで公表するとともに、随時、問い合わせができるよう窓口を設置しています。

調達担当者への教育

調達業務に携わる社員に対しては、業務品質の向上と適正業務の遂行を目的に、調達の実務に加え、企業倫理や法令遵守はもちろんのこと、独占禁止法等の関連法令などに関する教育を実施しています。2022年度は調達に関する教育を5回開催し、計88名が受講しています。

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

取引先のみなさまとの協調

当社は、取引先さまと良好な信頼関係を構築し、共に地域社会に貢献しながら、企業の社会的責任を果たしていきたいと考えています。そのため、「資材取引先のみなさまへのお願い」を定め、取引先のみなさまにも、法令・社会規範の遵守などについて取り組んでいただくようお願いするとともに、当社の取引先さまと取引する全ての関係者に対しても、同様に取り組んでいただくよう配慮をお願いしています。

資材取引先のみなさまへのお願い

1.法令・社会規範の遵守
- 全ての関係法令（国内外を問わず取引先さまが事業活動を展開する地域における民法、商法、独禁法、下請法など）と社会規範の遵守
- 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力の排除

2.人権の尊重・労働安全衛生の確保
- 児童労働・強制労働の禁止
- 労働時間の適正管理
- あらゆる形態の差別の禁止
- ハラスメントの禁止
- プライバシーの尊重
- その他の国際的に認められた人権の尊重
- 労働安全衛生に関する関係法令の遵守
- 適切な管理による労働災害の防止および安全衛生の確保

3.環境への配慮
- カーボンニュートラル実現に向けたCO_2排出量削減への積極的な取り組み
- ISO14001等に準拠した環境マネジメントシステムの構築
- グリーン調達への取り組み
- 化学物質を適切に管理する等環境に配慮した製品の製造および調達への取り組み
- リデュース・リユース・リサイクル等、循環型社会形成への取り組み

4.適正な価格による提供と品質の確保
- 適正な価格での資材・役務の提供
- 当社が求める品質の確保および品質を満たす資材・役務の継続的な提供
- 継続的な品質・技術力の向上

5.アフターサービスの充実
- メンテナンスへの協力
- 契約不適合に対する迅速かつ適切な対応と保証

6.デリバリー体制の確立
- 確実な納期・工期の確保
- 安定した供給体制の整備

7.情報の適正管理
- 機密情報および個人情報等の適正な管理

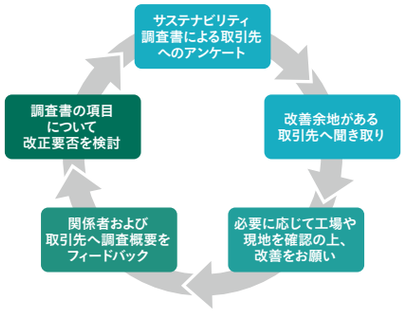
8.リスクマネジメント体制構築の促進
- 上記記載項目に対するリスクの特定および対策の策定
- 特定したリスクとそのリスク対策の定期的な見直し
- 災害、事故等の非常事態における体制構築および事業継続計画の策定

サステナビリティ調査の実施

当社は、取引先さまをパートナーと位置付け、「資材取引先のみなさまへのお願い」を全ての取引先さまに要請しています。そのうち、恒常的に取引がある事業者に対しては、その取り組み状況についてサステナビリティ調査書によるアンケートを行い、結果を数値化した上で、必要に応じて対話を実施しています。調査書の質問項目は、東北電力グループサステナビリティ方針を踏まえ、企業倫理・法令遵守・ガバナンス・人権・安全・環境・品質管理・情報管理等を設定しています。

2022年度は、234社の取引先さまに対して調査を実施し、改善を要する取引先さまはありませんでした。

サステナビリティ調査の実施イメージ



良好事例に関する感謝状の贈呈

当社は、調達にあたり取引先さまへお願いするだけでなく、取引先さまのアイデアや要望を取り入れるため、各種提案制度を設け、ホームページ等で募集しています。

特に良好な提案を行った取引先さまについては、感謝状を贈呈し、当社への貢献に対する感謝の意を表すことで、コミュニケーションの充実も図っています。

感謝状贈呈の様子

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

基本的な考え方

当社グループは国連「ビジネスと人権に関する指導原則」が定める「人権を尊重する企業の責任」の3要素に基づき人権尊重の取り組みを進めることとしており、「東北電力グループ人権方針の策定」「人権デュー・ディリジェンスの実施」「相談窓口の適切な運用」の3点を主な取り組みとして対応しています。

また、従来取り組んできた潜在的な人権リスクへの対応や人権意識向上に向けた教育等については継続実施し、事業活動全体における全てのステークホルダーの人権を尊重する責任を果たすこととしています。

人権尊重の取り組みの全体像

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に定められた「企業の責任」3要素

人権尊重責任を果たすという企業方針によるコミットメント	人権への影響を特定・予防・軽減し対処方法を明確にするための手続き	人権への悪影響からの救済手続き
人権方針の策定	人権デュー・ディリジェンス	救済メカニズム

ステークホルダーとの対話、人権意識の向上に向けた教育・コミュニケーション等

東北電力グループ人権方針

人権尊重責任を果たすというコミットメントを社内外のステークホルダーに向けて明確に示し、サステナビリティ実現に向けた取り組みを一層推し進めるべく、2023年3月に「東北電力グループ人権方針」を策定しました。
本方針は社内各部門やグループ会社から幅広く意見を集約し、さらに外部専門家からの知見も取り入れて内容を検討しており、策定にあたってはサステナビリティ推進会議（議長：当社社長）の承認を経て取締役会へ報告されています。

東北電力グループは、経営理念「地域社会との共栄」とグループスローガン「より、そう、ちから。」のもと、お客さまと地域によりそいながら、スマート社会の実現に取り組むことで、地域や社会が直面する課題を解決し、中長期的な企業価値の向上を図るとともに、社会の持続的な発展に貢献してまいります。
それらの実現にあたっては、私たちの事業活動に関わるすべてのステークホルダーの尊厳が守られ、権利が尊重されることが不可欠であると考えます。
かかる基本姿勢のもと、東北電力グループにおける人権の尊重に関する考え方を明確にするため、「東北電力グループ人権方針」（以下「本方針」といいます。）をここに定めます。
東北電力グループは、本方針に則り、事業活動全体において、すべてのステークホルダーの人権を尊重する責任を果たしてまいります。

1.本方針の位置づけ

本方針は、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき策定するものであり、「東北電力グループ行動指針」を踏まえた、東北電力グループの事業活動における人権尊重への取り組みの方針を詳述するものです。

2.人権に関する国際規範の尊重および法令の遵守

東北電力グループは、「国際人権章典」、「労働における基本的原則及び権利に関する国際労働機関（ILO）宣言」、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」等の人権に関する国際規範を支持・尊重し、その実践に向けて取り組みます。
さらに、東北電力グループは、事業活動を行う国・地域において適用される法令および規制を遵守します。国際的に認められた人権規範と各国や地域の法令および規制の矛盾に直面した際には、国際的に認められた人権規範を最大限尊重するための方法を追求してまいります。

3.適用範囲

本方針は、東北電力グループのすべての役員および従業員（雇用形態を問わず、正社員、契約社員、派遣社員を含みます。）に適用します。
また、東北電力グループは、取引先を含むビジネスパートナーの皆さまに対しても、本方針の内容を理解し、支持いただくことを求めるとともに、本方針が尊重されるよう、継続的に働きかけてまいります。

4.人権尊重に対する東北電力グループの責任

東北電力グループは、事業活動を通じて直接または間接的に、ステークホルダーの人権に影響を及ぼす可能性があると認識しています。
東北電力グループは、自らの事業活動において、労働安全衛生の確保、労働時間の適正管理、あらゆる形態の差別の禁止、ハラスメントの禁止、結社の自由と団体交渉権の保障、強制労働の禁止、児童労働の禁止、最低賃金の確保、お客さまと地域の皆さまの安全の確保、プライバシーの尊重をはじめ、ステークホルダーの人権を侵害しないこと、また自らの事業活動において人権への負の影響が生じた場合には是正に向けて適切に対処することにより、人権尊重の責任を果たしてまいります。
また、取引先を含むビジネスパートナーの皆さまが人権への負の影響の発生に関与している場合には、人権を尊重し、侵害しないための適切な対応をとるよう働きかけを行うなど、間接的にも人権侵害に加担または関与することがないよう努めます。

5.人権デュー・ディリジェンスの実施

東北電力グループは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に従い、人権尊重の責任を果たすため、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、これを継続的に実施します。
人権デュー・ディリジェンスとは、事業活動やサプライチェーンにおける人権への負の影響を特定し、防止または軽減し、適切な手段を通じて是正し、その進捗および結果について外部に開示する継続的なプロセスをいいます。

6.是正・救済

東北電力グループの事業活動が、人権への負の影響を引き起こし、助長し、またはそれに関与したことが明らかになった場合には、適切な手段を通じて、その是正および救済に取り組みます。

7.教育・コミュニケーション

東北電力グループは、本方針が事業活動全体に定着するように、必要な手続きの中に本方針の考えを反映するとともに、東北電力グループのすべての役員および従業員が本方針について十分な理解を得るために必要な教育を実施します。
また、取引先を含むビジネスパートナーの皆さまとコミュニケーションを図り、本方針の内容を周知することで、サプライチェーン全体で人権尊重に努めます。

8.ステークホルダーとの対話・協議

東北電力グループは、本方針に基づく一連の取り組みにおいて、関連するステークホルダーや社外の専門家との対話・協議を継続的に行います。

9.情報の開示

東北電力グループは、本方針に基づく人権尊重の取り組みのプロセスや実効性の評価結果について、定期的に情報を開示します。

10.人権方針の継続的な見直し

東北電力グループは、社会の変化や事業の動向などにより、取り組むべき具体的な課題が変化していくことを理解し、人権尊重への取り組みを深化させていくため、ステークホルダーや社外の専門家との対話・協議を行ったうえで、継続的に本方針の見直しを図ってまいります。

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

人権デュー・ディリジェンス

人権リスクの特定・影響評価

2022年度より、人権デュー・ディリジェンスの一環として、外部専門家の知見を取り入れながら東北電力・東北電力ネットワークにおける人権リスクの特定・影響評価に着手しました。

今後人権リスクの特定を進めるとともに、取り組みの優先度を踏まえ段階的に是正措置を検討し、適切にPDCAサイクルを回してその軽減・防止に努めていきます。

なお、人権リスクの特定・影響評価については、2023年度はグループ会社へも拡大して実施します。

人権リスクの特定・影響評価プロセス

STEP1 バリューチェーン分析
- 社内資料や本店・本社関係室部ヒアリングをもとに、組織体制、業務内容、関係するステークホルダーなどを調査し、「深刻度」と「発生可能性」の観点から、潜在的な人権リスクやその影響を初期的に評価

STEP2 アンケート調査
- 本店・本社関係室部に人権リスクへの取り組み状況に関するアンケート調査を実施
- さらに、質問内容を精査し、複数の事業所にアンケート調査を実施

STEP3 実査
- アンケート調査結果を踏まえ、特に調査の深掘りが必要な事業所に対して実査を実施（施設の見学、事業所従業員へのヒアリング、関係資料およびデータのレビュー）

STEP4 影響評価分析／是正措置検討
- 上記のアンケート調査および実査の結果をもとに「深刻度」と「発生可能性」の観点から、人権リスクの特定・影響評価を精査
- 是正措置を検討

取引先の人権リスク評価

当社は「資材取引先のみなさまへのお願い」において人権に関する取り組みを要請するとともに、取引先さまを対象とした「サステナビリティ調査」の中で、取引先さまにおける人権の尊重（児童労働・強制労働の禁止、差別の禁止等）に関する取り組みを確認しています。

具体的には、人権に関する社内方針、人権に関する相談体制、および人権に関する定期的な調査などについて確認しています。

さらに、調査結果を分析し、改善の余地があると考えられる取引先さまに対しては、対話活動を通じてアンケート調査内容の確認や意見交換、意識の共有などを図るとともに、取り組みの改善をお願いしています。

2022年度は234社の取引先さまに対して調査を実施し、改善を要する取引先さまはありませんでした。

関連 > 取引先のみなさまとの協調 > P42

救済メカニズム

相談窓口の適切な運用

ハラスメントや企業倫理・法令遵守に関する問題に適切に対応するため、相談窓口「より、そう、ホットライン」※1を社内外に設置しています。

本相談窓口は、当社グループで働く方（役員、従業員、委託員、臨時員、派遣社員）の他、当社グループの取引先からの相談も受け付けております。

相談窓口担当者は研修を受講し、必要なスキルを身に付けるとともに、相談者の個人情報の厳密な管理、相談者に対する不利益取り扱いの禁止など利用者がより安心して相談できる体制を整備しています。

相談窓口への相談件数※2　（件）

	2020年度	2021年度	2022年度
ハラスメント相談窓口※1	17	24	25
企業倫理相談窓口※1	14	14	14

※1 2023年7月1日より、「ハラスメント相談窓口」「企業倫理相談窓口」など各種相談窓口を統合し、「より、そう、ホットライン」として運用を開始しました。
※2 相談件数は東北電力、東北電力ネットワークの合算。

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

潜在的な人権リスクへの対応

当社グループでは、事業活動（調達を含む）による潜在的な人権リスクに対して、防止・軽減するためのさまざまな取り組みを行っています。

今後は、人権デュー・ディリジェンスの結果も勘案し、リスクの洗い出しと是正措置を取り組みに反映するとともに、実効性について定期的にモニタリングを行い、継続的に取り組みを改善していきます。

	従業員	お客さま・地域	お取引先
潜在的な人権リスクの例	● 長時間労働 ● 労働災害の発生 ● 健康未配慮 ● 職場でのハラスメント行為 ● セクシュアルマイノリティ差別	● 事業運営に起因する環境悪化に伴う住民生活への影響や健康被害 ● 個人情報の漏えいやプライバシーの侵害 ● 不正な販売行為による不利益	● 児童労働、強制労働 ● 差別などの人権侵害 ● 劣悪な労働環境 ● 不適切な労務管理（長時間労働や不当解雇、給与の未払いなど）
方針類の整備	● 東北電力グループ人権方針 ● 東北電力グループ行動指針 ● 東北電力グループ安全・保安方針 ● 東北電力グループ企業倫理・法令遵守活動方針 ● 健康推進基本方針	● 東北電力グループ人権方針 ● 東北電力グループ行動指針 ● 東北電力グループ環境方針 ● 東北電力グループソーシャルメディアポリシー ● 個人情報保護方針	● 東北電力グループ人権方針 ● 調達基本方針 ● 資材取引先のみなさまへのお願い ● グリーン調達ガイドライン
主な取り組み	● ダイバーシティの推進、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組み ● 健康経営の実践 ● 人権教育の実施 ● 労働安全衛生マネジメントシステムの展開 ● 相談窓口の設置	● 環境アセスメント、環境対策（大気保全、水質保全、生物多様性への配慮など） ● 個人情報の安全管理体制の整備と安全管理措置の実践 ● お客さまお問い合わせ窓口の設置（電話、インターネット）に加え、不当な勧誘および販売行為を防止する社内取り扱いを規定 ● 感電事故を防止するためのパトロールや注意喚起	● 取引先への人権に関する取り組みの要請および「サステナビリティ調査」による人権に関する取り組み状況の確認 ● 「サステナビリティ調査」結果を踏まえた取引先への主体的な改善依頼 ● 相談窓口の設置

人権意識の向上

人権講演会の実施

従業員の人権意識向上と差別を許さない環境づくりの推進に向け、当社グループを対象に人権講演会を実施しており、2022年度は、「発達障害」をテーマに講演会を開催しました。

本講演会の様子は、社内の教育プラットフォーム「T-next」より動画で確認することができ、講演会に参加していない従業員に対しても人権に関する理解を深める機会を提供しています。

人権関係教育の実施

各種研修やセミナーを通じて、従業員を対象に人権意識の浸透・啓発に関する教育を実施しています。また、東北電力グループ人権方針の解説をはじめとした、当社グループの人権尊重の取り組みについてのeラーニング教材や、各講演会の講演内容などを「T-next」に掲載し、全従業員が自律的に学習することで、人権意識を向上させることのできる環境を整えています。

今後もグループ全体で、従業員一人ひとりの人権意識の向上に取り組んでいきます。

	2020年度	2021年度	2022年度	
人権関係教育への参加実績※	2,845	2,448	2,222	（名）

※ 参加実績は東北電力、東北電力ネットワークの合算。

ハラスメントの防止に向けた取り組み

東北電力および東北電力ネットワークでは、「働きやすい職場のためのハンドブック」を社内掲示板に掲示するとともに、定期的な注意喚起や対話、新入社員から管理職まで各階層での研修などを実施しています。

特に、管理職を対象とした研修では、ハラスメントの基礎知識や具体例、実際に発生した際の対応などについて学ぶとともに、パワハラ対策などの知識・スキルの習得に向け「部下育成ハンドブック」を配布し、ハラスメント防止への意識を高めています。

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

基本的な考え方

東北電力および東北電力ネットワークを取り巻く経営環境が大きく変化している中で、多様化するお客さまのニーズへの対応力を強化し、会社が成長を続けていくためには、性別、年齢、障がいの有無、雇用形態、国籍、人種、宗教、信条、文化、性的指向、性自認等を問わず、多様な人財が能力を最大限発揮することができる職場づくりが重要と考えており、「ダイバーシティトップメッセージ」の下、その実現を目指し、女性の活躍推進や障がい者の雇用などさまざまなテーマでダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョン（DE&I）の推進に取り組んでいます。

DE&Iに係る目標

指標	目標
女性管理職数※1	2025年3月末までに、女性管理職数を2019年度期首比で2.0倍以上とする
女性管理職比率※2	2035年度末までに管理職に占める女性の割合を5.0%とする
障がい者雇用率	法定雇用率の遵守

※1 女性活躍推進法に基づく「課長級」以上の女性数。
※2 女性活躍推進法に基づく「課長級」以上を含む、役職に就く者のうち女性の割合。

社外からの評価

当社はこれまでも、多様な人財が能力を最大限発揮することができる職場づくりと活躍支援に向けた取り組みとして、キャリア形成意識の醸成や仕事と家庭の両立支援に向けた研修等に取り組んでおり、その取り組みの成果として、2020年に宮城労働局より女性活躍推進法に基づく認定「えるぼし認定（2段階目）」を受けています。

DE&Iに係る取り組み

仕事と家庭の両立支援に向けた取り組み

育児休職から復職した社員を対象に、キャリア形成意識の醸成や今後のライフイベントを見据えた中でのモチベーション向上を目的とした研修を実施しています。育児期社員が抱える悩みや課題を共有し、その解決策について活発な意見交換を行っています。受講後は、所属長との対話を行い、各職場においても仕事と家庭の両立やキャリアアップに向けた支援に取り組んでいます。

また、管理職を対象に、育児期の女性社員の育成支援に向けたパンフレット「キャリアと育児の両立支援管理職向けManual」を配布し、両立支援に努めています。

ダイバーシティマネジメントの推進

管理職を対象とした研修において、DE&I推進の必要性について学ぶとともに、部下一人ひとりの価値観の違いを理解した上での適切な支援や期待の伝え方についての理解促進を図っています。また、育児期従業員を部下に持つ管理職向けの研修では、“みんながイキイキと働ける職場づくり”に向けて、管理職として今後どのように意識・行動するかを考え、「アクションプラン」を作成し、上長と対話の上、各職場で積極的に取り組みを進めています。

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

当社グループ一体となった女性活躍推進への取り組み

当社グループの女性管理職を対象に、イキイキと活躍するためのモチベーションアップや人的ネットワーク形成支援、および今後のさらなるキャリアアップに向けた動機付けを目的に情報交換会を実施しています。

2022年度に実施した情報交換会では、社外取締役 植原恵子氏が自身の経験に基づいたキャリアアップにつながる講演を行ったほか、「職場の問題点・悩みについて」「女性活躍推進のために必要なこととは」といったテーマに沿ったグループワークを実施しました。悩みの共有や情報交換を通じて、参加者は交流を深めるとともに活発な意見交換が行われました。

今後も多様な人財が活躍できる職場環境づくりに向けて、当社グループ全体で継続した取り組みを展開していきます。

東北電力企業グループ女性管理職情報交換会で講演する植原社外取締役

東北電力企業グループ女性管理職情報交換会で行われたグループワークの様子

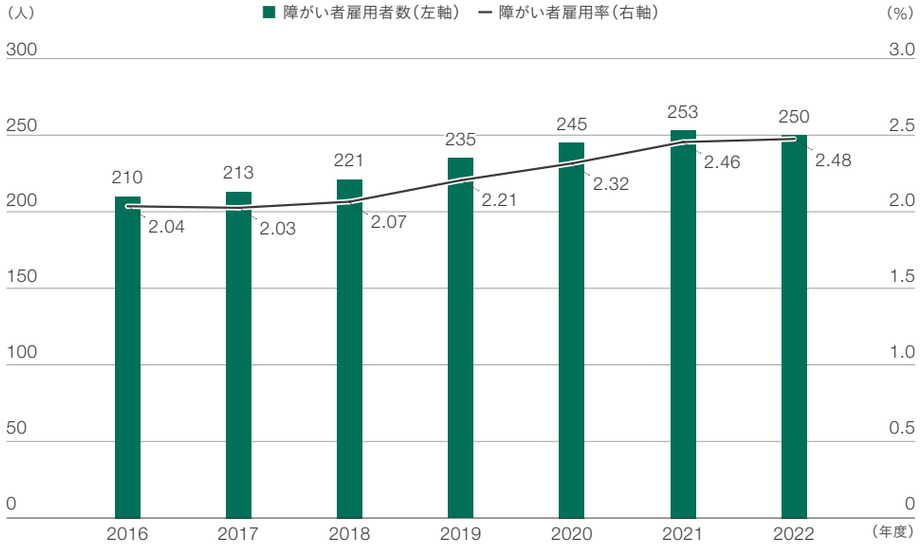
障がい者雇用への取り組み

障がいのある従業員が働きがいを感じ活躍の場を広げ、積極的な社会参加を実現するため、教育機関などと連携した採用活動を行っています。

また、障がい者職業生活相談員を、法定を上回る基準で事業所に配置し、会社生活を営む上で生じる個々の相談にきめ細かく対応するとともに、合理的配慮の考えに立ち、職場内のバリアフリー化を図るなど職場環境の整備に努めています。

障がい者の一層の雇用促進を図るために2018年7月に設立した「東北電力フレンドリー・パートナーズ株式会社」は、東北電力および東北電力ネットワーク向けに事務補助等を行うオフィスサポート事業を担っており、2019年5月に特例子会社の認定を受けています。認定後の障がい者雇用率は法定雇用率を上回る実績となっており、引き続き東北電力フレンドリー・パートナーズと連携して積極的な障がい者雇用を促進し、さらなる法定雇用率の引き上げにも適切に対応するとともに、障がい者が安全かつ安心して働くことができる職場環境の整備にも積極的に取り組んでいきます。

障がい者雇用者数と障がい者雇用率の推移



※2019年度実績から東北電力フレンドリー・パートナーズ株式会社を、2020年度実績から東北電力ネットワーク株式会社を算定基礎数に含む。

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

基本的な考え方

東北電力および東北電力ネットワークは、従業員一人ひとりが心身ともに充実した状態で意欲的に業務に取り組み、成果を上げるためには、「働き方改革」に代表されるようにワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現が重要であると考えています。ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、各種制度の導入や、労働時間の適正管理に努めています。

ワーク・ライフ・バランスに係る目標および認定

東北電力および東北電力ネットワークは、仕事と子育ての両立を支援する職場環境づくりに努めています。

次世代育成支援対策推進法に基づき、「一般事業主行動計画」を策定し、普通休暇取得促進に向けた取り組みを加速していくこととしています。なお、東北電力は、「一般事業主行動計画」に掲げた目標の達成により、2008年、2015年および2020年に宮城労働局より同法に基づく次世代育成支援企業としての認定を受けています。

一般事業主行動計画

2025年3月末までに、普通休暇取得率を8割以上とする

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組み

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた各種制度の導入

東北電力および東北電力ネットワークは、従業員のワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、育児休職制度（子が満3歳に達するまで）、介護休職制度（最大2年間）、勤務時間を最大3時間まで短縮できる育児支援勤務時間制度、介護支援勤務時間制度などを導入しています。

このほか、従業員の多様な自己実現を支援するために、社会福祉・社会奉仕活動および地域活動に参加する際に取得可能な「ボランティア休暇」を設けています。

2020年度以降、フレックスタイム制度の適用事業所および対象者を順次拡大しており、今後も在宅勤務制度の見直し、従業員の多様な働き方の実現に向けて取り組んでいきます。

また、育児休職については、2022年度に出生時育児休職の新設および育児休職の分割取得を可能とし、これまで以上に女性従業員だけでなく男性従業員も取得しやすい雰囲気づくりに努め、「育児休職が当たり前の職場」を目指して取り組んでいきます。

労働時間の適正管理

東北電力および東北電力ネットワークは、業務品質の向上と従業員のやる気・活力を引き出す観点から、労働時間の適正管理に取り組んでいます。

また、2019年4月の労働基準法改正を踏まえ、時間外労働の上限値設定や休暇取得日数の管理等、労働時間の低減に向けた取り組みを強化しています。

具体的な取り組み事例

- 始業ミーティングを活用した日々の業務予定や到達目標の明確化
- 週1日の「ノー時間外デー」の設定
- 目的・論点・所要時間を明確化した効率的な会議運営
- 管理職を対象とした労務管理能力・コミュニケーション能力の向上を目的とした教育の実施
- 業務量に見合った適正な人員配置
- 計画的なスケジュール管理による休暇取得の促進

ワーク・ライフ・バランス実現のための施策と利用者数等　（人）

		2020年度	2021年度	2022年度
育児支援制度	育児休職制度（女性）	45	42	30
	取得率	97.8%	100.0%	100.0%
	育児休職制度（男性）	13	37	59
	取得率	3.8%	10.6%	21.1%
	育児支援勤務時間制度	147	133	121
	配偶者出産時の休暇制度	316	283	247
	取得率	92.1%	81.1%	88.2%
	子の看護のための休暇制度	531	551	622
介護支援制度	介護休職制度	2	3	2
	介護支援勤務時間制度	4	4	1
	家族の介護のための休暇制度	122	141	369
ボランティア休暇制度		5	7	16

子育てサポート企業認定マーク（愛称：くるみん）

育児休職の様子

健全な労使関係

東北電力および東北電力ネットワークの労働組合には、会社の利益を代表する者などを除く全社員が加入しており、会社と労働組合の間では、労使がともに生産性の向上に努めることを盛り込んだ「生産性労働協約」を1956年に他社に先駆けて締結しています。

各事業所ではこの労働協約に基づいて「生産協議会」を設置し、業務実施計画や業務運営について、会社事業の発展とその円滑な運営を図るための協議を行うなど、労使間の理解と信頼を深め、事業を推進しています。

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

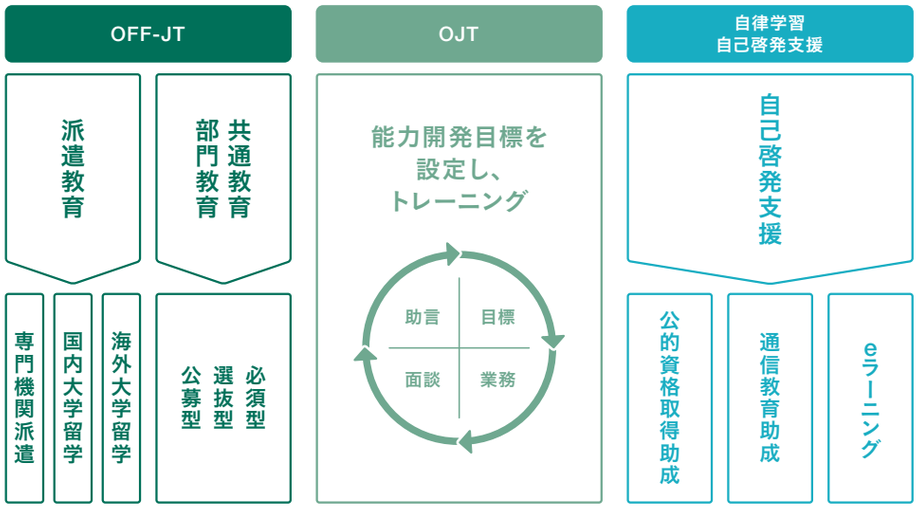
求める人財像

自身の成長のため、自ら学び、考え、行動する人財
事業構造を変革し、新たな価値を創造する人財
電力供給事業の高度化・効率化に向けて、技術・技能を発揮する人財

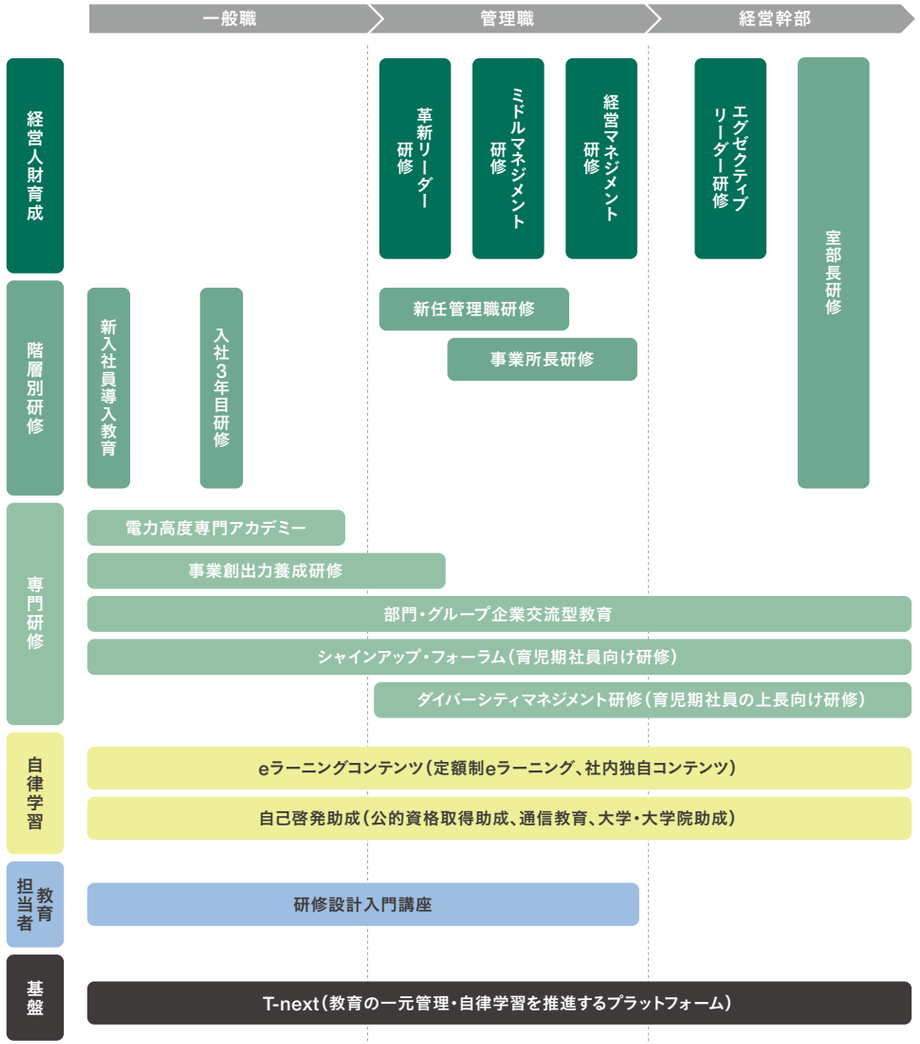
事業構造を変革し、新たな価値を創造する人財や電力供給事業の高度化・効率化に向けて、技術・技能を発揮する人財を求めています。そして、その人財が企業価値向上の原動力であると考えています。

東北電力および東北電力ネットワークでは、成長事業や基盤事業の高度化を担う多様な人財確保に向け、2023年度の新卒採用より、従来の「事務」「技術」の新卒採用区分をDX人財を含む「総合コース」と「技術コース」に見直し、200名を超える新卒を採用しております。また、高度なスキル、実績を有する人財を外部から獲得し、新規・成長分野に必要な人財を拡充することを目的にキャリア採用も継続して実施しており、2022年度の正規雇用労働者における中途採用の比率は5%となりました。

人財育成体系



研修プログラム



イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

企業価値向上の原動力となる人財育成の取り組み

当社にとって人財は最大の資本であり、企業価値向上の源泉です。さまざまなリスクや事業環境変化に直面する中で、従業員一人ひとりがその個性を活かし、成長を遂げていかなければなりません。多様な教育体系により、OJT、OFF-JT、自律学習の連動を図り、個々人の能力開発に取り組んでいます。

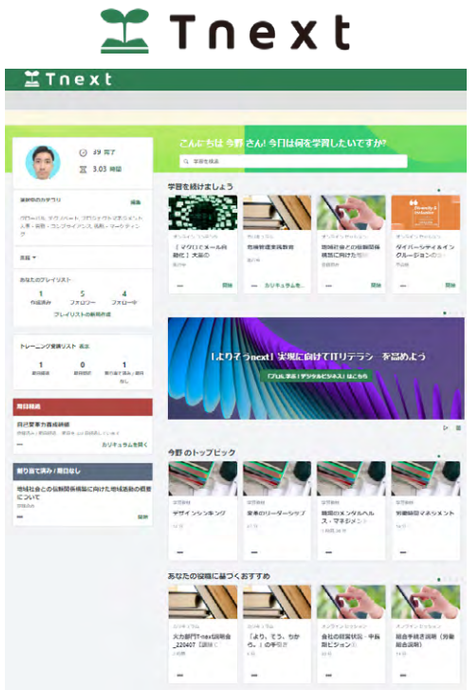
T-next

「自ら学び、考え、行動する人財」の育成を目的に、教育プラットフォーム「T-next」を運用しています。大きな環境変化の中で、新たな価値を創造するためには自発的に学習することが必要であると考えています。この「T-next」はそうした能動的な学びを促進するラーニングマネジメントシステムであり、集合研修やeラーニングなどさまざまな教育を一元管理するほか、AIを活用して従業員一人ひとりに対し、学習を個別最適化することが可能です。

新しい価値を創造するためには学習方法だけではなく、学習内容もアップデートさせる必要があります。デジタル領域を中心として、新たな価値を創造する基盤となる最新の知識やスキルを獲得できるようにコンテンツの充実を図っています。

また、時間や場所の制約を受けずにプラットフォーム上でオンライン教育を受講することができます。このことは業務の合間に受講するといった新たな研修受講様式の浸透にもつながっています。

働き方や学び方を自ら決定して、自律的に成長しようとする従業員をこれからも支えていきます。



OJT

習得すべき知識、技術や経験とその到達レベルを示した「成長ロードマップ」や「スキルマップ」をもとに上司と対話をしながら設定した能力開発目標の到達度合いを随時確認しています。上司も育成サイクルに基づき、一人ひとりの特性に合わせた指導や助言を行い、部下の成長を加速させるよう努めています。

OFF-JT

多様なスキルやマインドを獲得するための研修を実施しております。変革を起こすための知見やスキルを得るために、OJTや階層別の研修のみならず、事業創出といった新たな事業領域に特化した研修も用意しており、長期的な観点から効果が表れるように設計しています。

集合・オンライン・ミックス型など内容に応じた研修スタイルを選択し最適化を図っています。また、「T-next」により、一人ひとりの学習進捗をリアルタイムでモニタリングすることができるため、受講者への研修受講サポートをきめ細かく実施しています。

自律学習

一人ひとりが自分らしく能力を発揮していくためには自らの意思で学ぶことが非常に大切です。「T-next」に加え、資格取得に対して祝金を贈呈する制度や働きながら学士号を取得した者に対し費用を助成する制度を用意しています。職業観や働き方が大きく変化する中で、従業員自身の思いを大切にするプログラムも豊富にそろえています。

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

経営人財の育成

当社グループの継続的な成長には、先見的ビジョンや創造的ビジネスモデルを構想できることに加え、自らの責任で決断できること、また粘り強く目標を達成する力を持った人財を長期的に育成することが必要であると考えています。さらには、公益事業を担う強い使命感を持ちながらも、鋭い感覚でビジネスチャンスを発掘する能力も欠かせません。

そのため、グループ企業の従業員も対象に、次世代を担うリーダーの育成に取り組んでいます。経営を担う人財として期待される役割・責務を適切に果たすため、必要な知識を段階的に習得できるような研修機会を提供し、十分な時間をかけて計画的に育成しています。

技能訓練

各部門教育では業務品質の向上や技術継承に必要な専門知識・技能の伸長を図っています。

電力システム部（給電・変電・送電）では技能継承や安全意識のさらなる向上を目的に総合技能大会を開催しています。

火力、土木建築、配電などの部門でも技術・技能の継承や非常時の対応力向上のために、実働訓練やオンラインでの技術研修に加え、競技会を定期的に実施することで会社創立以来積み重ねてきた専門的知見や技術力の研さんに努めています。

配電部門における競技大会の様子

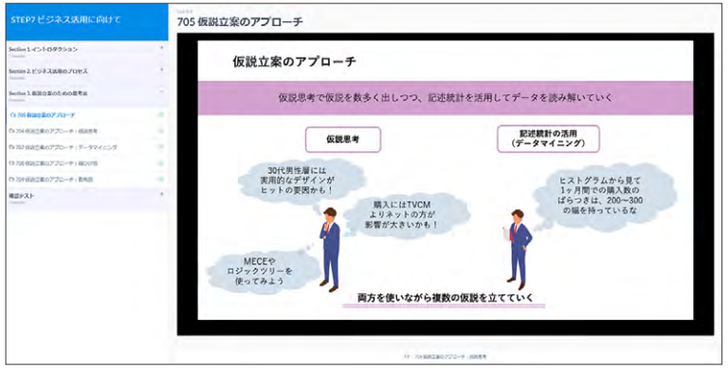
火力部門における技術継承に関わるオンライン講義の様子

送電部門における訓練の様子

デジタル人財育成のためのeラーニング教材開発

企業グループの事業特性に合わせ、社会課題・ビジネス課題解決に主眼を置いたデータリテラシー向上のためのeラーニング教材を開発しました。株式会社zero to oneと共同で、東北大学データサイエンスカレッジの監修を受けて、従業員のスキルアップに資するプログラムとしており、DX推進の一環として、DXリテラシー向上のための研修に利用しています。また、本教材は一般販売も実施し、ビジネスパーソンのデータリテラシー習得にも寄与しています。

教材イメージ



イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

DX人財育成戦略

東北電力グループDX推進方針

1. デジタル技術とデータを活用しエネルギー事業の価値向上を実現する
2. お客さま視点の新たなビジネス創出とDX関連事業を強化する
3. 一人ひとりがDXを自分事ととらえグループの成長と変革にチャレンジする

デジタル技術・プラットフォーム	DX人財育成・変革マインド
● レガシーシステムの刷新によりビジネスモデルを変革する ● AI等によるデータ分析・活用を拡大し意思決定・判断の迅速化を図る ● DXプラットフォームを整備しDX推進を加速化する	● 全社員のDXリテラシーを向上させアジャイルによる協創とキャリア形成を図る ● 地域や大学などの研究機関と連携しDX先端技術を獲得する ● グループ全体でイノベーションを生み続ける企業風土を醸成する

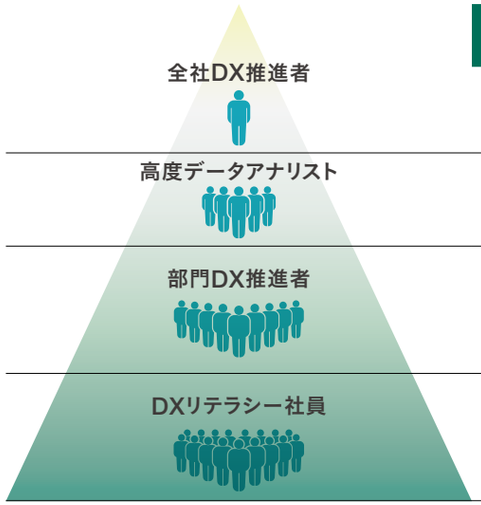
当社グループは、デジタル技術とデータ、特にAIを効果的に活用して、グループ全体での業務プロセスのさらなる効率性を高め、デジタル化が進展する環境変化に適した企業変革を実現するとともに、これまで培ってきたエネルギー事業の強みを、デジタル技術で高度化することで事業価値の向上に努めていきます。

グループの全従業員がDX推進に主体的に取り組み、挑戦し続ける企業マインドを醸成するため、求める人財像を設定し、役割に合わせた研修を実施していきます。また、経営層自らDX研修を受講し能力開発するとともに、DX人財の育成に積極的に関与し、DX人財を活用した経営課題解決にリーダーシップを発揮しながら、2025年度までの育成目標を定めて育成施策を徹底して進めています。

さらに、社外の協業先も含めたメンバーによる新たな価値創出や課題解決の場を設けることで、アジャイルな協創を進めます。実践力を強化するとともに、前向きに取り組む人財のキャリアアップを支える仕組みを推進しています。

東北電力グループDX人財像

デジタル技術とデータで、事業運営に新しい価値を創造し、変革に果敢に挑戦する人財



求める役割	2025年度までの育成目標人数
企業変革を具現化し、全社大のDXを牽引する	20
高度なデータ分析の知見を活用したDXを活用する	50
部門のDX戦略に基づき部門DXを牽引する	350
デジタル技術・データの基礎知識を理解し、DXに取り組む	2,000

育成施策	2023年度研修受講人数(計画)※
全社DX推進者育成教育 経営視点レベルでの課題設定を行い、組織の力で解決していくための考え方を習得する	10
高度データアナリティクス教育 ビジネスの現場で活用できる実践的なデータ分析・活用スキルを習得する	10
部門DX推進者育成教育 職場の課題起点で、既存業務の変革を推進するための戦術を習得する **AIビジネス基礎教育** AI技術の基礎的な知識を習得する	250
DXリテラシー基礎教育 デジタル技術の基礎的知識を習得する **データリテラシー基礎教育** Excelを使った基礎的なデータ分析を習得する	2,500

※各DX人財には認定要件を設定(必ずしも研修受講とは一致しない)。

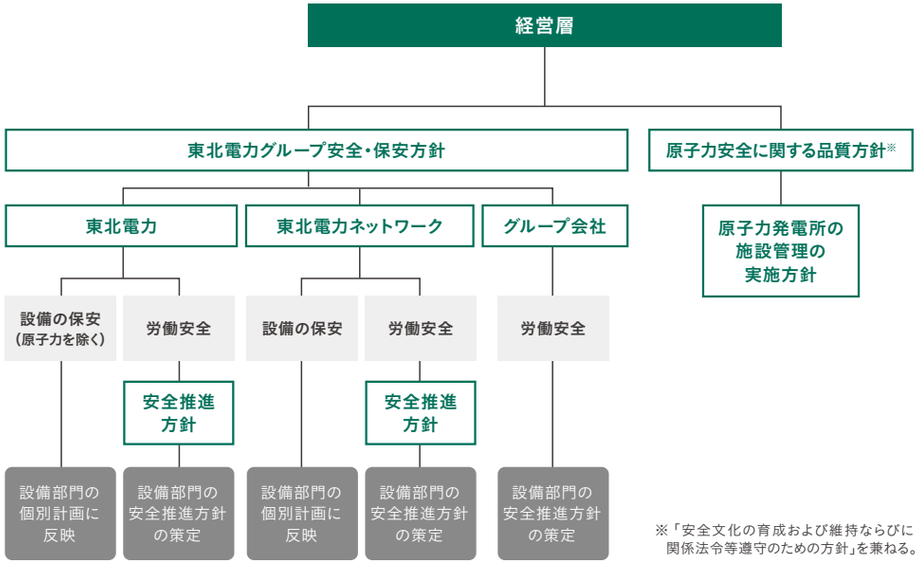
イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

安全確保の徹底

東北電力および東北電力ネットワークでは「安全確保の徹底と業務品質の向上を図る企業文化の定着」を目指し、安全・保安推進会議や原子力安全推進会議を中心に、全社的な保安レベルの向上や、原子力の品質マネジメントシステムの継続的な改善を図っています。

また、こうした活動を定期的に評価するなどPDCAサイクルを回し、企業文化として定着させるよう取り組んでいます。

安全・保安に関する方針の位置付け



※「安全文化の育成および維持ならびに関係法令等遵守のための方針」を兼ねる。

関連 ＞ 安全確保を大前提とした原子力発電の活用 ＞ P37

東北電力グループ安全・保安方針

当社は2008年11月に、全ての従業員が安全と保安に対する認識を共有し、適切な行動を取るための指針として「安全・保安方針」を制定（2017年4月一部改正）し、労働安全・設備保安に関わる取り組みの充実を図ってきました。

電気事業法改正に伴う2020年4月の送配電部門の分社化により、東北電力グループを取り巻く事業環境は大きな転換点を迎えましたが、安全の確保は全ての事業活動において最優先事項であるとの認識に立ち、これまで以上に企業グループが一体となって安全最優先の企業文化を構築することが重要であるとの考えの下、「安全・保安方針」をグループワイド化し、「東北電力グループ安全・保安方針」として制定しました。

東北電力グループ安全・保安方針

1. 常に安全確保を最優先に行動する
2. 立ち止まる勇気を持つ
3. 常に問い直し、問いかける習慣を持つ
4. 自らの役割と責任を自覚し行動する
5. コミュニケーションを常に心がけ、情報を共有する

安全最優先の取り組みを推進する体制

● 経営トップをリーダーとした「安全・保安推進会議」

安全と保安レベルの向上を目的とした会議体として、取締役副社長を議長とした安全・保安推進会議を設置しており、安全最優先の企業文化の構築に向けた取り組みを推進しています。2022年度については、計13回の会議が開催され、部門横断的に経営的な観点から重要事項および事故の検討、審議、レビューを行うとともにグループ各社における安全の取り組み状況や課題などを共有し、グループ大の安全管理レベルの向上を図りました。

なお、会議概要については、サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）としてサステナビリティ推進会議を通して取締役会へ報告しています。

● 健康と安全の改善に向けた労使間の共有・協議

各事業所にて開催する安全衛生委員会においては、労使間で、労働災害の発生状況や安全・健康活動実績などの共有・協議を行い、安全と健康の改善に取り組んでいます。

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

安全推進方針

安全に対する姿勢、理念および重点課題への取り組み方針である「安全推進方針」を定め、PDCAサイクルを回しながら安全活動に取り組んでいます。

事業所トップ自らの強いリーダーシップの下、全社が連携し、管理職・従業員が良好なコミュニケーションを図りながら、死亡・重傷災害および感電・墜落災害ゼロを目指して安全活動を推進していきます。

2023年度安全推進方針（一部抜粋）

2023年度は、人の命を守ることが最大のミッションであることを強く認識し、「死亡災害ゼロ」必達ならびに重大災害に直結する「感電・墜落災害ゼロ」、「重傷災害ゼロ」の達成に向けて、「東北電力グループ安全・保安方針」に基づき、以下の安全活動を推進する。

Ⅰ.「東北電力グループ安全・保安方針」に基づく行動の実践

各所においては、各階層が自らの役割と責任を自覚し、気概をもって取組んでいく。

Ⅱ.死亡・重大災害撲滅に向けた請負工事会社等の作業関係者全員と一体となった安全活動の推進

当社事業を支えて頂いている仲間への思いやりと働きかけができる組織風土（「相互啓発型」の安全文化）の醸成に取組んでいく。

特に、重大災害の発生防止に向けて工事関係者と連携しながら、以下の項目に取組んでいく。

- 当社は重大災害が発生する可能性が高い作業を行う工事関係者を中心に、平時より対話活動等を通じた、安全に関する取組みを支援する。
- 当社は過去の重大災害を振り返り、風化を防止するとともに類似災害防止のため再発防止対策を確実に実施する。
- 当社は工事関係者からの「意見・要望」ならびに「安全に関する良好事例」等を把握し共有する。

「ゼロ災」の達成に向けた安全管理の取り組み

労働災害の減少を図るため、安全衛生管理の国際的な標準手法である「労働安全衛生マネジメントシステム」を導入し、安全管理の自律的、継続的な改善に努めており、各事業所が主体的に管理を行い、事前に潜在的な危険・有害要因を除去・低減することで労働災害の未然防止を図っています。

さらに、マネジメントシステムサポート（システム監査）などを通じて、各事業所の安全管理の取り組み状況を確認しながら、全社的な安全管理レベルの向上を図っています。また、労働災害が発生した場合には、その背景要因にまで踏み込んで根本的な原因を追究し、効果的な再発防止対策を立案するとともに、社内で共有し類似災害の防止に努めています。

また、安全関係管理者の選任にあたっては、労働安全衛生法等の関係法令に基づく各種教育を実施しており、法令遵守に努めています。

安全に係る目標

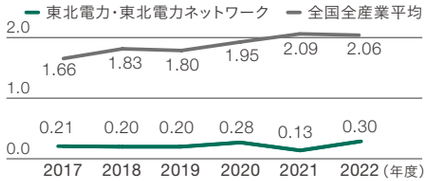
定量目標（2022年度）

社員の死亡・重傷災害発生件数（通勤災害含む）	
目 標	死亡0件、重傷0件
実 績	死亡0件、重傷3件

法令教育受講実績（2022年度）

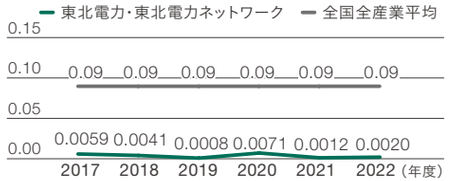
安全管理者	50人
安全衛生推進者	33人

労働災害度数率※1の推移



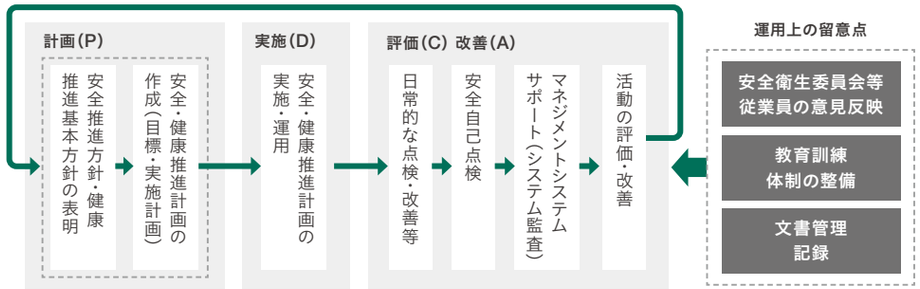
※1 度数率：労働時間100万時間あたりの休業災害発生数

労働災害強度率※2の推移



※2 強度率：労働時間1,000時間あたりの労働損失日数

労働安全衛生マネジメントシステムの展開



イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

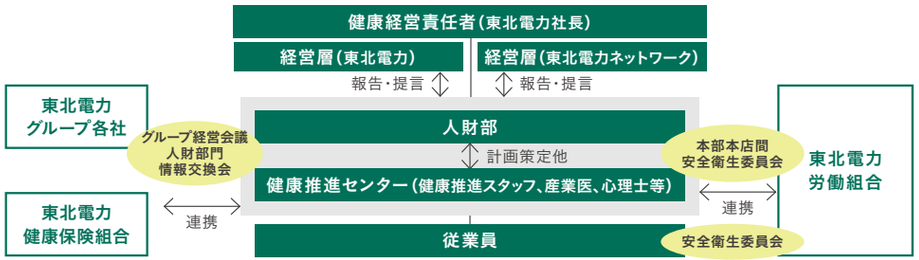
基本的な考え方

東北電力および東北電力ネットワークでは、疾病の予防および改善に向けた早期対応の充実を図ることで「従業員一人ひとりが健康でイキイキと働く元気な会社」を目指し、健康経営を推進しています。

健康経営の推進により、一人ひとりの心身の健康状態が改善し、生産性が上がることで、企業価値向上につなげていきます。

推進体制

東北電力社長を健康経営責任者とする健康経営推進体制を構築し、人財部と全10カ所の健康推進センターの産業医と保健師・看護師が一体となって、健康保険組合および労働組合と連携を図りながら、従業員の健康保持増進施策を推進しています。



「健康推進基本方針」の策定

東北電力および東北電力ネットワークでは、従業員が健康でイキイキと働くことができるよう「健康推進基本方針」を策定し、従業員一人ひとりの心とからだ両面にわたる健康づくりの推進に向けて取り組んでいます。長期的視点を持ち、継続的かつ計画的に取り組むべく、3つの重点施策に対する数値目標を設定し、さまざまな取り組みを行っています。

重点施策	目標内容	2023年度目標値	2024年度目標値
1 生活習慣病対策	肥満率（BMI25以上）の減少	27.7%以下	27.1%以下
2 喫煙対策の推進	喫煙率の減少	20.0%以下	20.0%以下
3 メンタルヘルス対策	メンタルヘルス不調による傷病休務日数の減少	14,206日以下	12,780日以下

取り組みや評価

主な取り組み

1 生活習慣病対策	毎年の定期健康診断結果を踏まえ、生活習慣改善に着目した保健指導を実施しており、健康保険組合と連携して受診勧奨を行っています。さらに、生活習慣病予防の意識付けが必要な若年層に対し、重点的に個別指導を実施しています。 また、厚生労働省の「全国労働衛生週間」および健康保険組合連合会の「健康強調月間」に合わせてグループ企業一体となり、健康増進運動を展開し、従業員一人ひとりの生活習慣改善および運動習慣づくりのきっかけとなる取り組みを行っています。
2 喫煙対策の推進	喫煙対策については、2006年度までに社内分煙化による受動喫煙対策を完了し、2009年度までの3年間で、全館禁煙を基本とした喫煙場所の削減による喫煙者の減少に取り組むなど、継続的な対策を進めました。 2020年4月健康増進法改正を契機に、本店ビル敷地内禁煙をはじめ、全社での敷地内禁煙を進めるなど、喫煙率の低減に取り組んでおり、喫煙率は喫煙対策ガイドライン策定時（2004年度）の44.3%から23.4ポイント減の20.9%（2022年度）まで低減しています。
3 メンタルヘルス対策	従業員の心の健康を確保するため、厚生労働省が定める「労働者の心の健康の保持増進のための指針」に基づき、「セルフ・ケア」「ライン・ケア」「スタッフ・ケア」「外部ケア」の4つのメンタルヘルスケアにより、メンタルヘルス不調の予防と早期発見のための取り組みを行っています。 具体的には、コミュニケーション・スキルなどに関するセミナー、新任管理職などを対象としたライン管理に関する研修、新入社員を含めた若手従業員を対象としたストレスへの「気づき」と対処方法に関する研修、異動により職場環境が変わった従業員に対するカウンセリング、社外の専門機関の相談活用などを継続的に実施しています。 また、ストレスチェック制度において、従業員に対し自身の心の健康状態への気づきを促すとともに、集団分析結果を踏まえた職場環境改善の取り組みを行っています。「高ストレス者」と判定された従業員に対しては、産業医面談等の勧奨を行い、メンタルヘルス不調の早期発見に努めています。 ストレスチェック回答率：98.9%（高ストレス者率：7.0%）

社外からの評価

東北電力および東北電力ネットワークは従業員の健康づくりのサポートなどに取り組んでいることが評価され、2020年から4年連続で「健康経営優良法人」に認定されています。

健康経営責任者主導の下、人財部・健康推進センターを中心に、各職場や健康保険組合と連携しながら、引き続き健康経営を推進していきます。

健康経営 https://www.tohoku-epco.co.jp/sustainability/healthandproductivity/

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

基本的な考え方

東北電力グループは、経営理念である「地域社会との共栄」とグループスローガン「より、そう、ちから。」に基づき、エネルギーを中心としたサービスの提供等を通じてスマート社会の実現に取り組むことで、地域や社会が直面する課題を解決し、社会の持続的な発展とともに成長することを目指しています。

この考え方の下、地域が抱える課題の解決に向けたサポートを行う「まちづくり元気塾®」や「東北・新潟の活性化応援プログラム」を代表とする地域活性化支援事業のほか、社会貢献活動などを通じて、地域の持続的な発展に地域社会の一員として取り組むとともに、従業員一人ひとりが絶え間ないコミュニケーション活動を展開し、地域社会と協調を図り、信頼関係の構築を目指しています。

社会貢献活動に関連する目標・指標および実績

当社グループは、社会貢献活動に関連する目標・指標を設定し、取り組みを展開しています。

目標／指標	ステークホルダーとの積極的なコミュニケーション活動／社会貢献活動実施件数

社会貢献活動実績※	地域活性化支援実績
2022年度社会貢献活動 実施件数922件 地域の方々の参加人数約39,132名	まちづくり元気塾®支援団体 2006～2022年度まで42団体 東北・新潟の活性化応援プログラム助成団体 2017～2022年度まで43団体

※ 実績は東北電力・東北電力ネットワークの合算。

地域課題解決や地域活性化に向けた支援

まちづくり元気塾®

「まちづくり元気塾®」は 、東北6県および新潟県で、地域活力の再生や自立に向けて地域が直面する課題解決に取り組む団体に、地域のニーズに即した専門家「まちづくりパートナー」を派遣し、個性あふれるまちづくりをサポートする制度です。

まちづくり元気塾® https://www.tohoku-epco.co.jp/genki/

東北・新潟の活性化応援プログラム

「東北・新潟の活性化応援プログラム」は、東北6県および新潟県の各地で、地域産業の振興や地域コミュニティの再生・活性化、交流人口の拡大など、地域の課題解決に向けて自主的な活動を行っている団体を助成金によりサポートする制度です。

東北・新潟の活性化応援プログラム https://www.tohoku-epco.co.jp/sprogram/

国際協力・交流活動の推進

当社は、ASEAN諸国の技術研修生に対するオンラインセミナーや、東北日本カナダ協会の運営、東北と諸外国との交流促進を図る諸団体への協力などを通じた国際協力・交流活動を推進しています。

社会貢献活動

山形花笠まつりへの参加

当社は、次世代支援プロジェクト「放課後ひろば」の下、地域の未来を担う子どもたちの健やかな成長を応援する活動として、中学生作文コンクールやスクールコンサートの開催、各種スポーツ大会の支援を行っています。

また、地域社会の一員として、各県で地域行事への参加や、清掃・植樹の環境活動、福祉活動などに積極的に取り組みながら、地域とのコミュニケーションを深めています。

中学生作文コンクール

スクールコンサート

保育園でのふれあい活動

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

グループ会社の活動

東北電力企業グループ各社においても、地域社会の一員として社会課題の解決に資する取り組みを数多く行っています。

(株)トインクス

災害用非常食・保存水の寄贈の取り組み

昨年度に引き続き、地域社会貢献活動の一環として、備蓄品の更新時期に合わせ、自社で備蓄している災害用非常食(約900食)・保存水(約600本)を、地元大学生活協同組合へ寄贈しました。大学イベントなどで学生へ配布するなど、賞味期限前に有効活用いただきました。

酒田共同火力発電(株)

臓器移植普及推進月間におけるグリーンライトアップ企画

賑わいある美しい港町の景観づくりへの協力として2017年度より地元の各イベントに合わせ、煙突をはじめとする発電設備のライトアップを継続して実施しています。2022年度は、10月の「臓器移植普及推進月間」に合わせてシンボルカラーであるグリーンライトアップを実施しました。この企画は、多くの人に臓器移植を理解してもらい、家族や大切な人と「移植」「いのち」のことを話し合うきっかけとなり、より多くの命が救われる社会を目指すという目的に賛同し実施しました。

常磐共同火力(株)

「勿来ゆめライト」のライトアップ

集合煙突におけるライトアップ(愛称「勿来ゆめライト」)を行政や関係団体の協力の下、実施しています。地元の高校生にデザインのご協力をいただき、毎月個性豊かなライトアップを行っています。2022年度は特別点灯として「いわきFC応援」「移植医療普及啓発」など、地域と連携しさまざまなライトアップを実施しました。

相馬共同火力発電(株)

福島県水産資源研究所への温海水供給

新地発電所では、タービンを回し終えた蒸気を水に戻すために海水を利用し蒸気を冷却します。冷却時の熱交換により温度が上昇した「温海水」の一部を隣接する福島県水産資源研究所へ2019年2月から供給し、循環型社会形成に向けて取り組んでいます。同施設では、ヒラメ、アワビ、アユなどの放流種苗を育成する際に飼育水をボイラで加温しますが、温海水を利用することによりボイラの燃料使用量を削減できることから、資源利用効率の向上が図られています。

通研電気工業(株)

本社周辺の清掃活動について

毎年、11月ごろ、本社付近の歩道に大量の落ち葉が散乱するため、2020年度から清掃活動(落ち葉拾い)を始めました。活動は環境保全を目的として行っていますが、工業団地内に通勤する歩行者や自転車で走行する人々が落ち葉で滑って転倒しないようにといった思いも込めて取り組んでいます。今後も引き続き、工業団地内の環境保全と安全に取り組んでいきます。

東日本興業(株)

エコキャップ活動

電力ビルに入居している企業グループ等のテナントにご協力をいただきながら、ペットボトルのキャップを回収・売却することで発展途上国の子どもたちにワクチンを届ける取り組みを2018年から実施し、これまで約550kgを回収しました。キャップの再資源化や環境保全、キャップの洗浄等の委託を通じた障がい者の就労支援等につながる取り組みとして、今後も継続して実施していきます。

東北エアサービス(株)

防災・医療の高度化にヘリコプターが貢献

1992年に運航を開始した宮城県防災ヘリコプターをはじめ、宮城・山形県の消防防災ヘリ、ドクターヘリを運航しています。年間の出動件数が、消防防災ヘリ(災害対応・救助など)は100件余り、ドクターヘリは2県とも300件前後で、防災・医療分野の広域的な高度化という社会の課題解決に貢献しています。ヘリコプターの安全運航により、電力インフラの維持・高度化と併せて、地域の安全・安心な暮らしを支えています。

(株)東北開発コンサルタント

みやぎスマイルビーチ・プログラムへの参加

宮城県では海岸の清掃・美化活動を行う「みやぎスマイル・ビーチプログラム」を展開しています。(社)宮城県建築士事務所協会では、七ヶ浜町の菖蒲田海岸を受け持ち、毎年6月と11月の2回、清掃活動を行っており、東北開発コンサルタントも協会員として建築関係者を中心に毎回参加しております。菖蒲田海岸は海水浴場として有名で、お客さまに気持ちよく、そしてけがのないように過ごしていただけるよう、これからも継続して参加していきます。

東北計器工業(株)

トルコ・シリア地震救援金を贈呈

2023年2月6日に発生したトルコ・シリア地震に際し、現地の方々を支援するため全社員に救援金を募ったところ、251,500円の救援金が集まりました。東日本大震災発生時に東北に多大なご支援をしてくださったトルコ国民をはじめとする関係国の皆さんに対する恩返しとして、現地の方々のお役に立てていただきたいとの願いを込め、日本赤十字社宮城支部へ救援金を贈呈しました。

東北天然ガス(株)

ガスパイプライン沿線の環境美化活動

毎年、春から夏にかけて宮城、山形および福島3県の都市ガス事業者さまならびに大口のお客さまへ天然ガスを供給するガスパイプライン(総延長約50km)の徒歩巡視に併せて、環境美化活動の一環としてパイプライン沿線の清掃活動を実施しています。

東北電機製造(株)

フードバンクへの災害備蓄用食品寄贈

期限内食品の有効活用を目的として、入れ替えした災害備蓄品である食品3,600食、保存水1,800本を各種NPOやボランティア団体と連携し支援活動している「特定非営利活動法人ふうどばんく東北AGAIN」に提供しました。フードバンクから必要な人の元へ届け福祉的にご活用いただきました。

東北発電工業(株)

障がい者の芸術活動を支援

(公社)東北障がい者芸術支援機構が掲げる「障がいのある人の芸術活動の普及と振興を図り、芸術活動を通した生きがいづくりの促進」などの活動目的に賛同し、寄付を行っています。同機構主催の「第8回Art to You! 東北障がい者芸術全国公募展」が2022年9月に仙台市の宮城県美術館で開催されました(来場者1,958名)。

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンス
https://www.tohoku-epco.co.jp/ir/policy/governance/index.html

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および具体的な取り組みを示すものとして、取締役会決議により基本方針を定めています。

当社は、東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」で掲げた「地域社会との共栄」の経営理念と「より、そう、ちから。」のグループスローガンのもと、ステークホルダーとの対話を重ねながら、お客さまと地域によりそい、エネルギーを中心としたサービスの提供等を通じてスマート社会の実現に取り組むことで、社会の持続的な発展とともに成長することを目指していくこととしています。

この方向性のもと、事業運営を適正に遂行していくために、企業倫理・法令遵守の徹底、誠実かつ公正で透明性のある事業運営の推進、内部統制およびリスクマネジメントの充実など、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題の一つであるとの認識に立ち、ステークホルダーの期待に応えていくため、経営の機動性、健全性、透明性を高めるなど、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた取り組みを進めていきます。

❶ 株主の権利・平等性の確保

当社は、株主の皆さまの権利および平等性が実質的に確保されるよう、法令に基づき適切に対処するとともに、少数株主や外国人株主の皆さまにも十分に配慮し、その権利を適切に行使することができる環境の整備を進めていきます。

❷ 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社は、安全の確保、環境への配慮、企業倫理・法令遵守を基盤に、様々なステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを通じた活動を重視し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。

❸ 適切な情報開示と透明性の確保

(1)当社は、法令に基づく情報の開示を適切に行うとともに、株主や投資家の皆さまをはじめとするステークホルダーが必要とする情報について、代表取締役による会見や、必要に応じて開催する説明会の実施に加え、当社ホームページや各種媒体等を通じて、正確で有用性の高い情報を適時適切に開示します。

(2)当社は、会社法および金融商品取引法その他法令、ならびに当社「ディスクロージャーポリシー」等に従い、公正、詳細、かつ平易な方法によって、財務情報および非財務情報等を開示します。

(3)当社は、情報開示に際しては、開示書類のうち必要とされるものについて、英語での情報開示にも努めていきます。

❹ 取締役会等の責務

(1)取締役会は、株主の皆さまに対する受託者責任・説明責任を踏まえ、独立社外取締役による客観的・中立的かつ多様な視点を取り入れながら、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、役割・責務を果たしていきます。また、取締役会は、社外取締役による問題提起を含め、自由闊達で建設的な議論・意見交換ができる場となるようにその気風の醸成に努めていきます。

(2)監査等委員会は、会社の監督機能の一翼を担い、かつ、株主の皆さまの負託を受けて代表取締役その他の業務執行取締役の職務の執行を監査する法定の独立の機関として、その職務を適正に執行することにより、健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を実現し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負います。

関連 ＞ 内部統制、コーポレート・ガバナンス模式図 ＞ P59

❺ 株主との対話

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、株主総会以外の場においても、株主の皆さまとの対話の場を設けるとともに、取締役・経営陣幹部は、当社を取り巻く経営環境や、当社の取り組みに対する理解が得られるよう経営方針等を分かりやすく説明するよう努め、株主の皆さまとの建設的な対話の促進に取り組んでまいります。

関連 ＞ 株主・投資家とのコミュニケーション ＞ P68

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

内部統制、コーポレート・ガバナンス模式図（東北電力（株））

❶ 取締役会

取締役会は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を有する社外取締役7名を含む15名で構成され、原則として毎月1回開催し、経営に関する重要な計画をはじめ、当社の業務執行の重要事項を決定するとともに、取締役からの業務執行状況の報告および取締役の職務の執行について相互に監督しています。

また、取締役会決議により重要な業務執行の決定の一部を取締役会から取締役に委任するとともに、社長執行役員、副社長執行役員、常務執行役員（あわせて役付執行役員という）が業務執行を担う体制としています。

❷ 指名・報酬諮問委員会

当社は、取締役会の諮問機関として、指名委員会に相当する任意の委員会および報酬委員会に相当する任意の委員会の双方の機能を担う「指名・報酬諮問委員会」を設置しております。

同委員会は、指名・報酬に関する客観性・適時性・透明性を確保するため、構成員の過半数を独立社外取締役とし、かつ独立社外取締役が委員長を務めることを基本とし、取締役会から取締役等の指名・報酬に関する諮問を受けて審議・答申を行っております。

現在は、社内取締役2名（代表取締役会長 増子次郎、代表取締役社長 樋口康二郎）および独立社外取締役4名（監査等委員でない取締役 上條努氏、同川野邊修氏、同永井幹人氏、監査等委員である取締役 宮原育子氏）で構成しております。

❸ 経営会議

役付執行役員により構成される経営会議を原則として毎週開催し、取締役会で定められた経営の基本方針に基づき、全般的な業務運営の方針および計画ならびに重要な業務の執行について、協議しています。

さらに、カンパニー制を導入し、「発電カンパニー」「販売カンパニー」「再生可能エネルギーカンパニー」「原子力本部」「ビジネスサポート本部」の各カンパニー・本部により、自律的な業務の展開を図るなど、適正かつ効率的な業務プロセスの構築を推進しています。

❹ 監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員4名のうち3名を社外監査等委員としており、経営監視機能の客観性および中立性を確保しています。また、経営会議等重要な会議への出席、業務執行部門からの職務執行状況の聴取、事業所への往査、内部監査部門との連携等を日常的に実施することにより、監査・監督機能の実効性を高めるため、常勤の監査等委員1名を選定しています。監査等委員会は、原則として毎月開催するほか、必要に応じて随時開催しており、監査・監督を担う機関として必要事項の審議・報告を行っています。

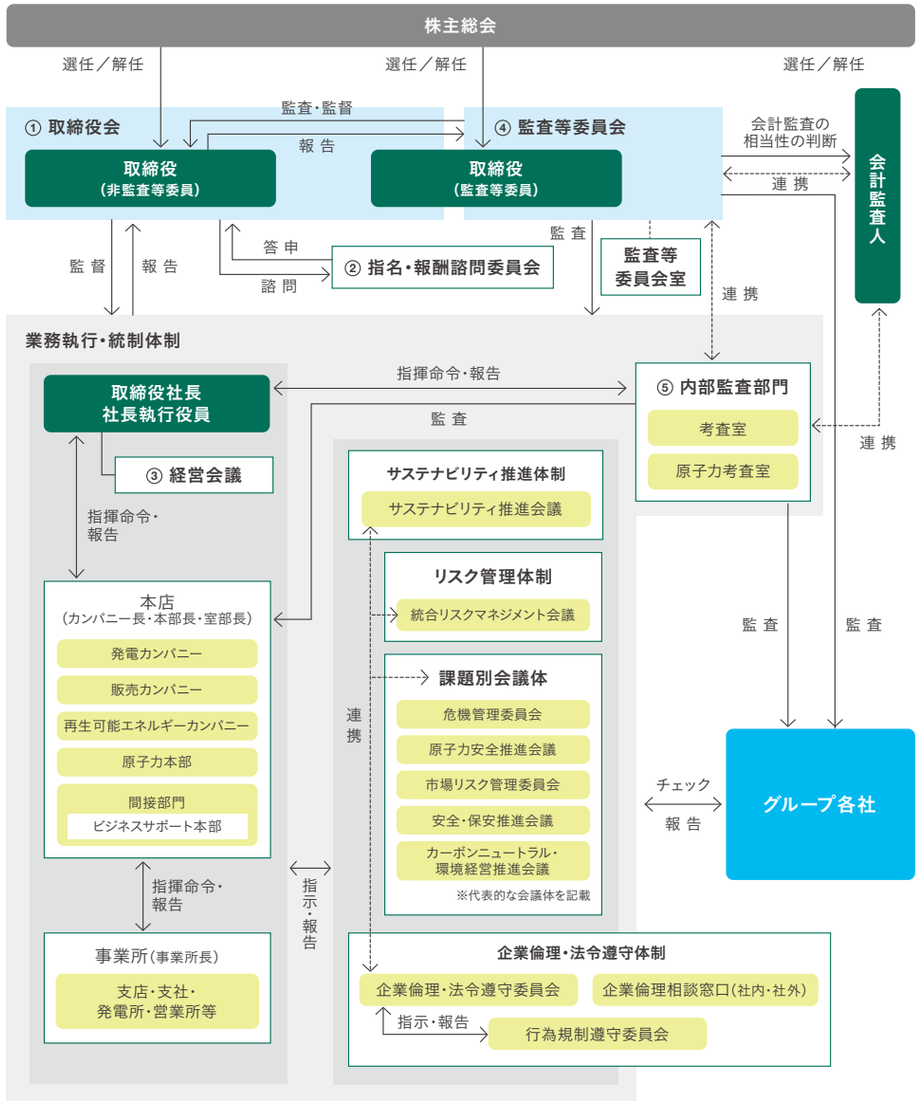
常勤の監査等委員は、取締役会のほか、経営会議等重要な会議に出席するとともに、業務執行部門からの職務執行状況の聴取や重要な書類の閲覧、事業所における業務および財産の状況の調査等を実施し、取締役の職務の執行および内部統制システムの整備・運用状況などに関する監査の充実に努めています。また、代表取締役との懇談会への出席のほか、内部監査部門および会計監査人と定期的に情報交換などを行うとともに、関係会社監査役との連携を強化するなど、監査効果を一層高めるよう努めています。特に、内部監査部門および会計監査人との連携の強化に関しては、常勤監査等委員、内部監査担当役員、会計監査人が一堂に会する三様監査合同会議を開催しています。さらに監査活動で得られた情報を適宜、社外監査等委員に情報提供するなど、社外監査等委員とも十分な連携を図っています。

社外監査等委員は、取締役会のほか、代表取締役との懇談会に出席し、それぞれの豊富な経験などを踏まえて幅広い観点から忌憚のない質問や意見を述べるとともに、事業所等を訪問し業務状況の調査を実施しています。そのほか、宮原監査等委員は、任意の委員会である「指名・報酬諮問委員会」に委員として出席しています。

なお、監査等委員会の職務を補助すべき職責を担う監査等特命役員を設置するとともに、監査等委員会の職務を補助するための専任組織として、監査等委員会室を設置しています。

❺ 内部監査部門

当社は、考査室が業務全般にわたり、組織制度や管理体制の有効性・妥当性、業務運営の経済性・効率性や設備保安活動の有効性・効率性等に係る内部監査などを実施し、原子力考査室が原子力発電の安全性の確保と信頼性向上に係る内部監査を実施しています。内部監査は、当社、子会社および主要な関連会社からの聞き取り、書類の調査および現場確認などの方法により実施しています。内部監査結果は、社長執行役員、経営会議および取締役会に報告するとともに、改善を要する問題点等について、関係部門に改善を促しております。また、監査等委員会へは四半期毎に内部監査結果を報告しているほか、内部監査担当役員、常勤監査等委員および会計監査人が一同に会する三様監査合同会議を年2回開催するなど、監査等委員会および会計監査人と相互に連携・協力し、内部監査の実効性の向上に努めております。なお、内部監査部門は各執行機関より独立し、考査室および原子力考査室は社長執行役員に直属した組織形態となっています。



コーポレート・ガバナンス体制の変遷

機動的な事業運営を目指したガバナンス強化に着手

- 取締役の員数削減、任期短縮
- 執行役員制度導入
- 株式報酬型ストックオプション制度導入

コーポレート・ガバナンス・コードを踏まえたガバナンス改革を推進

- 社外取締役の複数選任
- 取締役会の実効性評価開始
- 任意の指名・報酬諮問委員会設置

激変する経営環境を踏まえたガバナンスの深化

- 役付執行役員の新設
- 女性取締役の選任
- 監査等委員会設置会社への移行
- 業績連動型株式報酬制度の導入

	2005年4月～2015年3月	2015年4月～2018年3月	2018年4月～
統治体制	● 監査役会設置会社	● 監査役会設置会社	2018年6月 ● 監査等委員会設置会社へ移行
委員会		2017年1月 ● 任意の指名・報酬諮問委員会を設置（社内2名、社外2名）	2018年6月 ● 指名・報酬諮問委員会の社外委員を増員（社内2名、社外4名） 2020年1月 ● 指名・報酬諮問委員会の委員長として社外取締役を選定
取締役会議長	● 取締役会長	● 取締役会長	● 取締役会長
監督と執行の分離	2005年6月 ● 執行役員制度導入 ● 定款上の取締役員数を25名以内から18名以内に削減		2018年4月 ● 役付執行役員の新設 2018年6月 ● 取締役会から取締役へ権限の一部を委任 2020年4月 ● 取締役会から取締役への権限委任範囲のさらなる拡大
役員指名	2007年6月 ● 取締役の任期を2年から1年に短縮	2015年11月 ● 社外取締役の独立性判断基準を制定 ● 取締役指名の方針を制定	2020年11月 ● 取締役に求められる能力資質を明確化
役員報酬	2007年6月 ● 役員退職慰労金の廃止 2010年6月 ● 株式報酬型ストックオプション制度導入	2015年11月 ● 取締役の報酬決定の方針を制定	2020年6月 ● 業績連動型株式報酬制度の導入 ● 株式報酬型ストックオプション制度廃止
取締役会の実効性評価		2016年2月 ● 取締役会の実効性評価を開始（アンケート形式）	
コーポレート・ガバナンスに関する基本方針		2015年11月 ● 制定	2020年3月 ●「コーポレート・ガバナンス基本方針」策定
社外取締役 （□は取締役員数に対する社外取締役の比率）	2013年6月～ 1名 6%	2016年6月～ 2名 13%	2018年6月～ 6名 35% 監査等委員3名 2019年6月～ 6名 35% 監査等委員3名（うち女性1名） 2020年6月～ 6名 40% 監査等委員3名（うち女性1名） 2021年6月～ 7名 44% 監査等委員3名（うち女性2名） 2023年4月～ 7名 47% 監査等委員3名（うち女性2名）
社外監査役	3名		

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

取締役会が経営陣幹部の選解任と取締役候補の指名を行うにあたっての方針と手続

当社は、地域とともに成長し、地域に必要不可欠な東北電力グループであり続けるために、将来のさまざまな経営環境の変化に能動的に適応し、ステークホルダーとの対話を重ねながら、当社としての独自の価値を地域とともに創り上げる経営を目指していくこととしています。この方向性のもとで事業運営を適正に遂行していくため、取締役の指名・解任を行うにあたっての方針および手続を以下のとおりとしています。

方 針

- 取締役会は、電気事業を営む会社に求められる実効性ある経営体制を構築することおよび実質的な議論や業務執行に対するモニタリング機能を確保するために必要かつ適切な人数で構成することを基本とし、その員数は定款に定める18名以内の適切な人数とする。
- 取締役の選定および解任にあたり、複数の独立社外取締役を含む指名・報酬諮問委員会において審議し、客観性・適時性・透明性を確保する。
- 社内取締役候補者（監査等委員である取締役候補者を除く。）は、東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」の実現に向けて、
  - 先見的ビジョンや創造的ビジネスモデルを構想し、組織を牽引する「構想力」
  - 知識・経験やプリンシプルに基づき、自らの責任のもと意思決定を行う「決断力」
  - 社内外の叡智と資源を結集させ積極果敢に挑戦し、粘り強く目標を達成する「完遂力」
  - 鋭い感覚でビジネスチャンスを発掘するとともに、リスクの兆候を見逃さない「感知力」
  - 高い道徳観と公益事業を担う強い使命感を併せ持つ「高潔性」

  を有する者で、専門性が高く幅広い業務領域を有するという電気事業の特性等を踏まえた技術的な専門性や豊富な業務経験、電気事業の経営全般に関する知見、ならびに新たな事業分野に関する知見など、専門分野等のバランスを考慮して、各分野に精通した者の中から選定する。
- 社外取締役候補者（監査等委員である取締役候補者を除く。）は、企業経営などに基づく実践的な経験と社会・経済動向等に関する高い識見を基に、取締役会での適切な意思決定および経営監督の実現を図ることができるかどうかを重視して選定する。
- 監査等委員である取締役候補者は、経験や識見を活かし監査等委員としての職務を適正に遂行し、取締役の職務執行の監査・監督ができるかどうかを重視して選定する。このほか、監査等委員である社外取締役候補者は、客観的かつ中立的な監査・監督ができるかどうかも重視して選定する。
- 社外取締役候補者の独立性の有無は、当社が定める「社外取締役の独立性判断基準」に照らし、判断する。

手 続

- 上記の方針等を踏まえ、より客観性・適時性・透明性を確保する観点から、複数の独立社外取締役を含み、かつ独立社外取締役が委員長を務める指名・報酬諮問委員会での審議を経て、取締役会の決議により決定する。また、監査等委員である取締役候補者については、取締役会付議の前に、監査等委員会の同意を得る。なお、監査等委員会は、取締役候補者（監査等委員である取締役候補者を除く。）の選任について、監査等委員会としての意見を決定のうえ、株主総会でその意見を述べることができる。

取締役の報酬を決定するにあたっての方針と手続

取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬を決定するにあたっての方針および手続を以下のとおりとしています。

方 針

取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬は、東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」の実現に向けて、報酬と業績および株式価値との連動性をより明確にすることにより、取締役の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意欲を高めることを目的として、以下の方針により決定する。

- 報酬体系は、固定報酬、短期業績連動報酬および中長期業績連動報酬で構成し、報酬額の水準は、当社の業績や経営環境等を勘案し、他の上場企業の報酬水準も参考に、役職ごとに決定する。
- 固定報酬、短期業績連動報酬および中長期業績連動報酬の報酬全体に占める支給割合は、業績向上のインセンティブ付与の観点から、目標達成時において、それぞれ7割程度、1割程度および2割程度とする。
- 固定報酬は、株主総会において承認された総額の範囲内で、年額を決定し、金銭をもって月次で支給する。
- 短期業績連動報酬は、株主総会において承認された総額の範囲内で、業績目標の達成度に応じて変動し、金銭をもって年次で支給する。
- 中長期業績連動報酬は、株主総会において承認された総額の範囲内で、在任中に年次でポイントを付与し、退任時に信託型株式報酬制度を通じて1ポイントあたり当社普通株式1株を支給する。付与するポイントは、固定ポイントおよび業績目標の達成度に応じて変動する業績連動ポイントとする。なお、対象者に株式交付規程所定の一定の非違行為等があった場合、それが受益権確定日前に判明したときは当社普通株式の支給は行わず、また、受益権確定日後に判明したときは支給相当額の返還を求めることができることとする。
- 短期業績連動報酬および中長期業績連動報酬のうち業績連動ポイントに相当する部分の指標は、東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」における財務目標である連結キャッシュ利益（外的な変動要因である燃料費調整制度のタイムラグ影響等を除いた額。）とし、目標値は毎事業年度とも3,200億円とする。支給額等については、目標達成度等に応じて変動する。
- 業務執行から独立した立場にある社外取締役の報酬は、固定報酬のみで構成する。
- 各人への配分は、役職ごとの役割の大きさ、各人の事務委嘱や職務の内容および責任範囲に応じて決定する。

手 続

- 各人の支給額等については、業務全般を統括する社長による決定が適切であることから、毎年、取締役会における社長一任の決議を経て、社長が決定する。なお、当該社長一任の決議は、客観性・透明性を確保する観点から、複数の独立社外取締役を含み、かつ独立社外取締役が委員長を務める指名・報酬諮問委員会での審議を経て行う。また、上記一任を受けた社長による各人の支給額等の決定は、予め、指名・報酬諮問委員会での審議を経て定められた取締役（監査等委員であるものを除く。）に対する支給額等の総額の範囲内において行われるものとし、支給実績を指名・報酬諮問委員会に報告する。
- なお、監査等委員会は、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬について、監査等委員会としての意見を決定のうえ、株主総会でその意見を述べることができる。

監査等委員である取締役の報酬を決定するにあたっての方針および手続を以下のとおりとしています。

- 業務執行から独立した立場にある監査等委員である取締役の報酬は、固定報酬のみで構成し、株主総会において承認された総額の範囲内で、金銭をもって月次で支給する。各人の支給額については、監査等委員である取締役の協議により決定する。

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

役員の報酬等

（2022年度）

	金銭報酬				非金銭報酬	
	固定報酬		短期業績連動報酬		中長期業績連動報酬	
	支給人数（名）	支給額（百万円）	支給人数（名）	支給額（百万円）	支給人数（名）	支給額（百万円）
取締役（監査等委員であるものを除く）	13	319	—	—	8	39
監査等委員である取締役	5	70	—	—	—	—

（注）1.2023年3月31日現在の取締役の人数は、取締役（監査等委員であるものを除きます。）12名（うち社外取締役4名）、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）でありますが、上記の報酬等には、2022年6月28日開催の第98回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員であるものを除きます。）1名および監査等委員である取締役1名を含んでおります。
2.上記のうち、社外役員8名に対する報酬等の総額は、84百万円であり、全て固定報酬であります。
3.当年度は、連結経常赤字であったことを踏まえ、短期業績連動報酬の全額および中長期業績連動報酬のうち業績連動ポイントに相当する部分を支給しておりません。
4.当社は、2022年3月31日に辞任した取締役（監査等委員であるものを除きます。）2名に対し、職務執行の対価として、当社株式計137,282株を交付しておりますが、いずれも業績連動型株式報酬制度によるものであります。
5.株主総会決議による報酬限度額等は次のとおりであります。

固定報酬・短期業績連動報酬			
取締役（監査等委員であるものを除きます。）	年額516百万円以内（うち社外取締役分は60百万円以内）	監査等委員である取締役	月額12百万円以内
（2020年6月25日開催の第96回定時株主総会決議。決議に係る役員の員数は11名。）		（2018年6月27日開催の第94回定時株主総会決議。決議に係る役員の員数は4名。）	

中長期業績連動報酬	
社外取締役を除く取締役（監査等委員であるものを除きます。）	信託型株式報酬制度により、退任時に、当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭の交付および給付を行うものとし、3事業年度ごとの信託拠出額として計540百万円以内、かつ、取締役に付与される1事業年度あたりのポイント総数は40万ポイント（40万株相当）以内
（2020年6月25日開催の第96回定時株主総会決議。決議に係る役員の員数は8名。）	

最高経営責任者（社長）の後継者計画

取締役会は、最高経営責任者（社長）の後継者育成にあたり、十分な時間と資源をかけて、計画的に行われていくよう、適切に監督を行います。なお、複数の独立社外取締役を含み、かつ独立社外取締役が委員長を務める指名・報酬諮問委員会において、当社を取り巻く経営環境の変化等を踏まえつつ、後継者育成について計画的かつ継続的に議論し、客観性・透明性を確保しています。

指名・報酬諮問委員会委員長メッセージ

取締役（独立社外取締役）
指名・報酬諮問委員会 委員長　**上條 努**

これまでの取り組み

当社の指名・報酬諮問委員会は2016年度に設置され、2022年度は計7回開催されました。委員会は指名・報酬に関する客観性・適時性・透明性を確保するため、委員の過半数を独立社外取締役とする構成に整え、独立社外取締役である私が委員長を務めています。

委員会では、社内外の委員間で活発な議論を重ねてきており、これまでに、取締役として必要な5つの能力・資質（構想力・決断力・完遂力・感知力・高潔性）を踏まえた次世代経営層の育成と人物評価に取り組んできました。また、スキル・マトリックスを活用し、取締役会全体として必要なスキル・専門性等の多様性・バランスにも配慮した人選を行ってきました。加えて、東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」の実現に向けた中長期の業績達成へのインセンティブとして、業績連動型株式報酬制度の導入等を進めてきました。こうした指名・報酬制度に関する取り組みは着実に定着してきており、当社のガバナンスの実効性向上につながっているものと考えています。

また、委員会での議論の概要や課題については、取締役会への報告を通じて委員ではない取締役にも共有され、指名・報酬制度等の理解が深まるとともに、委員会の透明性向上が図られています。

今後に向けて

東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」の実現に向けては、今後も適切なガバナンスのもと、取締役が中長期的な業績向上と企業価値の最大化に貢献していくことが求められます。事業環境の変化を的確かつタイムリーに捉え、DX推進や社会的要請が高まっているサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）の解決に向けて、責任ある果敢な判断により取り組みを完遂できる専門性や多様性を備えた次世代経営層の育成やサクセッションプランの進化、役員のインセンティブがより高まる報酬制度の検討等に取り組む必要があると考えています。

引き続き、委員会の客観性・適時性・透明性に留意しながら、取締役として勉強会や現場視察等を通じて、加速する環境変化の中にある各事業の実状や課題の理解を深めていくとともに、次世代経営層候補の能力や人柄等の把握に努めていきます。

各委員が、企業経営等に基づく実践的な経験や社会・経済動向等に関する高い識見をもとに、社外の視点ならではの気づきも大切にしながら、多面的・本質的な議論を重ねることで、当社にとっての最適解を見出し、持続的な成長に貢献していきたいと考えています。

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性に関し、毎年、取締役を対象としたアンケートを実施し、その結果について取締役会に報告しています。取締役会では、アンケート結果に基づき、現状認識や改善に向けた意見等を共有のうえ、取締役会全体の実効性を評価するとともに、さらなる実効性向上に向けた取り組み事項等について確認することとしています。

アンケート項目

アンケートの質問票の大項目は以下のとおりです。設問ごとに5段階で評価する方式とし、各大項目には自由記載欄を設けています。

Ⅰ.取締役会の人数・構成
Ⅱ.取締役会への付議事項の範囲等
Ⅲ.取締役会での意思決定および監督
Ⅳ.取締役会の運営等
Ⅴ.取締役・監査等委員の支援体制と情報提供等
Ⅵ.指名・報酬諮問委員会の運営
Ⅶ.2022年度の重点取り組み

2022年度の取り組み

2022年度は、取締役会の実効性向上に向け、主に以下の取り組みを進めてきました。

1. **中期計画に対するモニタリングの充実を図る観点から、経理管理に関するPDCAサイクルの検証を適切な時期に実施**
2. **社内外取締役間の自由な議論・意見交換の充実を図る観点から、取締役会以外での懇談会等を計画的に開催**

上記取り組みのほか、当社の現状や経営課題に関する社外取締役の理解を深める観点から、設備視察会や経営課題等に関する勉強会の開催に加え、社内情報や業界関連情報、お客さま、株主・投資家の皆さま、地域の皆さまからの評価等について、定期的に社外取締役への情報提供を実施しています。

評価結果の概要

2023年2月に実施したアンケートでは、全体の平均点が前回・前々回を上回る結果となり、全ての評価カテゴリーにおいて高い評価結果が得られました。また、同アンケートでは、実効性向上に向けた2022年度の取り組みに対しても高い評価結果が得られております。

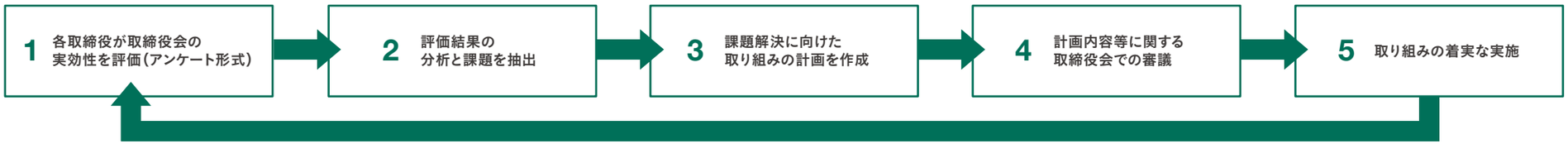
加えて、同アンケート集約後の2023年3月に開催した社外取締役全員による意見交換会の結果も踏まえ、2023年5月開催の取締役会において議論した結果、当社取締役会として、2022年度における取締役会の実効性は確保されていると評価しました。

一方で、実効性をさらに高めていくため、取締役会として以下の事項に取り組んでいく必要性が確認されました。

1. **当社企業グループ全体の内部統制の充実に向け、グループ内部統制の現状および本質的な課題について認識を共有し、議論を深めていくこと**
2. **事業上のリスク管理の実効性向上に向け、中長期的な経営課題の全体像や取り組みの進捗状況等について認識を共有し、効果的に議論を進めていくこと**

当社取締役会は、上記の点も含め、取締役会の実効性の維持・向上に引き続き取り組み、取締役会による適切な経営の監督を行うとともに、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

取締役会の実効性評価プロセス



イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

取締役（2023年7月現在）

※出席状況は2022年度の実績です。なお、金澤定男氏は2023年6月28日に就任しました。
※砂子田智氏および大野貞彦氏の取締役会への出席状況は2022年6月28日以降に開催された取締役会を対象としています。

取締役会長

増子 次郎 Jiro Masuko

取締役会への出席状況 …… 11/11（100%）

選任理由

入社以来、原子力部門を中心とした業務経験を有し、執行役員青森支店長や執行役員原子力部長を務めるなど、業務全般に精通しております。2015年6月から常務取締役を、2018年4月から取締役副社長 副社長執行役員を、また2021年4月から取締役会長を務め、当社における豊富な業務経験と電気事業の経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役に選任しています。

取締役社長／社長執行役員

樋口 康二郎 Kojiro Higuchi

取締役会への出席状況 …… 11/11（100%）

選任理由

入社以来、火力部門を中心とした業務経験を有し、原町火力発電所長や執行役員火力部長を務めるなど、業務全般に精通しております。2016年6月から常務取締役を、2018年4月から取締役 常務執行役員を、2019年6月から取締役副社長 副社長執行役員を、また2020年4月から取締役社長 社長執行役員を務め、当社における豊富な業務経験と電気事業の経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役に選任しています。

取締役副社長／副社長執行役員

石山 一弘 Kazuhiro Ishiyama

取締役会への出席状況 …… 11/11（100%）

選任理由

入社以来、企画部門を中心とした業務経験を有し、執行役員企画部長や常務執行役員を務めるなど、業務全般に精通しております。2021年6月から取締役 常務執行役員を、また2022年4月から取締役副社長 副社長執行役員を務め、当社における豊富な業務経験と電気事業の経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役に選任しています。

取締役副社長／副社長執行役員

髙野 広充 Hiromitsu Takano

取締役会への出席状況 …… 11/11（100%）

選任理由

入社以来、総務部門を中心とした業務経験を有し、総務部長、上席執行役員新潟支店長、常務執行役員を務めるなど、業務全般に精通しております。2021年6月から取締役 常務執行役員を、また2022年4月から取締役副社長 副社長執行役員を務め、当社における豊富な業務経験と電気事業の経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役に選任しています。

取締役副社長／副社長執行役員

砂子田 智 Satoshi Isagoda

取締役会への出席状況 …… 9／9（100%）

選任理由

入社以来、経営管理部門を中心とした業務経験を有し、執行役員人財部長、執行役員岩手支店長、常務執行役員を務めるなど、業務全般に精通しております。2022年6月から取締役 常務執行役員を、また2023年4月から取締役副社長 副社長執行役員を務め、当社における豊富な業務経験と電気事業の経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役に選任しています。

取締役／常務執行役員

大野 貞彦 Sadahiro Ohno

取締役会への出席状況 …… 9／9（100%）

選任理由

入社以来、火力部門を中心とした業務経験を有し、執行役員火力部長や常務執行役員を務めるなど、業務全般に精通しております。2022年6月から取締役 常務執行役員を務め、当社における豊富な業務経験と電気事業の経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役に選任しています。

取締役／常務執行役員

金澤 定男 Sadao Kanazawa

取締役会への出席状況 …… —／—（—%）

選任理由

入社以来、原子力部門を中心とした業務経験を有し、執行役員原子力部長や常務執行役員を務めるなど、業務全般に精通しております。当社における豊富な業務経験と電気事業の経営全般に関する知見を有していることから、取締役に選任しています。

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

取締役（2023年7月現在）

※出席状況は2022年度の実績です。
※植原惠子氏および藤倉勝明氏の取締役会への出席状況は2022年6月28日以降に開催された取締役会を対象としています。
※藤倉勝明氏の監査等委員会への出席状況は2022年6月28日以降に開催された監査等委員会を対象としています。
※社外取締役の独立性については当社が上場する金融商品取引所の定める独立性の基準に準拠し、判断しています。

取締役（独立社外取締役）

上條 努 Tsutomu Kamijo

取締役会への出席状況 …… 11/11（100%）

選任理由および期待される役割の概要

上條氏は、サッポロホールディングス株式会社の代表取締役会長などを歴任し、飲料や食品等を製造・販売する企業の経営に携わってきた経験を有するなど、これまでの経歴や実績等から、豊富な経験や卓越した識見を当社経営に活かしていただくため、引き続き社外取締役に選任しています。

同氏は、国内外の大型M&A・業務提携やグローバルな事業展開等を主導した企業経営者としての豊富な経験等を活かして、独立の立場から当社の経営を監督するとともに、経営方針や事業に関する助言を期待されております。

取締役（独立社外取締役）

川野邊 修 Osamu Kawanobe

取締役会への出席状況 …… 10/11（91%）

選任理由および期待される役割の概要

川野邊氏は、JR東日本メカトロニクス株式会社の代表取締役社長であり、また、東日本旅客鉄道株式会社の代表取締役副社長などを歴任し、公益事業の経営に携わってきた経験を有するなど、これまでの経歴や実績等から、豊富な経験や卓越した識見を当社経営に活かしていただくため、引き続き社外取締役に選任しています。

同氏は、鉄道関連事業をベースとしつつ事業の多角化を主導する企業経営者としての豊富な経験等を活かして、独立の立場から当社の経営を監督するとともに、経営方針や事業に関する助言を期待されております。

取締役（独立社外取締役）

永井 幹人 Mikito Nagai

取締役会への出席状況 …… 11/11（100%）

選任理由および期待される役割の概要

永井氏は、新日鉄興和不動産株式会社（現日鉄興和不動産株式会社）の代表取締役社長として不動産事業の経営に携わり、また、株式会社みずほコーポレート銀行（現株式会社みずほ銀行）の取締役副頭取などを歴任し、銀行業の経営に携わってきた経験を有するなど、これまでの経歴や実績等から、豊富な経験や卓越した識見を当社経営に活かしていただくため、引き続き社外取締役に選任しています。

同氏は、企業経営者としての豊富な経験および金融に関する識見等を活かして、独立の立場から当社の経営を監督するとともに、経営方針や事業に関する助言を期待されております。

取締役（独立社外取締役）

植原 惠子 Keiko Uehara

取締役会への出席状況 …… 9/9（100%）

選任理由および期待される役割の概要

植原氏は、株式会社大和証券ビジネスセンターの専務取締役としてバックオフィス事業の経営に携わり、また、株式会社大和証券グループ本社の執行役などを歴任するなど、これまでの経歴や実績等から、豊富な経験や卓越した識見を当社経営に活かしていただくため、引き続き社外取締役に選任しています。

同氏は、企業経営者としての豊富な経験および金融に関する識見等を活かして、独立の立場から当社の経営を監督するとともに、経営方針や事業に関する助言を期待されております。

取締役／監査等委員

藤倉 勝明 Katsuaki Fujikura

取締役会への出席状況 …… 9/9（100%）
監査等委員会への出席状況 …… 10/10（100%）

選任理由

入社以来、燃料部門を中心とした業務経験を有し、執行役員燃料部長、執行役員待遇監査等特命役員、上席執行役員新潟支店長を務めるなど、業務全般に精通しております。当社における豊富な業務経験と電気事業の経営全般に関する知見を有していることから、引き続き監査等委員である取締役に選任しています。

取締役／監査等委員（独立社外取締役）

宮原 育子 Ikuko Miyahara

取締役会への出席状況 …… 11/11（100%）
監査等委員会への出席状況 …… 13/13（100%）

選任理由および期待される役割の概要

宮原氏は、大学教授として地域資源の活用や震災からの復興支援の研究、産学官連携プロジェクト等に携わってきた経験を有し、これまでの経歴や実績等から、学識経験者としての豊富な経験や卓越した識見をもって、客観的・中立的な監査・監督にあたっていただけるものとして、引き続き監査等委員である社外取締役に選任しています。

同氏は、学識経験者としての豊富な識見および東北地域の震災復興支援に携わってきた経験等を活かして、独立の立場から当社の経営を監査・監督することを期待されております。

取締役／監査等委員（独立社外取締役）

小林 一生 Kazuo Kobayashi

取締役会への出席状況 …… 11/11（100%）
監査等委員会への出席状況 …… 13/13（100%）

選任理由および期待される役割の概要

小林氏は、日本生命保険相互会社の取締役監査等委員（常勤）などを歴任し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しているほか、同社の代表取締役副社長執行役員などを歴任し、生命保険業の経営に携わってきた経験を有するなど、これまでの経歴や実績等から、豊富な経験や卓越した識見をもって、客観的・中立的な監査・監督にあたっていただけるものとして、引き続き監査等委員である社外取締役に選任しています。

同氏は、財務および会計に関する知見や金融に関する識見等を活かして、独立の立場から当社の経営を監査・監督することを期待されております。

取締役／監査等委員（独立社外取締役）

井手 明子 Akiko Ide

取締役会への出席状況 …… 11/11（100%）
監査等委員会への出席状況 …… 13/13（100%）

選任理由および期待される役割の概要

井手氏は、日本電信電話株式会社の常勤監査役およびNTT株式会社の監査役を務め、また、株式会社NTTドコモの執行役員などを歴任するなど、豊富な経験や卓越した識見をもって、客観的・中立的な監査・監督にあたっていただけるものとして、引き続き監査等委員である社外取締役に選任しています。

同氏は、公益事業の経営に携わってきた豊富な経験および監査に関する経験・識見等を活かして、独立の立場から当社の経営を監査・監督することを期待されております。

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

各取締役の有するスキルの中から特に期待する分野（スキル・マトリックス）

各取締役に期待する分野の考え方　記載の7項目は、東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」実現に向けて、取締役会として一般的に必要なスキルと今後の戦略実現に必要となるスキルを集約のうえ、分類・整理したものです。

●委員長　○委員　｜　男性　女性

氏　名	役　職	指名・報酬諮問委員会メンバー	性　別	特に期待する分野※1						
				企業経営	テクノロジー※2	財務・会計	法務・リスク管理	事業開発・マーケティング	ソーシャルコミュニケーション※3	人事・人財開発
増子　次郎	取締役会長	○	男性	●	●				●	
樋口　康二郎	取締役社長 社長執行役員	○	男性	●	●		●			
石山　一弘	取締役副社長 副社長執行役員		男性	●	●		●			
髙野　広充			男性	●			●		●	
砂子田　智			男性			●		●		●
大野　貞彦	取締役 常務執行役員		男性		●				●	
金澤　定男			男性		●				●	
上條　努	取締役（社外）	●	男性	●			●	●		
川野邊　修		○	男性	●	●		●			
永井　幹人		○	男性	●		●	●			
植原　惠子			女性			●			●	●
藤倉　勝明	取締役 監査等委員		男性				●		●	
宮原　育子	取締役 監査等委員 （社外）	○	女性					●	●	●
小林　一生			男性	●		●		●		
井手　明子			女性	●				●	●	

※1 上記一覧表は、各取締役が有するスキルの中から特に期待する分野を最大3つまで記載したものであり、各人の有する全ての専門性や経験を表すものではありません。
※2「テクノロジー」は、電力や機械等の技術全般に関するスキルを表しており、カーボンニュートラル達成に向けた環境に関するスキルも含んでいます。
※3「ソーシャルコミュニケーション」は、地域をはじめとするステークホルダーとのコミュニケーションに係るスキルを表しています。

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

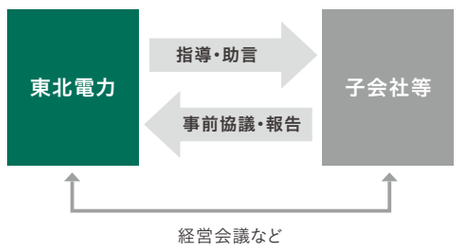
グループガバナンスの強化

当社では、取締役会において「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を決議し、「子会社等における業務の適正を確保するための体制」を構築し、子会社等のガバナンス強化に努めております。

経営管理に関する体制

「関係会社業務規程」および「関係会社業務取扱基準」を定め、子会社等の重要事項について事前協議および報告を求め、指導・助言を実施しています。

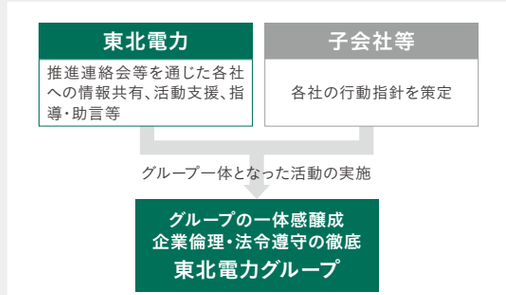
また、定期的な企業グループ経営会議などにより「東北電力グループ中長期ビジョン『よりそうnext』」等を周知するとともに、継続的に効率化・生産性向上施策を検討・実施しています。



企業倫理・法令遵守に関する体制

「東北電力グループ企業倫理・法令遵守推進連絡会」を設置し、グループ会社との連携強化により、情報の共有と知識向上、スキルアップ等を図りながら、グループ大で企業倫理・法令遵守の円滑かつ確実な推進および活動の底上げに努めています。

グループ会社においては、「東北電力グループサステナビリティ方針」「東北電力グループ行動指針」を踏まえて各社の行動指針を策定し、活動を展開しています。

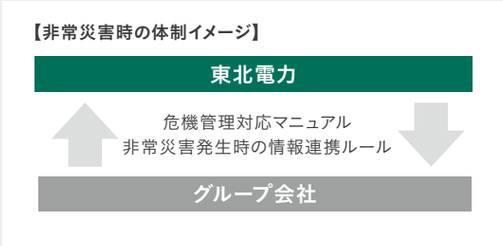


損失の危険の管理に関する体制

「関係会社業務規程」および「関係会社業務取扱基準」により、子会社等における重大なリスクについて事前協議および報告を求め、指導・助言をしています。

また、「危機管理対応マニュアル」や「東北電力企業グループ非常災害発生時の情報連携ルール」を定めて、危機管理および非常災害時の体制を確立しています。

相談窓口「より、そう、ホットライン」への相談等によりグループ会社の法令違反等を把握した場合は、取締役会および企業倫理・法令遵守委員会に報告し適切に対応しています。



イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

株主・投資家とのコミュニケーション

当社は、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話の促進に向けて、株主総会以外の場においても対話の場を設け、当社の取組みに対する理解が得られるよう、IR担当役員を中心に各部門の有機的な連携を図りながら、対話の充実に努めております。

株主・投資家の皆さまとの対話は当社にとって多くの気づきを得る大変貴重な機会であり、頂戴したご意見については、当社取締役・経営陣幹部へタイムリーにフィードバックし当社経営に活かすとともに、株主・投資家とのコミュニケーション・ツール（各種説明資料・媒体）の充実にも活用しております。

当社は、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話を通じて、企業価値の向上を実現してまいりたいと考えておりますので、今後とも引き続き、皆さまのご理解とご支援のほどよろしくお願いいたします。

株主との建設的な対話に関する方針

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主総会以外の場においても、対話の場を設け、株主の皆さまの関心・懸念に応えるとともに、経営陣幹部・取締役は、こうした対話の中で、当社を取り巻く経営環境を踏まえた、当社の取組みに対する理解が得られるよう、経営方針を分かりやすく説明するよう努めてまいります。

また、当社は以下の取組みを進めており、引き続き、株主のみなさまとの建設的な対話の促進に努めております。

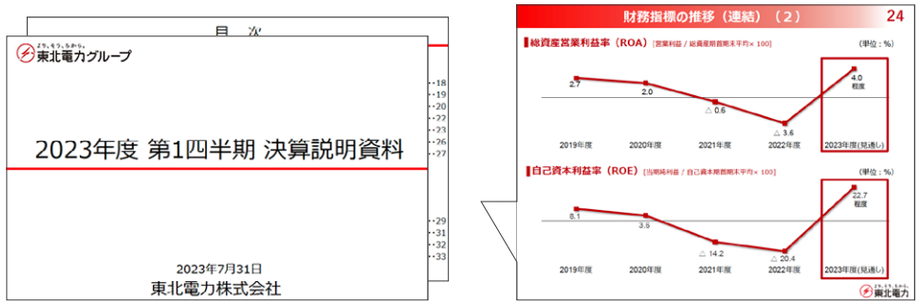
1. **株主・投資家のみなさまとの対話全般について統括を行う、IR担当役員を指定しております。**
2. **IR担当役員をはじめとした関係役員のほか、IR担当部署であるグループ戦略部門および関係部門が参加する会議を機動的に開催し、各部門の有機的な連携を図っております。**
3. **株主懇談会や決算説明会等を開催し、個別面談以外の対話の充実に努めております。**
4. **株主・投資家との対話の概要については、役員および社内関係個所で情報の共有を図るとともに、寄せられた意見・要望については、当社経営に活かすよう努めております。**
5. **「内部者取引管理基準」を定め、役員・執行役員・従業員等に対して重要事実の管理を徹底するよう求めるとともに、株主・投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす情報については、「ディスクロージャーポリシー」に基づき、適時・適切・公平に開示しております。**

当社の主なIR活動

対象	取組み	2022年度の活動内容
アナリスト 機関投資家	● 年2回（第2四半期および年度決算）のアナリスト・機関投資家向け決算説明会の開催 ● ESG・スチュワードシップに関する個別面談およびESGファイナンス拡大に向けた債券投資家との個別面談の開催 ● 投資家からの意見・要望およびESG投資・情報開示に係る最新動向を「経営会議」をはじめとする社内会議へタイムリーにフィードバック ● 資本市場からの評価向上のための情報開示の充実化に向けた取組み	● アナリスト・機関投資家向け決算説明会 ● スモールミーティング ● ESG・スチュワードシップに関する個別面談 ● 統合報告書に関するESG説明会 ● 債券投資家向け個別面談（デットIR） ● アナリスト・機関投資家向け施設見学会 ● 海外機関投資家との個別リモート面談
個人株主 個人投資家	● 個人株主の維持・新規獲得に向けたWeb開催を基本とした説明会の開催	● 個人投資家向け会社説明会

株主・投資家とのコミュニケーション・ツールの充実

- 当社では、株主・投資家の皆さまとの円滑なコミュニケーション促進に向け、株主・投資家の皆さまから頂戴したご意見等も踏まえながら、2023年度第1四半期より、「決算説明資料」をリニューアルしています。
- 今回から新たに「資本収益性指標」に係る過年度実績および当年度予想値を掲載するなど、株主・投資家の皆さまの関心が高いと考えられるデータ・情報量の拡充に努めています。
- 今後とも引き続き、株主・投資家の皆さまとの円滑なコミュニケーション促進に資する各種ツールの充実に取り組んでまいります。



イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

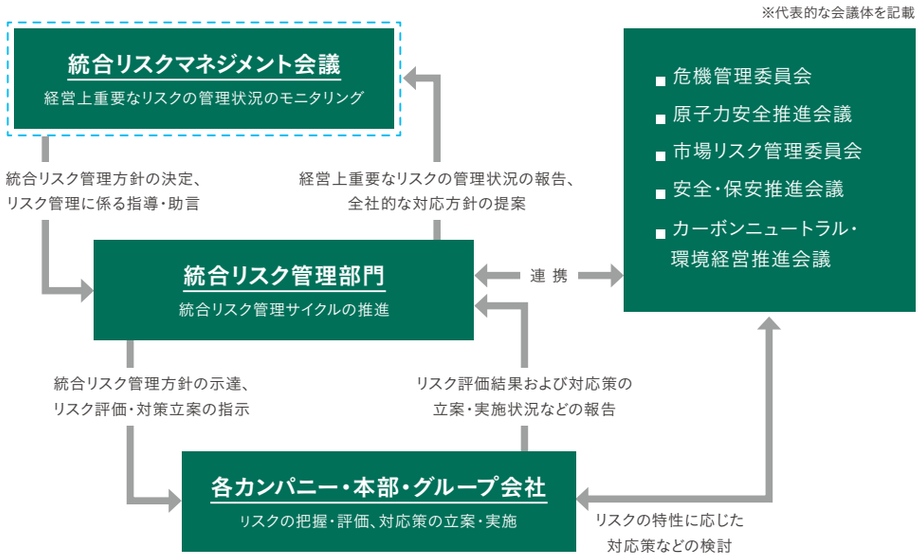
リスク管理への取り組み

当社では、「統合リスク管理方針」を定めるとともに、定期的に業務上および財務上のリスクを調査し、リスクの認識、分析・評価、対応策の検討・実施を行っています。

特に経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、「統合リスクマネジメント会議」によるモニタリング・リスクマネジメントの下、統合リスク管理部門がリスクの特性に応じた各種委員会等と連携を図っています。さらに、各カンパニー・本部等の業務執行部門においても、定期的にリスクの抽出・評価を行い、その対策などを毎年度策定する事業計画に織り込むことで、リスク管理活動を展開しています。

各種委員会との連携については、例えば、「市場リスク管理委員会」では、当社を取り巻く経営環境の変化に伴い、収益管理の重要性が高まっていることを踏まえ、燃料価格や卸電力取引価格の変動などの事業活動における市場リスクを的確に管理し、必要に応じてヘッジ取引等の対応策を検討・実施しています。

リスク管理体制図



統合リスク管理の基本的な考え方

- 統合リスク管理方針に基づき、統合リスクマネジメント会議をトップとするリスク管理活動を推進する。
- リスク保有個所の自律的な管理を基本として、計測されたリスク量を自社の耐力の範囲内に抑える経営を行うとともに、安定収益の確保のためには適切なリスクテイクが必要との認識の下、健全性と収益性を両輪として管理を行うため、「リスク量を連結自己資本額内に収める」ことを目標とする。
- また、リスク量の計測が困難なリスクなどについては、その内容を定性的に分析し、万全の体制で備えることをもって、リスクが発生した場合の影響を極小化する。

統合リスクマネジメント会議

統合リスクマネジメント会議は、東北電力ネットワークとの共同会議体で、東北電力社長を議長、両社の全役員を委員として、当社の統合リスク管理活動を推進し、当社グループにおける経営上重要なリスクへの対応について、行為規制等法令を遵守した情報取り扱いに留意しつつ、経営的視点から審議・検討することを目的としています。

具体的には、年2回開催し、経営上重要なリスクの管理状況の評価やリスク管理活動の実施展開における指導・助言を行うとともに、その審議結果については、各業務執行部門や関係会議体にフィードバックすることで、リスク管理活動の充実化を図るとともに、リスクの管理状況については、定期的に取締役会等に報告することとしています。

経営上重要なリスクの具体例については、「有価証券報告書」の【事業等のリスク】をご覧ください
https://www.tohoku-epco.co.jp/ir/policy/governance/index.html

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

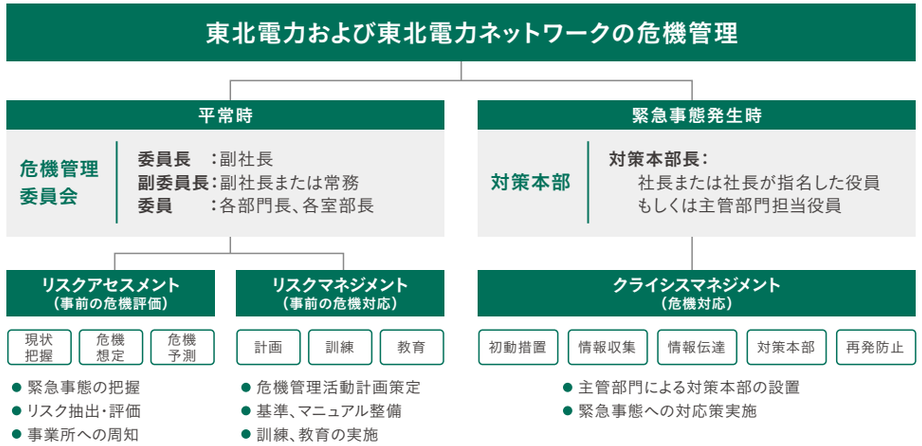
危機管理

危機管理委員会

危機管理活動を推進し、PDCAサイクルを回していくために、東北電力および東北電力ネットワークは、各社で危機管理委員会（委員長：両社副社長）を設置しています。危機管理委員会は年2回開催し、当年度活動の評価やリスク情報の共有化、次年度活動計画の審議などを行い、その結果については、経営会議に報告しています。

なお、法的分離後も両社が相互に連携しながら危機管理体制を構築していく必要性があることから、危機管理委員会は東北電力および東北電力ネットワーク両社による合同開催を基本としています。

危機管理体制



事業所等の対応体制と職務

危機管理責任者（部門長、室部長、事業所の長）
危機の予測と未然防止など
危機管理に関わる業務全般の統括

危機管理推進者（副室部長、副所長、課長等）
緊急事態発生時の報告業務統括
危機管理啓発活動の推進

平常時の備え

平常時においては、各部門・事業所が自律的に、危機の発生を未然に防ぐための設備対策などの予防措置を含め、啓発活動や訓練などにより危機に対する感度を高めています。

また、危機管理委員会事務局では、全従業員を対象とした危機管理に関するeラーニングや緊急事態発生時における情報伝達訓練を通して、各部門・事業所の自律的な活動のフォローを行っています。事前の危機想定にあたっては、当社の業務に存在する重要リスクを多面的に抽出・評価しています。

さらに、グループワイドでリスク管理に対する意識を高めるため、企業グループ各社との対話や緊急事態発生時における情報伝達訓練を実施し、連携を深めた活動の推進を図っています。

緊急事態への対応

万一、緊急事態が発生した場合には、直ちに必要な初動措置を取るとともに、被害を最小限に食い止めるためのあらゆる行動を関係個所と連携の上、迅速かつ的確に行います。

緊急事態のうち、最高経営層の即断・即決を要する危機が発生した場合には、事案が発生した会社の社長または社長が指名する役員等を本部長とする対策本部を設置の上、対応しています。

なお、対策本部には、必要に応じてもう一方の会社の関係役員と関係部門が入り、両社一体となって当該事案にあたることとしています（ただし、行為規制に抵触するおそれがある場合を除く）。

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

災害等への対応力の維持・強化

日々の点検・修繕と、対応力を維持・向上させるための訓練を実施

日頃から電力設備の点検や保修工事、高経年化した設備の計画的な更新などに取り組み、お客さまに電気をお届けする設備の維持・管理を行っています。

また、さまざまな訓練を通じて、技術継承ならびに技術力・災害対応力の向上を図っています。

新技術・デジタル技術を活用した効率的な設備の保守・運用

ドローンやIoTデバイス等の新技術・デジタル技術を活用し、より一層設備を効果的・効率的に保守管理できるよう取り組んでいます。特に、山間部等の立ち入りが困難なエリアでは、ドローンを活用した効率的な設備点検を行うことを目的に、電柱位置を把握するためのナビゲーションアプリや、急斜面や起伏が激しい地形上においても安全に飛行可能となる自律航行アプリの実証実験を行っています。

新型インフルエンザ等への対応

東北電力および東北電力ネットワークは新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく「指定公共機関」に指定されており、新型インフルエンザ等対策に係る「業務計画」を作成することが義務付けられています。

当業務計画では、新型インフルエンザ等の流行時において、電力を安定的に供給していくために行うべき対応などを定めており、社内体制の整備や対策の徹底に努めています。

また、新型インフルエンザ等対策業務と併せて事業継続に必要不可欠な業務を「優先業務」に位置付け、電力を安定的に供給し続けるという社会機能維持者としての役割の遂行に万全を期しています。

福島県沖地震に伴う停電とその後に発生した電力需給ひっ迫への対応について

2022年3月16日、福島県沖を震源とする地震が発生し、福島県と宮城県を中心に延べ162,126戸が停電しました。当社は、被災地へ各地からの応援隊を投入し、東北電力グループと協力企業等が一丸となり、延べ2,835名で復旧に取り組んだ結果、翌日21時41分に全ての停電を解消しました。

さらにこの地震の影響により、一部の火力発電所も運転を停止したことから、電力需給が一時ひっ迫する事態が生じました。国や関係各所とも連携し、広く節電を呼び掛け、皆さまにご協力をいただいた結果、大きな供給支障を起こすことなく乗り切ることができました。

蒸気タービン動翼点検の様子

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

情報セキュリティ

基本的な考え方

当社では、東北電力企業グループのセキュリティ確保・向上に取り組むとともに、個人情報保護に関する法令に基づきお客さまの個人情報を適切に管理しています。また、最新のサイバー攻撃に対応するための技術対策や対応体制の整備を実施しています。

取り組み

東北電力企業グループのセキュリティ確保・向上

「東北電力企業グループ情報セキュリティ基本方針」に基づき、技術面・組織面の対策を行い、セキュリティ確保・向上に取り組んでいます。

具体的には、サイバー攻撃などの外的脅威ならびに内部不正などの内的要因から洗い出した情報セキュリティリスクへの対応の考え方を定め、不正アクセスや情報の漏えい・改ざん防止対策などの技術対策を実施するとともに、経営層を責任者とした管理体制の整備、情報セキュリティに関する社内基準、従業者への啓発活動、委託先を含めた情報管理などの組織対策を実施しています。

東北電力企業グループ情報セキュリティ基本方針
https://www.tohoku-epco.co.jp/privacy/security.html

個人情報保護に関する法令に基づく個人情報の適切な管理

「個人情報保護法」および「マイナンバー法」に基づき、個人情報保護方針を策定し、お客さま、株主の皆さま、取引先などの個人情報を適切に管理するとともに、教育・啓発などにより従業員のコンプライアンス遵守の徹底を図り、先般発生したお客さま情報の不適切な閲覧事案の再発防止にも確実に取り組んでいます。

東北電力株式会社個人情報保護方針
https://www.tohoku-epco.co.jp/privacy/index.html

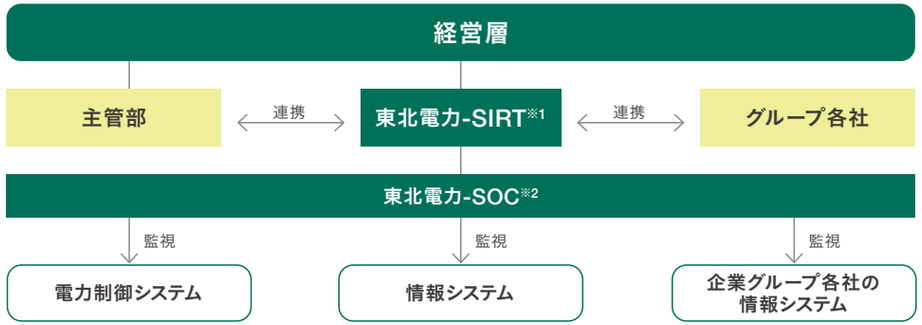
東北電力ネットワーク株式会社個人情報保護方針
https://nw.tohoku-epco.co.jp/privacy/index.html

最新のサイバー攻撃に対応するための技術対策や対応体制の整備

高度化・巧妙化するサイバー攻撃に対応するため、コンピュータウイルス対策や不正アクセスの防止対策など、最新の知見を踏まえた技術対策に取り組んでいます。

また、セキュリティに関する危機管理体制として「東北電力-SIRT[※1]」、24時間体制でセキュリティ監視を行う「東北電力-SOC[※2]」を整備し、グループ各社と連携してセキュリティ事故の未然防止と事故発生時の被害最小化に取り組んでいます。

情報セキュリティ推進体制



※1 SIRTとは「Security Incident Response Team（セキュリティ・インシデント・レスポンス・チーム）」の略称。
東北電力ネットワークにおいても同様の体制を構築している。
※2 SOCとは「Security Operation Center（セキュリティ・オペレーション・センター）」の略称。

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

企業倫理・法令遵守の徹底

企業倫理・法令遵守は全ての事業活動の前提となるとの考えの下、企業倫理・法令遵守活動の推進・維持向上を図るため、社長を委員長とする「企業倫理・法令遵守委員会」を設置し、本店、支店、各事業所に「企業倫理責任者・推進担当者」を配置する体制を取っています。

企業倫理・法令遵守委員会では、「東北電力グループ企業倫理・法令遵守活動方針」に基づき、「企業倫理・法令遵守活動計画」を策定し、企業倫理責任者等と連携して啓発活動（各種研修、企業倫理月間の実施など）を行うとともに、各種活動について検証し、活動内容の見直しを行っています。

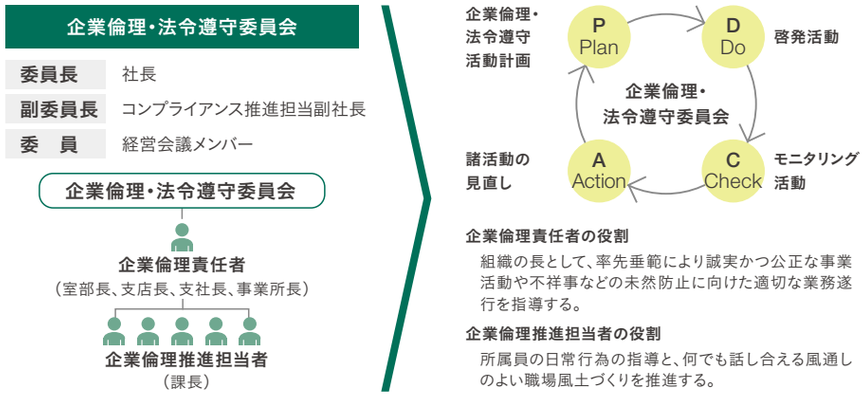
なお、企業倫理・法令遵守に関する取り組み等については、取締役会へ定期的に報告を行うこととしています。

先般、東北電力および東北電力ネットワークにおいて、新電力のお客さま情報等の不適切な取り扱いに係る事案が発生しました。この事案は、電力自由化における公平・公正な競争を前提とした事業運営に疑念を与えるとともに、地域やお客さまとの信頼関係にも影響しかねない事案として、大変重く受け止めています。

二度と同様の事案を発生させないよう、「気づく、話す、直す」の基本姿勢のもと、企業倫理・法令遵守活動のさらなる充実に努めていきます。

関連 ＞電力のお客さま情報等の不適切な取り扱いに係る再発防止に向けた取り組み ＞統合報告書2023 ＞P13

企業倫理・法令遵守の推進体制※



※東北電力ネットワークにおいても同様の体制を整備し、相互に連携している。

「東北電力グループ企業倫理・法令遵守活動方針」

1.「不祥事防止」の徹底

東北電力グループ各社従業員の行動の原点である「東北電力グループ行動指針」に従うとともに、企業倫理・法令遵守に係わるリスクに対する感度を高める取り組みにより、不祥事防止を徹底する

2.「社会に受容される行動」の遂行

「気づく・話す・直す」の基本姿勢のもと正しい価値観や判断基準に従って行動し、社会に対して誠実で確かな業務遂行を行い、地域からの信頼の維持・向上を目指す

3.「職場における自律的活動」の推進

東北電力グループ各社において、企業倫理・法令遵守活動を自律的に取り組むとともに、各社における積極的な取り組みの情報発信等によりグループ全体の活動の盛り上げやレベルアップを図る

具体的な取り組み

啓発・モニタリング活動

当社では、倫理的行動の土台となる知識や意識を高め、自律的行動の促進を図るため、「啓発活動」を定期的に実施することを通じて企業倫理・法令遵守の定着に努めています。

また、「モニタリング活動」などを通じて倫理的行動の定着状況を検証しており、これらの活動を通じて、組織の自浄機能の向上に努めています。

各階層を対象とした教育を実施

新入社員導入教育では企業倫理・法令遵守の必要性や基礎的内容、新任管理職研修ではマネジメント上の留意点などに主眼を置き、それぞれ教育を実施しています。さらに、経営層向けのトップセミナーとして、外部有識者を招へいした講演会ならびに意見交換を実施する等、目的や対象者に合わせた教育を実施することで、倫理的行動の土台となる知識や意識の向上を図っています。

「東北電力グループ企業倫理月間」を展開

10月を「東北電力グループ企業倫理月間」とし、社長から全社員へのメッセージの発信をはじめ、トップセミナーの開催やケースメソッドによる職場ディスカッションなどを実施し、企業グループ全体で、企業倫理・法令遵守の意識高揚、企業風土としての一層の浸透・定着を図っています。

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

グループ会社も含めた企業倫理・法令遵守に関する従業員アンケートの実施

企業倫理・法令遵守に関する従業員意識や組織風土について、現状および経年変化を確認することにより、企業倫理・法令遵守に係る取り組みの点検・評価・改善を目的とし、2017年度より企業倫理・法令遵守に関する従業員アンケートを実施しています。2020年度からアンケートの実施範囲をグループ企業に拡大しており、企業グループ一体となった取り組みとして展開しています。

企業倫理相談窓口の適切な運用

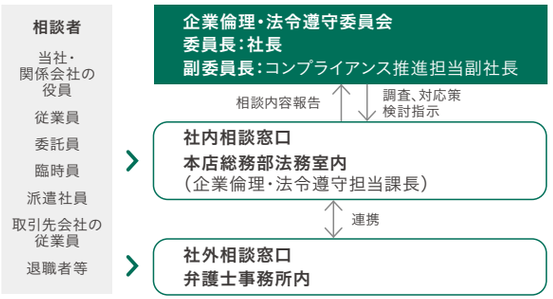
2003年4月から、企業倫理・法令遵守に反する、あるいは反するおそれがある、当社の業務運営や従業員等の行動、職場習慣など（不正・業務不適正処理を含む）について、当社および関係会社の従業員などから相談を受け付ける「企業倫理相談窓口」を社内・社外に設置・運用し、相談に基づいた調査を行い、必要に応じて是正措置および再発防止策を講じています。

相談窓口では、相談者の個人情報の厳密な管理、相談者に対する不利益取り扱いの禁止など適切に運用していますが、さらに、2022年6月に施行された改正公益通報者保護法を踏まえ、公益通報対応業務従事者の指定による守秘義務の徹底など、利用者がより安心して相談できる体制整備に努めています。なお、窓口の運用状況は、定期的に取締役会へ報告を行っています。

相談窓口の統合

東北電力および東北電力ネットワークにおいては、これまで、企業倫理相談窓口、ハラスメント相談窓口など相談できる内容に応じた窓口をそれぞれ設置し運用していました。一方、複数の窓口があることで、相談者がどこに相談したらよいか悩み、相談をためらうことも懸念されることから、2023年7月、既存の各相談窓口を統合し、両社共通の相談窓口「より、そう、ホットライン」として運用を開始しました。新たな相談窓口では、企業倫理・法令遵守に関わる問題に限らず、ハラスメントなども含め、職場で解決が困難なさまざまな問題を幅広く受け付け、職場のセーフティネットとしての機能と自浄作用の向上に努めています。

相談窓口運用体制



企業倫理相談窓口への相談件数※

2020年度	14件
2021年度	14件
2022年度	14件

※相談窓口統合前の企業倫理相談窓口への相談件数。（東北電力ネットワークとの合算）

公正な競争の確保に向けた取り組み

市場競争を通じて新しい価値を創造し、お客さまから選択され続ける企業であるためには、市場競争の基本ルールである公正競争を確保することが重要です。このため、関係法令等の理解を深めることを目的に、独占禁止法遵守に係るマニュアルなどを作成し、全従業員に周知しています。

また、新電力のお客さま情報等の不適切な取り扱いに係る事案の発生を受けて、2023年4月、「東北電力グループ行動指針」を一部改定し、「行為規制の遵守の徹底と公正な競争の確保」を明記の上、改めて事業に関わる法令等の遵守の徹底を周知しています。

贈収賄・腐敗防止に向けた取り組み

●「東北電力グループ行動指針」

「東北電力グループ行動指針」において、腐敗防止に関連する項目として以下の事項を定め、グループ全体で企業倫理・法令遵守を徹底しています。

政治・行政との健全な関係：公益事業を担う企業として、法の精神、企業倫理を念頭に置き、政治、行政との健全かつ正常な関係を保ちます。

贈答と接待：役員及び従業員は、社会通念上常識の範囲を超える取引先からの贈物および接待は受けません。贈物をする場合および接待する場合も同じです。

●「金品等授受に関する相談窓口」の設置

金品等の授受については、贈収賄につながるおそれもある中、個人での対応に迷うような場合や相手方の対応に苦慮する場合なども考えられることから、2019年11月に金品等授受に関する相談窓口を設置し、届け出により、組織的な対応を可能とする仕組みを構築しました。また、体制や参考事例について、若手社員や管理職の教育の機会を捉えて共有し、腐敗防止に向けた意識浸透を図っています。届出内容は企業倫理・法令遵守委員会に定期的に報告することとし、特に重大なものについては、随時取締役会および監査等委員会に報告することとしています。

● 企業倫理・法令遵守の意識浸透に向けた取り組み

「公正な取引の確保」や「贈答や接待」などに関する参考事例や解説等を記載した「企業倫理・法令遵守ガイドブック」を作成し、適宜見直しを行った上で、グループ会社全体に配布しています。

本ガイドブックを東北電力グループ企業倫理月間における対話活動等に活用するなど、各職場において自律的な活動を実施することで、取引先との適正な関係を保ち、公正な業務を行うことが必要であるという意識の浸透を図っています。また、各職場におけるリーダーである「企業倫理推進担当者」に対し、「東北電力グループ企業倫理・法令遵守活動方針」「東北電力グループ行動指針」といった各方針・指針の周知や各種研修を行い、各職場へ展開させることで、腐敗防止や企業倫理・法令遵守に対する意識の定着を図っています。

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

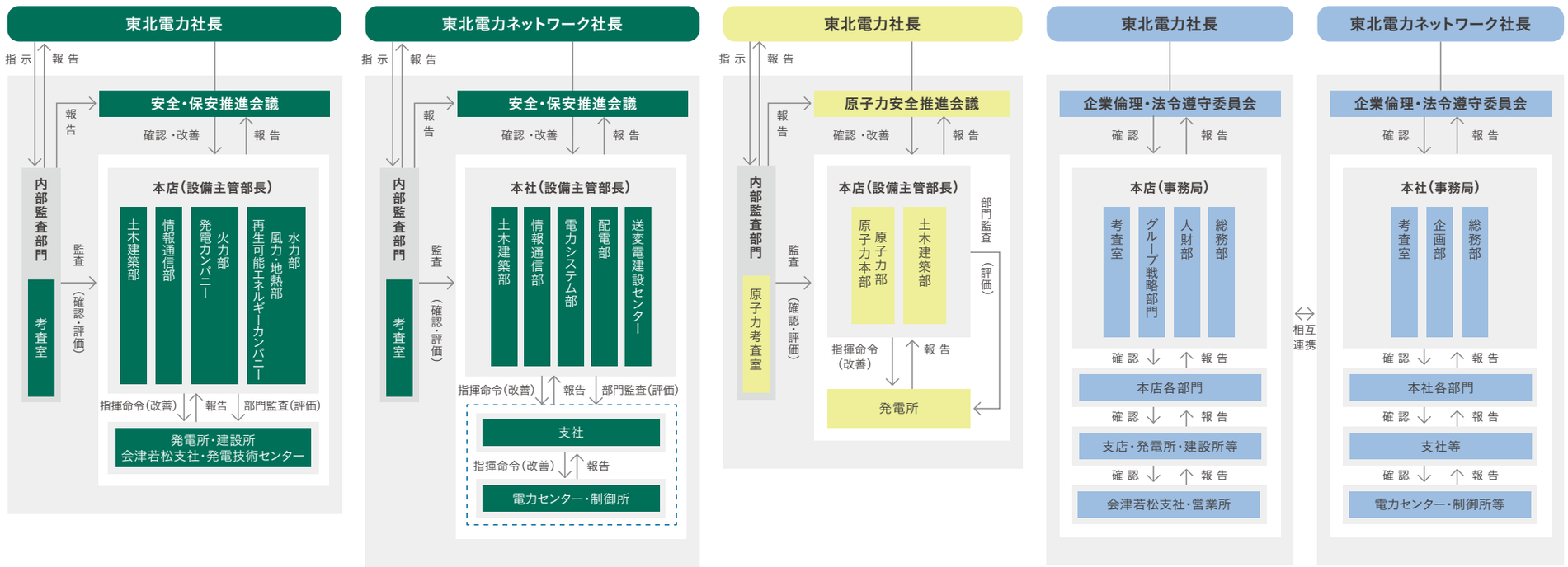
自主保安活動の定着に向けた取り組み

過去に発生した不適切事例を繰り返さないために、各部門における自主保安活動の取り組み状況について、安全・保安推進会議、原子力安全推進会議、企業倫理・法令遵守委員会に報告しており、計画通りに実施されていること、自ら気づき、改善する仕組みがあること、対話活動など活発なコミュニケーションが図られていることを確認しています。

今後も、日常の保安活動として、「気づく」「話す」「直す」の視点で法令・ルールを遵守し、たゆまぬPDCA活動を確実に実施するとともに、これまでの取り組みを風化・形骸化させないよう継続した取り組みを行い、自主保安活動を一層定着させるよう努めます。

また、自主保安活動の取り組みにより設備保安を確保することで、お客さまや地域の安全確保を図っています。

自主保安活動のフォロー体制図



イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

パフォーマンスデータ

（年度）

分類		データ項目	集計範囲※1	2020	2021	2022
設備	設備の概要※2	水力発電所数（カ所）	G	227	227	226
		水力発電出力（万kW）	G	256	256	257
		火力発電所数（カ所）	G	13	13	14
		火力発電出力（万kW）	G	1,207	1,207	1,194
		地熱発電所数（カ所）	G	5	5	5
		地熱発電出力（万kW）	G	21.2	21.2	16.2
		原子力発電所数（カ所）	G	2	2	2
		原子力発電出力（万kW）	G	275	275	275
		太陽光発電所数（カ所）	G	13	13	13
		太陽光発電出力（万kW）	G	1.7	1.7	1.7
		風力発電所数（カ所）	G	1	1	1
		風力発電出力（万kW）	G	1.4	1.4	1.4
		送電設備こう長（km）	TN	15,385	15,460	15,506
		送電設備回線延長（km）	TN	25,106	25,196	25,246
		送電設備支持物（基）	TN	58,511	58,504	58,604
		変電所数（カ所）	TN	634	635	636
		変電所出力（万kVA）	TN	7,977	7,997	8,010
		配電設備こう長（km）	TN	148,734	149,120	149,517
		配電設備電線延長（km）	TN	590,566	591,824	592,950
		配電設備支持物（基）	TN	3,147,400	3,159,229	3,168,564
	停電回数・停電時間	お客さま一戸あたりの平均停電回数（回）	TN	0.16	0.11	0.11
		お客さま一戸あたりの平均停電時間（分）	TN	25	15	24
	東北の地域特性と需要密度	人口密度（人/km²）	—	136	134	133
		単位面積あたりの販売電力量（万kWh/km²）	—	83	85	83
	設備工事費	電源（億円）	G	1,349	1,526	1,605
		流通（億円）	G	1,127	1,065	1,107
		その他（億円）	G	612	521	537
		合計（億円）	G	3,090	3,114	3,250

※1 G：東北電力グループ、TD：東北電力、TN：東北電力ネットワーク　※2 発電所は、東北電力グループの主要設備

（年度）

分類		データ項目	集計範囲※1	2020	2021	2022
原子力	原子力発電所設備利用	原子力発電所設備利用率（%）	TD	0.0	0.0	0.0
	計画外自動停止	7,000 臨界時間当たりの計画外自動停止回数（回）	TD	0	0	0
	放射線従事者の平均線量	女川原子力発電所（ミリシーベルト）	TD	0.3	0.1	0.1
		東通原子力発電所（ミリシーベルト）	TD	0.0	0.0	0.0
	放射線従事者の放射線被ばく量	女川原子力発電所（人シーベルト）	TD	0.91	0.22	0.47
		東通原子力発電所（人シーベルト）	TD	0.01	0.01	0.00
	固体廃棄物（女川原子力発電所）	発生量（本相当）	TD	2,832	2,772	3,168
		減容量（本相当）	TD	1,732	732	1,780
		保管累計量（本相当）	TD	35,872	37,912	39,300
		貯蔵容量（本相当）	TD	55,488	55,488	55,488
	固体廃棄物（東通原子力発電所）	発生量（本相当）	TD	544	404	340
		減容量（本相当）	TD	0	0	8
		保管累計量（本相当）	TD	14,308	14,712	15,044
		貯蔵容量（本相当）	TD	18,360	18,360	18,360
	廃炉に伴い発生した放射性廃棄物	女川原子力発電所（t）	TD	0	0	0

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

（年度）

分類		データ項目	集計範囲※7	2020	2021	2022
環境	自社発電電力量※1	原子力（億kWh）	TD	-	-	-
		火力（億kWh）	TD	509	519	493
		水力（億kWh）	TD	79	80	80
		新エネルギー等（億kWh）	TD	7	6	6
	融通・他社受電電力量※2	受電電力量（億kWh）	TD	334	328	343
		送電電力量（億kWh）	TD	▲64	▲51	▲67
	使用電力量	揚水用電力（億kWh）	TD/TN	1.1	1.3	1.3
		オフィス（億kWh）	G	1.0	1.0	1.0
		生産プロセス（億kWh）	G	1.3	1.2	1.2
	販売電力量	販売電力量（百万kWh）	TD	65,952	67,346	65,940
	発電用燃料使用量	石炭（万t）	TD/TN	826	920	860
		重油（万kL）	TD/TN	15	38	52
		原油（万kL）	TD/TN	6	4	0
		天然ガス（億Nm^3）	TD/TN	0.6	0.4	0.1
		LNG（万t）	TD/TN	408	370	356
		バイオマス（t）	TD	47,159	57,350	23,994
		原子燃料（t）	TD/TN	0	0	0
	水源別総取水量	河川水（ML）	TD	105,617,008	108,390,161	102,657,598
		淡水（生産プロセス：工業用水、上水、地下水）（千m^3）	G	20,404	19,631	19,781
		淡水（オフィス：上水）（千m^3）	G	438	457	422
	車両燃料使用量	ガソリン（kL）	TD/TN	2,004	1,830	1,730
		軽油（kL）	TD/TN	547	668	481
	その他使用量	石灰石（万t）	TD/TN	11	13	11
		アンモニア（万t）	TD/TN	1.0	1.0	0.9
	CO_2排出量	小売事業におけるCO_2排出量※3（万t-CO_2）	TD/TN	3,012 (3,140)	3,255 (3,341)	3,033 (3,147)
		CO_2排出係数※3（kg-CO_2/kWh）	TD/TN	0.457 (0.476)	0.483 (0.496)	0.460 (0.477)
		スコープ1（事業者自らによるGHGの直接排出）（万t-CO_2）	TD/TN	3,114	3,281.5	3,106.9
		スコープ2（他社から供給された電気・蒸気の使用に伴うGHGの間接排出）（万t-CO_2）	TD/TN	0.1	0.1	0.1
		スコープ3（スコープ1、2以外のGHGの間接排出カテゴリ1～7）（万t-CO_2）	TD/TN	849.1	1359.2	1381.5

（年度）

分類		データ項目	集計範囲※7	2020	2021	2022
環境	スコープ1に含まれるCO_2以外の温室効果ガス排出	SF_6保有量※4（t）	TD/TN	812.2	822.5	828.7
		SF_6漏洩量※4（t）	TD/TN	1.1	1.4	1.3
		HFC保有量※4（t）	TD/TN	58.8	56.9	52.2
		HFC漏洩量※4（t）	TD/TN	2.4	1.9	0.9
		N_2O排出量（t-CO_2）	TD/TN	42,334	46,329	43,079
	廃棄物	廃棄物発生量（万t）	G	230	225	162
		廃棄物最終処分量（万t）	G	15	17	11
		産業廃棄物再資源化量（万t）	G	215	207	152
		廃棄物再資源化率（%）	G	94	92	93
		PCB汚染柱上変圧器処理台数（累計）（台）	TD/TN	710,197	710,210	710,255
		微量PCB汚染絶縁油処理量（kg）	TD/TN	114,634	213,072	28,560
		プラスチック類発生量（t）	TD/TN (TN)	1151 -	1,029 (950)	1,006 (917)
		プラスチック類リサイクル率（%）	TD/TN (TN)	79.7 (72.8)	76.9 (78.9)	84.2 (88.1)
	その他排出物	SOx排出量※5（万t）	TD/TN	0.6	0.8	0.7
		SOx排出原単位※5（g/kWh）	TD/TN (TD)	0.12	0.15	0.14 (0.13)
		NOx排出量※5（万t）	TD/TN	1.1	1.1	1.4
		NOx排出原単位※5（g/kWh）	TD/TN (TD)	0.20	0.20	0.27 (0.21)
		排水量（河川）（ML）	TD	105,605,960	108,379,666	102,647,018
		車両からのCO_2排出量（万t-CO_2）	TD/TN	0.6	0.6	0.5
	地球温暖化防止	全火力総合熱効率（低位発熱量基準）（%）	TD	46.3	46.0	46.2
		太陽光発電設備の連系量（万kW）	TN	657.0	749.0	782.5
		風力発電設備の連系量（万kW）	TN	175.7	165.7	187.3
		送配電損失率※6（%）	TN	5.76	5.58	5.00
		植物油変圧器保有台数（台）	TD/TN	112	123	153
		東北電力管内のエコキュート普及（累計）（台）	TD/TN	569,187	620,940	675,622
		オンサイトPPA導入によるCO_2削減量（t-CO_2）	G	-	-	4,979
	環境法規制の遵守	環境法令等に基づく重大な違反件数（件）	TD/TN	0	0	0
	環境教育	T-EMS内部監査員養成研修受講企業数（社）	G	-	15	10
	地球環境活動	森林保全活動件数（件）	TD/TN	20	37	38
		清掃活動件数（件）	TD/TN	192	287	296

※1 送電端電力量としている。 ※2 系統運用等を含む。 ※3（　）内の値は再生可能エネルギー固定価格買取制度による調整等を反映していない基礎CO_2排出量およびCO_2排出係数。 ※4 暦年実績。 ※5 2022年度の実績から東北電力ネットワークの離島内燃火力分を含む。
※6 東北電力ネットワークのエリアにおける値を記載。 ※7 TD：東北電力、TN：東北電力ネットワーク、G:東北電力グループ。

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

（年度）

分類		データ項目	集計範囲※1	2020	2021	2022
従業員	従業員数	男性（人）	TD/TN	11,102	10,888	10,726
		女性（人）	TD/TN	1,248	1,049	961
	経営幹部の女性比率	経営幹部の女性比率（%）	TD/TN	1.74	1.52	1.77
	管理職数（役職者数）	男性（人）	TD/TN	5,171	5,157	5,164
		女性（人）	TD/TN	112	118	130
	女性管理職比率	女性活躍推進法に基づく「課長級」以上を含む、役職に就く者のうち女性の割合（%）	TD	-	-	2.6
		女性活躍推進法に基づく「課長級」以上を含む、役職に就く者のうち女性の割合（%）	TN	-	-	0.7
	採用人数	男性（人）	TD/TN	266	234	202
		女性（人）	TD/TN	59	56	46
	平均年齢	男性（歳）	TD/TN	43.5	43.7	44.0
		女性（歳）	TD/TN	41.6	40.5	39.7
	平均勤続年数	男性（年）	TD/TN	21.5	21.3	21.5
		女性（年）	TD/TN	13.2	14.7	15.7
	離職率	（%）	TD/TN	0.45	0.61	0.85
	非正規社員	（%）	TD/TN	8.0	7.0	6.7
	高齢者再雇用制度採用者	採用者数（人）	TD/TN	157	189	138
		各年度の制度対象者に対する採用者の割合（%）	TD/TN	75.8	70.3	71.9
	社員一人あたりの養成費と教育受講延べ人数	社員一人あたりの養成費（千円）	TD/TN	79	94	103
		教育受講のべ人数（百人）	TD/TN	150	132	131
	研修受講者比率	（%）	TD/TN	123.6	110.2	111.4
	労働時間	総実労働時間（宿直等除く）（時間）	TD/TN	1,953	1,945	1,942
		時間外労働時間（宿直等除く）（時間）	TD/TN	280	288	286
	男女間賃金格差	全労働者（%）	TD	-	-	65.9
		うち正規雇用労働者（%）	TD	-	-	66.2
		うちパート・有期労働者（%）	TD	-	-	47.7
		全労働者（%）	TN	-	-	51.6
		うち正規雇用労働者（%）	TN	-	-	63.5
		うちパート・有期労働者（%）	TN	-	-	24.5

※1 TD：東北電力、TN：東北電力ネットワーク

（年度）

分類		データ項目	集計範囲※1	2020	2021	2022
従業員	有給休暇	有給休暇平均取得日数（日）	TD/TN	14.8	15.1	15.9
	ワーク・ライフ・バランス実現のための施策と利用者数	育児休職制度利用者数（人）	TD/TN	58	79	89
		男性育児休業取得率（%）	TD	-	-	93
		男性育児休業取得率（%）	TN	-	-	93
		育児支援勤務時間制度利用者数（人）	TD/TN	147	133	121
		配偶者出産時の休暇制度利用者数（人）	TD/TN	316	283	247
		子の看護のための休暇（特別休暇）利用者数（人）	TD/TN	531	551	622
		介護休職制度利用者数（人）	TD/TN	2	3	2
		介護支援勤務時間制度利用者数（人）	TD/TN	4	4	1
		家族の介護のための休暇制度利用者数（人）	TD/TN	122	141	369
		ボランティア休暇制度利用者数（人）	TD/TN	5	7	16
		マイセルフ休職制度利用者数（人）	TD/TN	0	0	0
	障がい者雇用	障がい者雇用者数（人）	TD/TN	245	253	250
		障がい者雇用率（%）	TD/TN	2.32	2.46	2.48
	人権関係教育への参加実績	参加者数（人）	TD/TN	2,845	2,448	2,222
	労働安全衛生	社員の死亡災害件数（件）	TD/TN	0	0	0
		社員の休業災害件数（件）	TD/TN	15	14	14
		社員の不休災害件数（件）	TD/TN	44	45	0
		社員の死亡・休業・不休労働災害件数合計（件）	TD/TN	59	59	14
		請負業者の死亡災害件数（件）	TD/TN	3	1	2
		度数率	TD/TN	0.28	0.13	0.30
		強度率	TD/TN	0.0071	0.0012	0.0020
		法令教育受講者数（安全管理者）（人）	TD/TN	-	42	50
		法令教育受講者数（安全衛生推進者）（人）	TD/TN	-	13	33
		労働安全のコンプライアンス違反件数（件）	TD/TN	0	0	0

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

（年度）

分類		データ項目	集計範囲※1	2020	2021	2022
地域	地域活動の取り組み	社内対話活動（回）	TD/TN	47	53	66
		東北・新潟の活性化応援プログラムによるコミュニティ投資（万円）	TD	280	350	280
	エネルギー・コミュニケーション活動	施設見学会、エネルギー・環境に関する講演会・説明会など（回）	TD/TN	605	588	1,108
ガバナンス	取締役数	男性（人）	TD	14	14	13
		女性（人）	TD	1	2	3
	社外取締役数	男性（人）	TD	5	5	4
		女性（人）	TD	1	2	3
	社外取締役比率	社外取締役比率（%）	TD	40	44	44
	取締役会開催回数	取締役会開催回数（回）	TD	11	11	11
	指名・報酬諮問委員会開催回数	指名・報酬諮問委員会開催回数（回）	TD	6	8	7
	監査等委員会開催回数	監査等委員会開催回数（回）	TD	12	13	13
腐敗防止	政治献金（総額）		TD	0	0	0
株主・投資家	所有者別持株比率	政府・地方公共団体（%）	TD	4.0	4.0	4.0
		金融機関（%）	TD	32.5	32.3	30.3
		その他の法人（%）	TD	7.3	8.4	5.7
		外国人（%）	TD	21.2	13.3	16.8
		個人・その他（%）	TD	35.0	42.0	43.1
		発行済株式総数（株）	TD	502,882,585	502,882,585	502,882,585
		株主数（人）	TD	173,712	170,655	185,988
	主なIR活動実績	決算説明会参加人数（人）	TD	99	114	149
		機関投資家・アナリスト面談数（件）	TD	83	105	113

※1 TD：東北電力、TN：東北電力ネットワーク

イントロダクション
トップメッセージ
目次
サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等
環境
環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション
社会
顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

より、そう、ちから。
東北電力グループ

東北電力株式会社
グループ戦略部門

〒980-8550 仙台市青葉区本町一丁目7番1号

https://www.tohoku-epco.co.jp/